

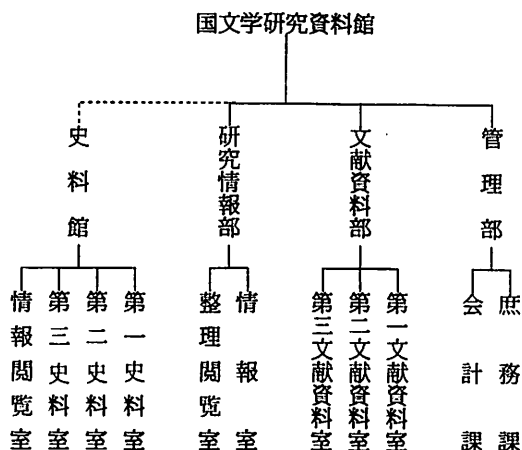
事業活動の歩み

回想・提言Ⅲ

1. 管 理 運 営

(1) 機構・定員の変遷

国文学研究資料館は、昭和47年5月1日、国立学校設置法の改正により、同法「第9条の2」に規定する国立大学共同利用機関の二番目として東京都品川区に発足した。その際それまでこの地にあった文部省史料館は改組され、「史料館」として当館の組織の中に組み入れられた（なお、この時情報閲覧室が新設された）。そのため、当館発足当初の機構は〈表1〉の如くで、定員も計30名に過ぎなかったが、資料14.1に示すように機構は次第に充実し、定員の増加も資料14.2の如くで、現在は76名である。



〈表1〉昭和47—48年度の機構

機構の増設としては、年表にもあげた49年度の研究情報部における参考室（当初の予定名称は「普及相談室」）・情報処理室の新設ならびに52年度の文献資料部における第四文献資料室（客員部門）の開設、54年度における整理閲覧部の独立（研究情報部から整理閲覧・参考の2室が分離）などが著しい。管理部内は、庶務・会計2課であることは変わらないものの、初年度には庶務課は庶務係、会計課は経理・用度の2係であったものが、48年の中途から庶務課は庶務・人事・事業、会計課は総務・経理・用度の3係となり、50年度には庶務課に渉外連絡、会計課に管財の各係が設けられて、現在の2課8係となった。

(2) 建築・施設・環境整備

建築の進行状況は、その主な事項を年表に採録したが、要点をたどれば次の如くである。

47年度の設立当初は、史料館の業務は従来の建物をそのまま使用して行ない、民族資料収蔵庫(現在の北館)の1・2階の東半分を整理して、1階に館長室と管理部の執務場所を設け、2階に文献資料部・研究情報部(通称国文両部)が入った。いわゆる北館仮寓時代である。

やがて現在の5階建の建物(新館)のうち、書庫・閲覧室等のある東半分(東館)が47年度に着工して年度末に竣工、48年7月に管理部と国文両部とは東館に仮移転し、史料館も教官研究室はその5階に移った。2～4階の使用状況は、2階の閲覧室の一角は必要に応じて時折会議等に使用、3階の現在の整理閲覧事務室には庶務課、参考閲覧室には会計課が入り、館長室は庶務課の奥(南側池寄り、当初設計では貴重書閲覧室の構想もあり、仕切られていた)、管理部長室は会計課の手前を仕切った一角にあった。そして北館の東半分は若干改装して1階を受付と浴室・宿直室、2階は会議室とした。

こうした状態が3年近く続いて51年度末に西館が完成した(再移転は52年4月)が、それに先立って史料館の一号書庫を除く部分の取り壊し、仮設プレハブ建築での閲覧という時期もあった。史料館の主な建物は旧三井文庫のもので大正期の建築として保存したいとの意見もあり、種々検討したが、新館の建ぺい率の関係で上のような処置となった。

新館入居が終ってその披露をも兼ねた開館式が行なわれたのは52年6月、国文学資料の利用開始は同年7月で、その後に北館は再度書庫として改修され、1階東側に史料館閲覧室を設けて今日に至っている。

施設に関しては、49年度末に西館(未着工)の地下に当る機械室を設置する工事が着手され、50年11月に竣工、以後空調が可能になった。一方電算機は、別項(本章6. 情報処理システムの開発)にも述べるように、51年度末には一応導入候補機種を選定し、52年度予算で導入が決定したので同年末に搬入、翌53年1月から稼動を開始した。この時のシステムはHITAC M160II + H-8191漢字処理システム(メモリ0.768MB、ディスク800MB、TSS端末3台、漢字端末2台)であった。その後56年3月にメモリを4MB、ディスクを1600MB、TSS端末5台に増設した。さらに同年12月より57年3月にかけて漢字端末560/20III 2台(旧端末1台は撤去)、ラインプリンタに変えて日本語ラインプリンタH-8172に、変更増設を行なった。

環境整備に関しては、西館の建築と並行して一部着手し、49年度には北館前に応急のテニス・バレーコートを設けたりしたが、東館完成すなわち新館落成ごろから急速に進み、池の護岸工事や植込みの整備、また従来の通用門を改修して正門としたり、あるいは敷地北東の一角にあった車庫を西側に移して跡地をテニスコートとする等の工事が行なわれ、53年度には、ほぼ現在のような施設状態となった。

(3) 評議員会議

国文学研究資料館には、他の国立大学共同利用機関などと同じく、事業計画その他管理運営に関する重要事項について館長に助言する評議員(20人以内)の制があり、創設直後の47年7月1日、麻生磯次氏以下20名の方々が任命されて、8月2日に第1回の評議員会議が開かれた。そして議長に

久松潜一氏が互選され、また国文・史料両部会のそれぞれの部会長等も選出された。なお、評議員の任期は2年で、以後2年ごとに一部改選されて今日に至っている。

評議員会議は通例年に2回（7月ごろと2～3月と）開かれ、館長より管理運営の概況（人事・予算・建築等）や各部館の事業およびその計画について説明し助言を得る慣例で、初期（47～52年度）には総会のほかにしばしば（通例総会に続けて）部会も開かれていたが、近年は部会はほとんど開かれなくなった。

(4)各委員会

当館の各分野の事業に関して、館外の専門家・有識者に助言協力を乞い、あるいは館内の者と共同して検討する組織として、以下のような委員会がある。それぞれについては本章第2節以下の関連箇所に述べるが、各委員会の名称と発足あるいは存続年度ならびに本章の関連節を列記すれば、次のごとくである（順不同）。

- ①国文学文献資料収集計画委員会（47年度～、第2・3節）
- ②情報検索委員会（47年度～、第6節）
- ③漢字字種選定委員会（50～51年度、第6節）
- ④文献目録委員会（47年度～、第5節）
- ⑤国際日本文学研究集会委員会（52年度～、但し52年度は同集会組織委員会、第12節）
- ⑥共同研究委員会（53年度～、第10節）
- ⑦古典籍総合目録委員会（55年度～、第7節）

(5) 館内協議機関

国文学研究資料館は「国立学校」の一つであっても「大学」ではないため、大学管理機関としての教授会の如きのものは法制的にはないが、館長を補佐して部局間の連絡を密にし、日常機能の円滑をはかるため、館内に以下のような協議機関を設けてきた。

① 運営協議会・部長会議

ここで言う運営協議会は、国立大学共同利用機関に置かれる運営協議員の会議とは異なり、館長ならびに当館の各部および史料館の長をもって構成し（管理部両課長は幹事）、組織・人事・予算その他運営に関する事項のうち、館長が諮問するものについて協議するものである。この運営協議会は初代の各部館長の顔ぶれが揃った昭和47年6月に発足し、以後随時開かれてきた。なお、56年度末をもってその名称を改め、57年度から「部長会議」と称することにした。本年8月に当館にも他の国立大学共同利用機関と同様、運営協議員が置かれることになり、その会議と名称上の混乱を避けるためである。

② 連絡委員会・連絡協議会

連絡委員会は、各部館の緊密な連絡を図り、その業務の適正な処理を期するために48年度の終りに近く設置されたもので、館長のほか、各部長及び史料館長と文献資料部・研究情報部及び史料館の

室長各1名、それに管理部両課長を構成メンバーとして、折々(49年度中には14回)開かれた。

この連絡委員会を更に拡充して、国文両部(54年度からは整理閲覧部を加えて3部)及び史料館に関しては部館長のほか各室長を構成員として同委員会に代えたのが連絡協議会で、50年4月に設置され、今日に至っている。機能としては、連絡委員会をほぼ引継いで、各部及び史料館の連絡調整に関する事項その他を協議することとしている。

③ 国文連絡会議

国文両部(54年度からは3部)に共通する基本的または緊急的事項を検討する場で、構成員は前記連絡協議会から史料館の館長及び室長を除いた者である。50年度に発足して今日に至っており、当初は頻繁に開かれた(例えば50年度には6月以降12回)。特に開館を控えた50～52年度は、その準備、すなわち開館記念式典の運営法についてとか資料利用規程の制定の準備など検討事項が多かった。

(6) 各種館内委員会

前項に述べた協議機関のほかに、館内の日常業務や主要事項で二部局以上にわたるものを円滑に処理し、必要な問題を検討するための委員会あるいはその下部の小委員会が、過去及び現在において恒常的もしくは一時的に存在している。それらの主なものを順不同にあげれば、以下の如くである。

① 建築委員会・共通事項検討委員会

当館が創設された時は建物は文部省史料館時代のものしかなく、新しく発足した国文学研究資料館の機構・人員・機能のためには新たな建物の建設が必要であった。その基本設計は文部省工営課においてなされたが、設計担当者から建物利用者としての当館側の希望や参考意見を求められたこともあり、当館として建築設計等に関する具体的な問題についての調整検討が、初年度すなわち47年の8月ごろから行なわれ、少なくとも9月からは建築委員会と称して、建築の設計と利用や環境整備等を検討するようになった。

この委員会は、まず当時設計進行中の東館の諸問題、例えば屋上庭園や玄関脇に池をというような構想や書庫の書架の型式などにつき検討し、同館完成後は西館の建築にかかる問題、例えば大会議室・展示室・電算機室をそれぞれどの階に置くかなどを取り上げた。その際はまた、(2)にもふれた史料館の別館及び二号・三号書庫その他の取りこわしに関する善後処置や技術的な問題をも検討し、その他各室のコンセントの位置から環境整備に至るまで、多種多様な問題について、各部館の意向を調整してそれを有効に実現することに資してきたが、それらが一通り解決した54年度の初め、使命を終えたとして廃止された。

なお、東館の建築が完成して各部館が仮移転した48年の夏に、一時「共通事項検討委員会」というのがあった。これは、新館の名称とかその使用法——受付に各部局から交代で人員を配置する件や電話の設置場所等、やや細かい事項を検討したものである。

② 整理閲覧委員会

当館は資料・情報の収集・保存と共に利用(利用者に対する閲覧や複写等のサービス)を目的とする機関であるから、こうした利用サービスがいかにあるべきか(例えば利用者の資格とか開館時間・休館日とか)を決定することは、開館に備えて当然必要なことであった。しかも一方で史料館には改組まで20余年間にわたって実施してきた規程や慣行があり、国文側は一応無から出発して、しかも一種の専門研究図書館としてのイメージがあって、直ちに両者全く一体化とは行かないが、それにもかかわらず当館は全体としては一つの機関である。その辺の調整に種々困難があって、この委員会は当初まず「整理閲覧準備委員会」として48年3月に発足し、49年1月から整理閲覧委員会と称するようになった。主要な検討事項は前述の如くで、それを煎じつめれば当館資料利用規程の検討・作成であり、その過程で閲覧室や書庫の使用法(国文と史料館との使い分けなど)の問題を検討したが、資料利用規程が52年2月(史料館の資料に関してこれを補う規程は同年5月)に制定されたので、52年3月末で解散した。ただ国文側においては、後にあげる図書資料委員会が、この後身とも言える。

③ マイクロ写真委員会

当館の発足時点では、第一の主要事業とされていた国文学文献資料のマイクロフィルムによる収集が具体的にどのような仕様や留意点をもって進められるべきか、また収集フィルムの保存と利用はどのような施設・方法・手順によってなされるべきかというようなことが、ほとんど明らかになっていなかった。そのような点を検討するために48年度の終り近くに設置されたのがこの委員会で、以後一応の検討を終えて作業システムが確立し、52年度に入って廃止され、日常的な検討・処理が図書資料委員会に引継がれるまでのことは、別項(本章4. マイクロ・プロセッシング)に譲る。

④ マイクロ室運営委員会

当館には、機構としては必ずしも法制的に設置された室ではないが、物理的・機能的にはマイクロ室という一室がある。この室の用途については、当初には必ずしも明瞭ではなかったし、当館としての収集事業は、量的にも人員・予算面からも外注方式によらざるを得ないことが明らかであったが、開館後の複写サービスをこの室に機材と人員を備えて行なうかなどは検討の余地があった。そうした点について前記マイクロ写真委員会で検討した結果を受けて、収集進行状況や年度予算そして人手などを勘案しつつマイクロ室の業務を検討したのがこの委員会で、その活動の要点も別項(同前)に譲る。なお、近年マイクロ室の運営は整理閲覧部が担当すると共に、その内容は物理的なマイクロ室の運営だけでなく、当館の収集から整理・利用の流れの中で加工用ネガや閲覧用ポジ・紙焼写真の作製等の実務を担当するようになったが、その流れが文献資料・整理閲覧の両部にまたがるところから、その調整・検討は図書資料委員会や両部の直接の連絡によって行なわれている。

⑤ 図書資料委員会及び貴重書指定小委員会・図書選定小委員会

②③の両委員会は、52年7月の開館ごろに一応早急に必要な検討を終えたが、当館の図書資料(複写資料を含む)の収集(当館の事業としてのマイクロフィルムによる収集を除く)・整理・保存あるいは利用等について、基本的・日常的なことを検討するため、52年度にこの委員会が発足し、今日に至っている。そしてこの下に上記の二小委員会があるが、図書選定小委員会の任務は、国文関係の

共通経費予算により購入する図書の選定である。

⑥ 展示委員会

当館の展示室で催す展示の企画について参考室に協力して検討するもので、51年度に発足して今日に至っている。但し当初は展示小委員会と称し、展示室に設置する陳列ケースの検討が最初の任務であった。

⑦ 館報紀要委員会

『国文学研究資料館報』及び『国文学研究資料館紀要』の編集・刊行について検討するもので、49年度に紀要を創刊する際、「館報紀要小委員会」として設けられた。当初は当館の出版物全般に関わる委員会に下属する含みもあって「小委員会」と名づけられたが、その後の機能にかんがみ、52年度以降「委員会」と称することになった。

⑧ 古典籍総合目録専門委員会

別項(本章7. 資料整理と目録作成)にもふれるように、当館では昭和55年度から古典籍総合目録作成事業にとりかかった。その実務担当は整理閲覧部整理閲覧室であるが、その事業の性格から見て館の内外の多数の専門家の協力を得ねばならないことは明らかで、館外の専門家をも交えてこの総合目録の作成計画の大綱を検討する古典籍総合目録委員会の下部組織として、標記「専門委員会」が55年5月に発足した。この専門委員会の任務は、この総合目録を作成する作業の方針・計画や仕様等を具体的に検討することである。

以上は、①を除き当館の日常的な業務の遂行・処理にかかるもので、ある程度永続的・恒常的な面を有するが、特定の事項を検討して短期間で一応その使命を達したもの（または達する見込のもの）に、次の三つがある。かなり些細なこともあるが、当館10年の歩みの中にこうしたことも検討され決められてきたという意味で記しておく。

⑨ 共同利用問題検討委員会

共同利用機関であるというのはどういうことか、そのためにはいかなることをすべきか、といったことを、創設直後(48年2月～同年6月)に検討したもので、その結果の要点は『国文学研究資料館報』第2号(昭48.8)に記されている。

⑩ 停年制検討委員会

当館の教官の退職年齢をいかにすべきかを決めるため、49年度に数回会合して討議した。その結果、63歳を適当として館長に報告した。

⑪ 十周年記念行事委員会（仮称）

当館が昭和57年に創設十周年を迎えるに当り、どのような記念行事をなすべきかを検討しているもので、この冊子の編集委員会は、この委員会に属している。

在任時の回想

杉 山 重 行

(日本大学専任講師)

私の資料館在任時の思い出は、何故か古い記憶の方が印象深く残っている。昭和48年4月、市古貞次先生のお誘いで資料館に迎えられたのは、私にとって思いがけなく、まことに幸運であった。

就任当初は北館と称される建物の一部分をあてた仮住いで、手狭な部屋であった。そこで文献資料の所在調査や収集計画、調査員との連絡などに追われる日々を過した。大久保正先生を中心に、松田修・福田秀一・日野龍夫の各教官に、補佐員馬越律子嬢と少人数ではあったが、家庭的でなごやかな雰囲気があり、新参者の私にはそれが救いとなっていた。数ヶ月経って、仕事にも慣れてきた頃、北館を離れて竣工成った東館への引越しが行われることになった。部内の打合せで細かな引越し計画は練られたが、教壇での講義や論文は苦もなくこなす先生方も、いざ引越し作業をというとなかなか先生もいらっしゃったようである。相談の上、私の後輩である日本大学の大学院生が5人ほどその手伝いをしてくれることになった。今では若手研究者の道を着実に歩んでいる人達である。大きな荷物を運ぶには不似合いな細身の後輩たちであったが、持前の誠実さと頑張りで、夏の暑い陽射しの中で資料館のために精を出して働いてくれたのだ。彼らのお蔭で無事に引越しを終えられたことを今でも感謝している。この引越し作業が私の果した初仕事であったようにも思われ、北館時代の懐しい思い出の一つになっている。

東館へ移ってからは、年間五千点百万コマの調査収集というノルマに追われて慌しい日々を送るようになった。今でもそうしたご苦労が続いているものと思われる。『国書総目録』の中の国文学関係資料を収集するだけでも百年はかかる計算だから、行く先はるかという思いもするが、十年を一区切りに、さらに資料館が充実発展され、より多くの貴重な資料を提供下さるよう、今は閲覧者の一人としてお願いする次第である。

雷 魚 の こ と

和 田 英 道

(跡見学園女子大学助教授)

資料館の閲覧室から池を見おろすたびに思うことがある。一体、あの雷魚はどこへ行ってしまったのだろうか、と。

私が助手として資料館に勤め始めたのは、資料館開設一年後のことである。大学院——しかも私学の——修了と同時に赴任した私は、国立の機関というものに戸惑いを覚えることが少なくなかった。そんな〈折々の違ひ目〉に自然と足が向くのは、池のほとりであった。当時は現在の史料館関

覧室の旧舎を仮住まいにしており、一階に館長室と管理部、二階に書架を衝立として私の所属する研究情報部と文献資料部とが同居する、文字通りの草創期であった。池のまわりも雑草が伸び放題であったが、そこに佇むと、私の心は和んだ。

その日も池の面も眺めていた。すると、睡蓮の蔭に大きな魚が見え隠れする。初めはまさかと思った。こんな所にこいつがいる筈はないと思った。だが、ゆっくりと浮上してきた丸太棒のような魚は、紛れもなく〈雷魚〉なのだ。郷里ではそいつを〈台湾どじょう〉と呼ぶ。小さいころ何度もつかまえたことのあるお馴染みである。なつかしかった。

ところが、ある日のこと、一人の事務官が罟を使って雷魚を捕えたという。いかにも獰猛そうな雷魚を嫌っていた館員は喜んだ。私は囚われの身の幼な馴染みを案じて池に行った。だが、すでにそいつは即席魚籠^{びく}の箱を壊して池の中へ飛び出していた。ああ、あいつならやり兼ねない、と思った。その後もよくそいつが池の中をエネルギーッシュに泳ぎ回っているのを見た。

三年後、私は偉大な先輩・よき友を得て資料館を去った。翌年、館員の努力が実って、待望の開館となった。新装なった建物は、仮住まいのころを知る者にとっては白亜の殿堂に思えた。周辺的环境も整備され、池もきれいになった。しかしその後、池の中にあの雷魚は見かけない。一体、どこへ行ってしまったのだろう。今も気がかりでならない。

2. 文献資料調査

(1) 「調査」の発足

当館設置の趣旨は、すでによく知られ、本書に収めたインタビューで市古前館長も述べておられるように、そのスタートでは、国文学あるいは日本文学(特にいわゆる古典文学)研究に必要な資料の保存と利用の便を期して、それらを主としてマイクロフィルムの形で収集・保存し、できるだけ一般の利用にも供する、ということであった。もちろんこのほかにも、その後の検討によって、研究情報に関することをはじめ、いくつかの重要な任務や使命を当館が担っていることは上のインタビューや座談会あるいは本章の第4節以下に見る通りであるが、国文学に関する文献資料、すなわち原則として江戸時代末までに成った国文学とその関連分野の作品やそれらの注釈・研究書の諸伝本の(主としてマイクロフィルムによる)収集とそれに伴って必要な調査とは、一貫して当館事業の一つの根幹であり、文部省令(昭和47.5.1, 同52.4.18, 56.4.14, 57.9.13各改正)によって文献資料部が担当している。そしてこの「調査」と「収集」とは、担当部局や作業の流れから言えば、ある程度一体的であるが、そこに一応の区分もあるので、今は便宜分けて述べる。

当館が発足して初年度に創設メンバーが着任した時、われわれが示されたのは、前記の趣旨を盛り込んだ「省令」と、毎年度5,000点調査、同じく5,000点収集という予算積算の数字だけで、調査・収集の具体的な方法・内容については、格別の指示はなかった。ただ収集については、マイクロフィルムでという大前提があるし、当館の機材・人員あるいは予算のいずれから見ても外注すべきことが明らかであったが、調査に関しては、準備調査会からも特に送りなく、ただ設立推進連絡協議会が2年度にわたって作成した一種のリスト(「座談会」41・47頁参照)が文部省を経由して回されてきただけである。そしてあのリストは種々の意味で当座の用(収集のため)には立ちがたく、われわれは「調査」の範囲や内容・方法等について、全く独自に考案せざるを得なかった。これはある意味で自由で張り合いのあることだったかも知れないが、初年度に着任した少数のメンバーにとっては、かなり重荷でもあった。しかし年度は進行中で、とにかく実績をあげなければならず、われわれは互いの経験や知恵を出し合って、以下に述べるようなことから着手したのであった。

(2) 調査員制度と収集計画委員会の発足

その際、各地の資料を年間5,000点調査することは、その「調査」がどのようなものにせよ、当館のスタッフだけでは不可能であり、一方それに見合う委員(館外者)の旅費・謝金は用意されていたことから、当館では「調査員」(正しくは「国文学文献資料調査員」)の制度を設けることにした。これは、全国各地のしかるべき人々に委嘱して、当館の事業としての「調査」に協力を願うという発想で、47年9月1日付で北大教授野田寿雄氏(官職・勤務先等は当時、以下同じ)以下45名の方々に

就任願った。また同時に、活動・連絡の便等のため、全国を北海道東北・関東甲信越・中部（三重を含む）・近畿・中国四国・九州の6地区に分けた。この地区分けは、49年度に「関東甲信越」から山梨・長野・新潟3県を中部に入れて「関東」と改めたほかは、そのまま今日に至っている。なお、この年(47年度)は、「座談会」(49頁)にもあるように、文献資料の調査・発掘のみならず、当館のPRや種々の資料(例えば図書館の蔵書目録や大学の紀要など)の収集をも期待して、東京都を除く各県から1名ずつを選んだのであった。任期は年度末までとし、以後毎年度改選(必要に応じて再任)して、今日に至っている。

ただその後、(3)に述べる収集員の合併吸収(49年度から)以降、各年度の人数は80~90名程度となり、更に50年2月には「国文学文献資料調査員規程」を改正して各年度の人数を90人以内としたり、この人数のほかに特定の文庫・図書館の調査・収集に関する事項を依頼する特別調査員(規程には「若干名」とあり、10人以内として運用している)の制度を加えたりした。

また、再任を妨げないとは言うものの、あまり特定の人に何年も労力をわずらわすのも心苦しく、地区によっては問題も出てきたし、一方1年だけで辞めて頂くのも種々の意味でもったいなく、非効率でもあるので、52年度ごろからは、各調査員とも原則として2期(2年)を一区切りとして勤めて頂き、必要があれば1年は間を置いて(例外的にその年度を特別調査員に委嘱した人もある)また就任願うということを、鉄則としてきた。この制度や調査作業そのものは、今後も末永く続くと思われるので、地区内で適宜交代して労苦を分け合い、また新人にも出てほしいとの考えから取った措置である。けれどもこれにもまた不自由が生じてきたので、56年度以降は、右の趣旨を十分尊重した上で、調査・収集の年度計画上必要な調査員に関しては、3期目以降も引続き委嘱することはあり得る、ということにした。

なお、初期には前述のように1府県1名を委嘱したが、50年ごろからは、各年度の調査・収集計画遂行のために図書館・文庫あるいは時代・ジャンルごとに必要な人々を各地区で一定人数選ぶこととし、1府県1名の慣例は捨てた。

一方、「調査」の具体的内容も含みつつ、主として調査・収集の方針や年度計画、時には将来計画について、大所高所から学界および関係諸分野の有識者に示唆を乞うべく、館長の諮問機関として収集計画委員会(正しくは「国文学文献資料収集計画委員会」)を初年度に発足させ、47年10月1日付で伊地知鐵男氏以下10名の方を委嘱した。この委員も任期は1年であるが、初期には過渡的に49年度末まで全員に留任願ひ、50年度には便宜年長の5名の方に再度留任願って半数を改選した。以後、任期は1年ながら各委員には2期(2年)ずつ続けて委嘱し、毎年半数の5名を改選して今日に至っている。(資料17.2名簿参照)

その人選に当っては、調査・収集に関する高度な学識経験はもちろんであるが、専攻の時代・ジャンルや地域等のバランスを考え、また隣接分野や類縁機関からも適任者を求めて参加を乞うており、原則として各年度の初め(5月ごろ)と終り(2月ごろ)に開く委員会の折、あるいはその他随時に、有益な助言を得てきた。

(3) 収集員制度と「調査」の内容

以上のような「調査員」の制度と並んで、初期には「収集員」(正しくは「国文学文献資料収集員」)の制度があった。これは、初年度から「収集」も進めねばならず、そのために各地で業者による撮影に立会うなどの協力を得る必要があり、かつそのための予算措置がある程度講ぜられていたことによるものである。ついでに言えば、その後「調査員」と「収集員」とを「調査員」に一本化したのが、予算費目上は、例えば委員(調査員)の旅費も謝金も、すべて「調査」と「収集」とに大別されており、それを実行予算で有効に処理しているのである。

この「収集員」には、初年度も終りに近づいた48年2月1日付で伊藤敬氏以下51名を委嘱し(資料18名簿参照)、1年余で任期の切れた48年度末にこの制度を廃止して、49年度から「調査員」に一本化した。

次に、これら「収集員」および「調査員」に当館として協力を依頼・期待した作業の具体的内容について述べる。初期には、殊に各府県1名を選出していた調査員に関しては、前述のように当館のPRや紀要類の収集をも依頼した(昭和47年9月8日の調査員会議には、そのような趣旨の議題もある)が、調査員の任務の中心は、今日まで一貫して、文献資料の調査である。それを細別すると、一応

- ① 所在探索——所蔵内容が知られていない図書館・文庫や寺社・個人宅等を訪ねて、所在状況を探り知ること。所蔵無しということもあり得る。
- ② 未整理本・新発見コレクション等の書誌調査(精粗があり得る)もしくはリストアップ——通常、コレクションとして又は個別に、収集(比較的近い将来に)の可否ないし要否を付す。
- ③ 既知・既整理蔵書(コレクション)の細目書誌調査——同前。
- ④ 収集のための丁数等調査——次節(3. 文献資料収集)でふれるが、収集実行のためには丁数の把握が不可欠だからである。

ということになり、それぞれの記録・報告の方式は次項に述べる。これら(特に①～③)は、いわゆる訪書旅行の経験者なら誰でも共通に思いつくことに違いない。上に引いたのは、50年度の調査員会議の説明資料「調査員にお願いする作業の内訳」から、⑤収集立会・指導、⑥その他、の2項目を除いて抄出し、説明を補足したものであるが、近年も大筋は変わらない。ただ、54年度以降①を「予備調査」と言い変え、また、57年度から④を掲げないこととした。後者は、調査結果の蓄積が増えて、一先ず必要がなくなったからである。また、各種の報告にわれわれがその年度の調査点数と呼んでいるのは、②～④の合計で、従ってその中に精粗の別はあるが、当初の過渡期を除き、49年度以降は大半が③である。

なお、初めの2年度、「調査員」と「収集員」との2本立てであった時期の両者の任務分担について補足すると、「調査員」には全般的に(原則として各自の所属地区内の)主として前記の①②を期待し、「収集員」には、撮影の「立会指導」のほか、近い将来に収集を予定している文庫・コレクションについて、主として②～④を依頼した。

(4) 調査項目と調査カード・調査要領及び調査結果報告書等

年度ごとに実行の大部分を調査員(初期の「収集員」を含む)に依頼し、必要に応じて当館文献資料部のスタッフも手を下す上記①～④の各作業は、その成果が、直接間接の相違や遅速の差はあれ、当館設置の趣旨からも、収集に生かさねばならないし、又②③の如きは書誌記録としても保存・活用しなければならず、そのためには、できるだけ調査項目とその記録・報告方式を統一することが望ましい。

そこで当館では、前記の①～④に関して、それぞれ次のような形式・内容の報告を要望した。

- ①——調査結果(資料の有無や整理状況等)によって区々で可。便箋類に簡条書もしくは文章体のことが多い。
- ②——書目カード、時には細目調査カード。例外的に、書目カードよりも更に簡略なリスト形式。
- ③——原則として細目調査カード。
- ④——原則として当方より預けたリストに丁数(収集不能の資料にはその旨を)のみ記入。

そして、報告のたびごとに、その要約とも言うべき「国文学文献資料調査記録」(略称「調査記録」、B4判2つ折)の添付を当初から要請している。この「調査記録」の書式は初期に多少の変遷があり、また54年度からそれまでの「文献資料調査結果報告書」と併せて一本化する形に改めたが、内容の大綱は——例えばかつて「調査結果報告書」にあった「蔵書目録収集」「研究紀要類収集」等を、50～51年ごろから省いたようなことはあるが——変化なく、今日に至っている。

ところで、調査活動の中心は言うまでもなく②と③であり、その調査内容は、各資料(伝本)の書誌が主である。そしてそうした書誌の調査と記録は、(一)収集(マイクロフィルム撮影)のために(例えば書名・請求番号・丁数等)必要であるばかりでなく、(二)そのフィルムの利用の段階でも(例えば表紙の色や装訂、更には刊写の別と年代など)必須であることは、研究者として少しでも資料の複写を手がけた者には自明のことであり、かつ、(三)各資料の書誌調査はそれ自身としても学問的に必要有意義なことであるが、それらの点に関して創設当初には、前述のように格別の指示はなかった。ただ、後から思えば、さきにもふれた設立推進連絡協議会作成の時代別・ジャンル別伝本リストの記載がかなり簡略であったことから、あの程度のを当初当局は予想していたように考えられる節もある。

しかしわれわれとしては、当館が「研究資料館」として発足し、調査員にも書誌調査の適任者を選び得た以上、従来個々の研究者が訪書の折にノートやカードに記入するのを慣例としていた事項の最大公約数程度は記録したいと考え、それをカードの形式で報告・提出するよう求めることとした。

ここで、カード方式を採ったことには、恐らく異論はないであろう。問題は、そのカードに記入すべき事項である。それに関しては、研究者個人のレベルでは、必要・関心の所在や主として扱う資料あるいは専攻対象の相違等によって、それまでにもかなりの差があり、今後もあるであろう。けれども当館としては、前述のようにある程度の統一を保つことが望ましいので、当初より主として前記の②③に対応するものとして、それぞれさきにも名をあげた「書目カード」および「細目調

査カード」(略称「細目カード」)を制定し、使用してきた。それぞれの記入項目ないしレイアウトとその変遷については、ここでは詳述を省くが、当初の段階で、当館の創立直前にスタートして当時もなお行なわれていた、松尾聰氏を代表とする文部省科学研究費総合研究「日本文学の基礎資料の総合的地域研究」(以下「松尾科研」と略称)の調査記入用紙(細目書誌調査用とそのリストアップ用との2種)の規格やレイアウトに——そして少なくとも細目カードに関しては、後者との直接関係は不明ながら、それに10年近く先立って行なわれた、同じく文部省科学研究費による総合研究(代表者今井源衛氏)で島原松平文庫その他を調査した折の調査用紙のそれにも——かなりのヒントを得ている。

なお、47年度には細目カードは例外的にしかなく、それらはたまたま「松尾科研」のメンバーによるものであったため、同科研の用紙が転用されており、また書目カードに相当するものも、記入方式としては後の「書目カード」と同じ(但し、大きさは2倍で、従って1枚に記入する点数も2倍の10点)ものを「収集調査用紙」と称して用いていたが、これも松尾科研の用紙を名称のみ変更したもので、これらは過渡的の処置である。

また、各年度の調査点数とその文庫・コレクション別の内訳等は、発足以来『国文学研究資料館報』に報告する(近年は紙幅の関係でやや簡略化している)と共に、昭和53年度分までは『国文学文献資料所在調査目録』(47年度分のみは『……所在調査仮目録』)と題し業務資料として編集し、関係方面への報告書とした。その記載内容は、都道府県別で文庫ごとに、書名、書型、巻冊数、刊写の別、備考(刊写年代、書肆、残欠状況等)を記し、書目カード・細目カードの別をも注したものである(47年度分はやや簡略)が、50年度分からは、原則として請求記号・番号等を入れると同時に、当館が蔵書目録もしくはそれに代るもの(台帳コピー等)を所蔵している図書館等については書名を列記せず、所蔵者ごとの点数を示すに止めた。業務資料としてはそれで十分であり、かつ人手・予算も乏しい状態で毎年短期間に5,000点から7,000点(実際には調査員の努力や所蔵者の協力等によって、これを大幅に上回った年もある)をカードから転記して校正もするのは、相当数のミスなしには不可能であって、コストや労力に費して得るところが少い故の処置である。

更に54年度分からは、従来の『所在調査目録』の形態を変えて、調査報告は所蔵者ごとの点数とその合計のみを、新たにやや別の趣旨をも盛込んだ文献資料部の年次報告書『調査研究報告』の中に収めることとした。これは、上にも述べた『所在調査目録』の作成の手間や費用と効用の問題、特に調査された資料の大半は数年以内に収集されてそのマイクロ資料が目録化され一般の利用に供されること、また業務資料であることと部数の関係とから一般に配布することができず、時に弊害も目立ってきたためである。(『調査研究報告』も部数は限られているが、国文系の大学院を有する大学の研究室等には配布している。)

ところで「細目調査カード」に関しては、48～54年度には「A写本用」(略称「Aカード」)、「B版本用」(略称「Bカード」)の2種があり、それぞれのレイアウトが49年度と52年度とに小修正されている。言いかえれば、55年度にこの両者を統一して、レイアウトも大幅に変更した。また「書目カード」(通称「Cカード」)も48年度に一応制定して以来、52・53の両年度に修正し、更に50年

度には叢書の内容細目を記入する（細目カードの補足として用いる）「叢書カード」（通称「Dカード」）を制定、また55年度からは、1点の資料について細目カード1枚に記入し切れないときの用に充てる「細目調査補助カード」（略称「補助カード」）をも作成して使用している。そして、以上の各種のカードを一括して「調査カード」と呼んでいるが、それらの制定やある程度以上の修正に関しては、毎度収集計画委員会にも諮問した。また、上にもふれた各年度のカードの具体的な様式と55年度の改正の趣旨については『調査研究報告』第1号(昭55.3)に記した。

なお、調査カードの記入に際して、種々な意味でできるだけ統一を保って能率が上がるようにと、当館文献資料部では昭和48年度以来『国文学文献資料調査要領』と題する小冊子を作り、毎年必要に応じて修正を加えてきた（特に55年度には細目カードの一本化に伴う大改訂を加えたほか、新たに「年号一覧」その他の附録を付した）。

(5) 調査員会議・同地区会議ならびに調査の範囲・点数等

当館がこれまで行ってきた「調査」について、個々の資料に関しては上述の如くであるが、年度計画の遂行に当っては、「調査」が原則として所蔵者ないし文庫・コレクション単位でなされるのが望ましいことから、以下のような方策をとってきた。

すなわち、前年度内に、それまでの調査結果(実績)や各種の情報、そして収集計画委員会での意見などに基づき、各年度の調査点数(書目数)を文庫・コレクションごとに計画し、一方でそれに応じた調査員を選すると共に、情報や各所蔵者の意向等によって一層計画を固め、新年度の収集計画委員会を経て、その時点での最終計画を通例5月下旬ごろに開催する調査員会議(総会)にかけ、説明の上了承を求めて各年度の調査活動に入ることにしている。但しこれは50年度ごろからの整備した形で、初期には収集計画委員会と調査員会議との日程の前後等にゆれがあった。一方で各年度当初に立てた計画が年度の進行中に種々の事情で修正を余儀なくされることは少なくない。

また年度の途中もしくは終り近くに、各地区で調査員の会議を行なうのを通例としてきた。これを「調査員地区会議」(略して「地区会議」)と称しているが、各地区の調査員(時にはその地区の調査員全員でなく、年度計画に必要な文庫関係の調査員のみ止めたこともある)と当館の職員(原則として文献資料部及び管理部)とがその地区内に定めた会場に集まって、主として調査・収集に関する地区内の問題を討議し、その年度もしくは次年度以降の活動に資するもので、昭和52年度までは毎年ほぼ全地区について行なっていたが、予算の不足から53年度以降は各地区ほぼ1年おきとし、更に57年度には総会の翌日に各地区の代表者による会議を行なうに止めている。

なお、47年度は当館としても十分な調査計画が立たず、調査員に多分に自発的に前述の①②等をわずらわしたが、年度計画の達成や予算の執行にはそれだけでは支障があり、殊に「調査」を相当程度「収集」に結びつけねばならない事情もあって、次第に当館が主体性を強くして調査対象(文庫)等を立案し、③ないし②を調査員に期待する方向へ進んできた。これがいわゆる「当館先導型」への切り換えである。その過渡期、48～50年度に、中京地区や北海道東北あるいは九州地区の3～4の文庫に関して、調査員を同時又は逐次に多数投入して一種の総合調査を行なった（特に48～49年

度には中京地区を「重点地区」と称した)が、これは各種(規模・設立形態等)の文庫で調査員による調査がどの程度計画的に行なえるものか、又その能率やその際の留意点は何か、といったことを知るための、一つの試行であった。担当の調査員にはご苦労であったが、この試行は甚だ有意義で、以後この経験からかなり集団・グループ調査(全員で一度に赴くにせよ、五月雨式に出かけるにせよ)を取り入れるようになる。

次に、各資料についての調査の事項・方式は前述の如くであるとしても、②すなわち未整理コレクション等のリストアップに際してどのような範囲を拾うべきか、極端には和装本はすべて(漢籍・仏典等を含めて)採るのかどうか、又③すなわち細目調査などの場合は多く当館で先立ってコレクション単位あるいはその中の分類単位で調査の要否を決めるわけであるが、その際もどのような基準を立てているのか、また立てるべきか、という問題がある。そしてこれはなかなかの難問である。

この問題については初期に収集計画委員会や調査員会議でも何度か討議され、館内でもたびたび検討したが、一方で近い将来の収集の見通しをも若干考慮におきつつ、そのコレクションの性質・状態(内容・特色・規模そして利用の便等)や調査員の専攻等を勘案して、年度単位でも又中期的見通しでも、一律に規定することなく弾力的に進むほかない、というのが一応の結論である。例えば、個人・寺社あるいは特殊コレクション等の比較的小規模のものに関しては、何らかの理由で調査を手がけた以上はできるだけ全体を調査してそのコレクションの性格をも知るべきであり、大学図書館・公立図書館等蔵書点数の多い所に関しては、例えばその中で日本文学(古典)とその周辺あたりを優先すべきであろう、というのである。このような線は、52～53年ごろには大体固まった。

それと関連して、版本の(特に同年刊で同版と見られるもの)の重複調査・収集の問題がある。これについての当館の基本的な考え方は、何十年あるいは百年、二百年の後には国文学関係の資料(伝本)のすべてを調査・収集すべきであり、また同版と見られる版本でも厳密には全く同一かどうか精査してみなければ分らない——現在当館で行なっている方式の調査や収集がその精査に完全に耐えるかどうかは別としても、調査結果や収集成果としての複写資料は、その段階でもある程度の手がかりとなるであろう——というもので、この線で版本等の重複調査・収集も敢えて避けずに行なっている。

また、次節にもふれるように、調査結果に基づいて収集するというのが原則であるが、調査結果の蓄積がなかった当初、取敢えず可能なものは調査を経ずして、あるいはきわめて簡略な調査のみで、収集したものがあり、それらの資料について結果的には収集後に調査すること(いわゆる後追い調査)も、若干の文庫について行なってきた。

ところで年間調査点数に関しては、初期に5,000点という予算積算があったことは前述した。それとても、予算面もきりながら調査員の負担やその前後を含めた事務量等を考えると容易なことではなかったが、一方で収集の年度予算積算が同点数ということは実情に合わない。当初から与えられていた構想は、その年度に調査し得たものを次年度に収集するというので、われわれは調査結果を少し蓄積して、「次年度」とあるのを「原則として次年度以降」と弾力的に適用してきたが、調査し得ても、所蔵者の意向その他ですぐに収集できないコレクションもあれば、資料単位で例えば虫損・

水損等のため撮影不能なものもある。従って調査は翌年の収集計画点数を多少上回らなければならない。こうした考えで、調査に関する予算の増額を要求した結果、52年度より予算積算上は7,000点調査（収集点数は同じ）ということになって、今日に至っている。

また、年度計画の達成上、先年までは年間5,000点、近年は7,000点という一応の目標があつて、一方にそのための予算（旅費・謝金等）が窮屈という客観的事実があると、調査員に遠方まで出張を依頼することは困難となり、また事務上の能率からも各年度の調査員の総数に一定の限度がある（それに基づいて経験的に定めたのが、90名以内という前述の規程である）とすると、時として、特に地区によっては、調査員の専門性を十分に生かし得ず、単なる労力（もちろんかなり高度の学識に基づくものではあるが）の提供者としてしまう傾向もなしとしない。その傾向は、予算のきびしさが増した52年ごろから次第に顕著になり、55年度の収集計画委員会でも考慮が要望された。われわれとしても、同委員会の指摘を受けるまでもなく留意はしているところで、今後改善に一層の努力を注がねばならない。一方で、集団調査の場合など、調査員各自の専門性と共にチームワークとしての人の和も必須であるが、それとこれとは別問題、と言うよりも両立させねばならぬものであろう。

(6) 今後の問題点

以上のような調査の方針・方法の検討と並行して事務手続も次第に整備し、「調査」は当館発足後10年間にほぼ軌道に乗ったと言えようが、残されている問題も少なくない。以下それらを順不同にあげる。

第一は、海外資料の調査である。海外に伝存する文献資料の所在調査・書目作成、さらに書誌調査は、収集を進めるためにも、それ以外の点でも、必要度や緊急度において国内のものよりも大きく、われわれは創設以来、予算を要求しているが、まだ認められておらず、実現に至っていない。僅かに、学会誌等に見る断片的報告や研究者による情報の好意的提供、あるいは当館スタッフの海外出張の折のメモ、そして海外の機関で公開された目録類や調査された書誌・カード類（共に各国語）もしくはそれらのコピー等が、いわば偶然的に若干あるに過ぎず、現在も毎年度事業予算を要求する一方、56年度からは屋内調査をも認めるようになった海外学術調査に関する文部省科学研究費をも申請するなど、あらゆる努力を払っている。

第二は、これも収集と結びつけても考えるべきことであるが、量より質への転換である。量も無論多いに超したことはないが、質的に高い資料（例えば善本・稀本）や一般の研究者が訪書しにくい、あるいは未知の、コレクションを開拓することである。個々の資料についても文庫・コレクションについても、質の上下や需要の多少は軽率に断じがたいが、しかしそこにある程度共通の認識があることも確かで、それらは通常調査単価の高騰を招くが、予算積算上の目標を大きく損わない範囲で、この方面の努力も必要である。

それと関連して、調査資料のジャンルや性質・形状によっては、従来の調査カードと異なる様式のものを開発する必要があるかも知れない。例えば古筆切とか芝居番付等の一枚物、軸幅や屏風などである。この点については初期に思い至らなかったわけではないが、当初の調査対象は原則とし

て書籍形態であろうという見通しで、そうした特殊形態の資料は便宜の処置を講ずることとした。さらに書籍形態のものでも、例えば歌書と俳書、あるいは冊数や絵の多い近世小説刊本など、それぞれジャンルごとに専用のカードが便利だとの考えもあるが、年間5,000～7,000点というハイ・スピードの調査においては必ずしも詳細厳密な研究姿勢を貫きたいという側面もあり、先ずは統一の便宜を優先させてきたのである。ただ、例えば共同研究で解題などに着手してみると、一層詳しく精確な書誌が知りたいこともあり、この段階で調査の方法や調査カードの様式について、従来のを改めるというのではなくとも、従来のものに加える必要はないか、それはいかにすれば有効可能かなどを検討すべき時期に来ていると思われる。

もう一つ、やはり解決に取り組まねばならない問題は、調査データの活用と公開である。これに関しては従来も活用・公開してこなかったわけではなく、活用面では第一に収集出願や収集後の検収・整理に利用して便益を得ているし、公開面では、調査カードそのものは部外秘とするけれども、記載事項の内容は、当館の——主としてマイクロ資料の——利用者から質問・要求のある都度、回答してきた。また、調査に従事した調査員や所蔵者の要請があった時には、その都度応じている。

けれども、たまたま今回「座談会」(70～71頁)でも発言があったように、調査データの公開は、調査員・所蔵者等の了承を得られる範囲では、ぜひすべきことであり、今後当館は、この問題にも真剣に取り組まねばならない。

ただ、年間7,000点という現在の量は相当なもので、それに一覧性を与えて公表することは、現在の予算・人員をもっては甚だしく粗略・杜撰にならざるを得ないことが、先年までの『所在調査目録』の経験から言える。更に過去10年間の調査点数の累計は10万点を越しており、これを処理するのはコンピューターの利用なくしては不可能で、しかもそれには膨大な費用と人手を要するという問題に直ちに突当る。そうした点が、調査カードをマイクロフィッシュ化して汚損や鉛筆書きの摩消を防ぎ、かつ軽便化して活用の便を図ること等と共に、将来に向っての大きな問題点である。

☆

☆

☆

東北地方における調査十年の成果

片 野 達 郎

(東北大学教授)

国文学研究資料館も発足以来10年を経たが、資料収集量の増加とその利用の活発化とを見ると、研究機関としての活動がようやく軌道に乗って来たという感を深くする。

東北地方の調査員の仕事は、資料館に報告したもののほかに、印刷公刊したものとして、『八戸市立図書館国書分類目録』(一)～(三)の3冊(644ページ)があるが、東北地方における文献資料調査活動の実績は、一つのケースとして今後の調査活動の参考にもなり、この10年の歩みの一部を記してみたい。

私共は、資料館発足当初に「八戸南部家資料」(756点1万余冊)を手がけたが、そこでは調査から目録作成までの労力の大きさ、その困難さを十二分に味わい尽した。このような未整理本の調査を通して、私共は次の2点の反省を得て、実行に移すことにしている。

1. よきリーダーを中心とする強力な調査団を結成すること。

その点東北地区は、松野陽一(東北大)・金沢規雄(宮城教育大)というリーダーがおり、東北地方の各大学の調査員の協力があって、八戸の目録完成の頃には強力なチームが出来上っていた。現在も、このうち何名かがその年度の調査員となるが、調査の時には全員が動員され、調査活動を行なっている。もちろん新人の養成も怠りない。

2. 調査の後、その目録を作成すること。

調査のやりっ放しはいけない。目録作成までを一貫の作業とすべきである。これが私共の経験をふまえての主張である。調査カードをもとにしての目録作成は、次の収集(写真撮影)のためにも是非必要なことであろう。私共は、調査を終えた文庫・図書館には、調査カードのコピーと蔵書目録とを作成して寄贈することを心がけている。

とにかく、八戸市立図書館の『目録』3冊や、金沢氏編集の『東北文学論集』(復刊第1号～第5号)の成果を見ても、私共の10年の歩みは充実したものであった。経験豊かな実力ある強力な調査組織が東北に誕生したのである。そして、調査の成果を活用して、調査員の間からすぐれた業績も生れつつある。研究機関としての資料館にも感謝してよいことであろう。

主客交替の弁

新 藤 協 三

(文献資料部第一室)

昭和54年度の調査員大会は、私にとって調査員としての初めての会議であった。記憶に誤りがないければ、その時に「調査要領の説明」を担当されたのは、福田現文献資料部長であった。それまで、個人的な研究のために歌書等を調べたことはあっても、本格的な文献資料調査の経験のない私には、この「調査要領の説明」は、当日の議題のうちで最大の関心事であった。福田部長の説明はなかなか簡にして要を得たものであったが、印象に残ったのは、書誌に関する留意点もさることながら、文庫によっては、午前中くらいはお抹茶などいただきながら世間話をして、所蔵者のお相手をせねばならぬ場合もある、といった、所蔵者との対応の必構えについてまで話された点である。福田部長の真意は、一日の調査点数が計算どおりには達成できないこともあろうが、それも止むを得まいということを述べられたのだと思うけれど、新任の調査員として終始緊張気味だった私には、この語は、緊張感を柔げてくれるような、一服の清涼剤になったことを覚えている。

星霜は移り、昭和57年5月、前年4月から文献資料部に転勤した私は、この年の調査員大会では、こともあろうに「調査要領の説明」を担当せざるを得ない破目に陥った。げに恐ろしきは資料館、

と気づいた時には手遅れで、辞び得ぬまま引き受けたが、もとより書誌の造詣もなく、気の利いた雑談を入れる余裕もなく、恥と冷汗とをかき混ぜて、わかりにくい説明を終えた。3年前を考えると、まさに主客交替の苦渋を嘗めたのである。

調査員時代の2年間に、お抹茶の出る文庫にめぐり会っていたら、もう少し余裕のある説明ができたかも知れないと、今でもその点が心遣りである。

3. 文献資料収集

(1) 収集事業の発足と収集員・収集計画委員会

当館における文献資料収集の意図や形態(マイクロフィルム撮影を原則とする)については、当館設置の趣旨に照らして周知であり前節の初めにもふれたので、ここでは繰返さない。

創設メンバーとして担当部局の文献資料部に着任した初期のスタッフも、その後年度ごとに加わったメンバーも、そうした基本線は十分承知していたが、具体的な実行計画として初年度から5,000点の予算積算が与えられ、しかもその準備——収集対象(図書館・文庫等)の選定とか撮影仕様の検討とか——のできていない時点でそれを遂行することは、きわめて困難であった。前者に関しては、前節にもふれたように準備調査会時代に設立推進連絡協議会で作ったリストがあったけれども、それが当座の用に立たなかったことは、そこにも述べた通りである。

そういうことで初年度のスタートはかなり遅れたが、それでも国立国会図書館、東大図書館、射和文庫等10余箇所において貴重な資料を収集することができた。その際は、準備調査会時代に文部省で試験的に実施してその収集物(マイクロフィルム)を当館が引継いだ和歌山大学附属図書館紀州藩文庫などの例を参考とし、当時の国文学界の一般慣行をも考慮して、取敢えず35ミリ銀塩ロールフィルムを用い、当館がマイクロフィルムライブラリーとして構想されて以来の思想を受けて、原則としてネガフィルムで収集することにした。その際、文献ターゲットもごく常識的に、リール・フラッシュ番号、書名、請求番号、所蔵者名、撮影年月日、撮影業者名等を入れてレイアウトしたが、リール全体の「はじめ」「おわり」ターゲットやテストチャートあるいは文庫番号などは、まだ制定していなかった。撮影はもちろん、所蔵者からの指定がある場合を除き、会計担当者と業者との入札契約方式による外注である。

上に「原則としてネガフィルムで収集」と述べたが、例外的にポジフィルムや紙焼写真の形で収集に取りかかったものもある。事実上新規撮影が不可能で既存のネガ(宮内庁書陵部保管)からのポジしか入手できない高松宮とか、先方の規定や料金と予算との関係から紙焼で収集せざるを得なかった東洋文庫とかの場合で、検討の上それでも収集の必要・意義があると判定したためである。更に後には、フィッシュでなければ収集できないケースも出てきたが、それも見送るよりは実行した方がよいと判断したものは採用し、そのような姿勢で今日に至っている。

ついでに言うと、当館では発足以来、こうした新規の(当館のための)撮影による収集のほかに、そのころから急に盛んになった市販のマイクロフィッシュ(いわゆる「既製マイクロフィッシュ」)で国文学関係のものは、洩らさず購入することになっている。それについて、戦前戦後の複製影印類で当館に関係するものも、できるだけ集める方針であるが、この方は原本(版本・写本を一括する当館の用語)購入と共に別項(7. 資料整理と目録作成)でふれる。

話を戻して、収集対象としての所蔵者やその蔵書コレクションの中での書目選定などは、この時期には選択の余地もほとんどなく、蔵書目録類が入手できて可能なものを片端から出願し実行していた。また、47～48年度に「収集員」の制度を設けたことは前節に述べたが、その人々には収集実行の際、予算や人手の不足で職員が赴けない当館の立場に立って所蔵者への礼を尽すと共に、書籍の取扱い方などにつきカメラマンを監督し、時に間紙の要否や冊数の多いものの順序その他学識をもって判断指導を期待したり、収集出願に先立ってその実現のために緊急に書目リストアップや丁数調査などを願ったりもした。この「収集員」の任務は、その中で緊急に必要なものの丁数のみの調査というのが情勢の進展に伴ってほとんど消滅したほかは、その後一本化した「調査員」に引継がれて今日に至っている。更に、収集計画委員会を発足させて、当年度ないし次年度以後の調査収集計画を諮問し、助言を得るようにしたことも、前節に述べた通りである。

(2) 収集対象選定方針ならびにフィルムの規格・仕様の検討

当初の混乱期を過ぎた48～49年ごろから、収集対象（文庫単位・資料単位）の選定方針や撮影フィルムの規格・仕様等について反省し検討するようになった。

このうち、主としてマイクロ写真委員会で検討を重ね、今日のような35ミリ銀塩ロール方式と各種のターゲットを決定した後者については「座談会」（47～48頁）や次節（4. マイクロ・フィルム・プロセッシング）にも述べられているのでここでは省略し、もっぱら収集対象の選定方針について言うと、これはその性質上、まことに決めにくい問題であった。そして収集対象の選定は通例調査結果の有無に規制されるので、事は調査対象の選定方針と密接に関連し、基本的にはそれと何ら変わらないので、前節に述べたところを参照されたい。ただ、予算や時日の関係で全国的にも文庫単位でも点数を絞る必要がある時には、ごく一般的な意味での緊急性・有用性を考えて——例えば周辺分野よりも国文学プロパーを優先するとか、非公開あるいは交通不便な地の文庫を採るとか——取捨してきた。その辺については、福田秀一「国文学研究資料館におけるマイクロフィルム収集の経過と実績」（『文学・語学』第80・81合併号、昭和55.3、特にその第2節第4条）をも参照されたい。

(3) 収集手続の整備

そうした面の検討と並行して、収集の出願・実行手続も次第に整備した。もっともこの方は、(一)撮影希望書目を添えて所蔵者宛公文書をもって出願ないし依頼（後文参照）、(二)その許可回答を得た上で、(三)実施の日程や業者の指定などが回答文書中に記されていない時は連絡協議して業者を選定し、(四)かねて当方で用意しておいたターゲット類を用いて実行させ、(五)その後納品を受けて内容（書目）等を検収する、という流れは、当初からほぼ固まっていた。ただ、上に撮影の「出願ないし依頼」の公文書と言ったものの標目は、47年度に「図書館の撮影について（照会）」、48年度に「マイクロフィルムの撮影許可願」などと題したものがあり、48～50年ごろは多く「貴（「図書館」「文庫」等の文字が入る）所蔵資料の撮影許可願」とするなど、過渡的で不統一であったが、50年度から現行の「国文学文献資料の撮影について（依頼）」という形に統一した。因みに、これは公文書の様式

上の要請によることであって、「依頼」と銘打っても許可の有無につき照会する内容となっており、実質的には「出願」と同一である。

これを受ける所蔵者側としては、撮影したフィルムがその後どのように使われるのかを知らなければ許可・不許可もしくは許可に際しての条件等を示しにくいことが多いのも事実である。しかるに「座談会」(54頁)にもふれられているように、初期には当館資料(複写資料を含む)の利用規程が成文化されておらず、その内容が検討中であつた。それにもかかわらず収集は進めなければならぬということで、出願ないし依頼の際にはその旨を断り、検討中の利用規程の骨子は次の如くであるとして、「複写による資料(注、マイクロフィルムを含む)については、原本所蔵者の許可がないもの、その他館長が複写することを不適当と認めたものは、複写の申込みに応じない」ことを明記して、撮影許可を求めたのであつた。そして52年2月に「国文学研究資料館資料利用規程」が制定されると、直ちにそれを既に収集(撮影)実行を許された所蔵者に送付提示すると共に、その規定の下で既収集資料の複製物(ポジフィルムもしくは紙焼写真)の利用者への提供につき、許可意思の有無や許可を得る手続等について照会した。そしてその後の撮影依頼に際しては、常に——撮影を許可される場合にはと断って——「利用者の依頼に基づいて複製物を提供すること」の可否及びその具体物(紙焼写真のみかポジフィルムもか)とその許可手続等につき併せて照会し、その指示は館として責任もって守っている。

撮影に関して所蔵者から許可があつて実行予算上も可能であれば、直ちに撮影実施の手配に入るわけで、その際には先ず館内で関係部局の連絡メモ「収集(撮影)連絡事項」を回す。このシステムは比較的近年、54年度ごろに立てたもので、全く館内の問題であるが、これによって遺漏を防ぎ能率を高めていると言えよう。

続いて、決定した日程・業者等(所蔵者側に指定があればそれに従うことは前述の通り)を明記して実行を相互に確認する趣旨の公文書「国文学文献資料の撮影実施について(通知)」を送付し、実行に移るが、この公文書の標記も当初は区々であり、また最近までは「通知」でなく「依頼」と記していたが、57年度から上のように改めた。こうして近年に至り、収集(撮影)の手続とその各段階の書式は整った観がある。なお、撮影依頼(出願)に添えると同時に業者への発注リストをも兼ねる「撮影希望書目」の表示の形式・内容(間紙の要否の記入など)は、53～54年ごろに再検討して整備した。

(4) 撮影ミスの処理

撮影は、十分信頼できる業者とそのカメラマンが当る筈であるが、やはりどうしても多くの中には、いわゆるめくりとぼしやブレ、ピンボケがあつたり、時には手や何かの影などが写ってしまつたりすることがある。われわれはこれらを一括して「撮影事故」あるいは「撮影ミス」と呼んでゐるが、これら、特にめくりとぼしの発見は、開館後利用者が増えた54年度ごろから急増した。それでも発見事故件数は当時までの撮影点数の0.1%以下、コマ数にすれば10万分の1以下であつたが、それらが不備なフィルムであることは確かなので、同年度中に館内で「文献資料再撮影についての

例外措置」を定め、元来フィルムは切り継ぎはしないと定めていたのを、一定の条件の下では撮影ミスの部分をその前後1コマと共に業者に再撮影させ、その旨のターゲットを添えて当該フィルムの初めに継ぎ足させること(いわゆる「前継ぎ」)を決定し、逐次実行に移している。

こうした撮影ミスは、無論ない方がよいが、文献複写という行為の性質上、特にめぐりとばしなどは不可避であることも経験者には周知のことで、55年2月の収集計画委員会でもそのことは指摘され、当時の当館の対処法——その要点は前述の如くで、その後変えていない——しかあるまいと言われた。因みに、現在(57年7月)までに発見された撮影ミスの疑ある箇所(原本自身の脱落か否か、原本を見ないと分らないものもある)の合計は38件で、これは既収集のコマ数の20万分の1前後に当ると思われる。

(5) 海外収集と今後の問題点

江戸時代から明治にかけて、また第二次大戦後の混乱期から最近に至るまで、海外に流出した写本・版本はかなり多く、その中には個々の伝本としてもコレクションとしても、稀本善本や著名なものも少なくない。欧米にもその例は多いが、戦前の旧帝大の蔵書である韓国や台湾の各大学の和古書群もその一つである。

そうした海外資料の調査について当館が早くから予算を要求してきたことは前節に述べた如くで、その際は調査の上で収集——調査と並行して収集でもよいが、少なくとも調査なしで収集することは事実上困難——という構想・見通しであった。しかるに56年度に至り、海外資料の収集予算だけが、ある程度認められるようになった。

そこで当館では、既所持の資料に基づいて海外のいくつかの所蔵機関に撮影希望書目を提示し、その見積りを得た上、業者を介して発注するという方式を館内で合意し、早速着手したが、今日までのところ、その成果は必ずしも顕著ではない。双方不慣れな事態の上に、文書による交渉・依頼の不自由、先方の設備・人員等の制約などもあって、資料を有しながら撮影には当分応じてくれぬ所や回答に日数を要する所があるのも一因である。更にまた、初めに当方より撮影希望書目を提出しなければならないが、そのための資料が必ずしも豊富でなく——海外に存在する和古書コレクションで目録の出されているものは多くない——そのことは当面の不自由と同時に、あまり遠くない将来についても計画が立てにくいという問題もある。それ故にこそ海外調査の早期実現が望まれるのであるが、目下のところは、海外資料の若干が入荷し始めて、まずは喜ばしいと言ったところである。

なお、海外収集の予算が認められる以前に、ごく僅かのフィルム類が英国その他の資料に入っているが、これは便宜研究費の予算を融通して処理した、例外的なものである。

最後に、以上のような歩みと現状を踏まえて今後の問題点としては、前節で「調査」について述べた第一第二の2点とも重なる(第一点についてはすぐ上にも述べた)が、量から質への転換、少なくとも高い質の資料をも複写収集することが必要で、そのための予算措置も毎年要求中である。

大学図書館蔵書の収集を

日 野 龍 夫

(京都大学助教授)

過日、東大本居文庫のある本を見る必要があつて、国文学研究資料館をはじめて利用した際、請求した資料が出てくるまでの時間の短かさに驚嘆した。東大本居文庫のマイクロフィルムがたまたまカウンターのすぐ後の書架に配架されていたという偶然もあつたのであるが、請求票を記入する私の手許を司書がカウンターごしにのぞきこんで、すぐ取りにゆき、記入が終った時には現物が目の前に提供されている、という手際のよさは見事であつた。私の在任中、というと開館前であるが、館全体として方針もイメージも決してさだかとはいえず、モタモタガタピシしていた頃、今日のこの手際のよい、利用者にとって快適な資料館を何ぴとが予測しえたであらう。

東大本居文庫の収集は確か私の在任最後の年、昭和51年度のことであつた。こういうことを暴露してよいものかどうか、予算消化のための苦しまぎれの久保先生の御発案であつたと記憶する。文献資料部の教官・教務補佐員が順番に撮影の立会にかり出され、東大へ行けば原本が見られるのに、何も資料館にマイクロフィルムを備えつけなくてもよいではないかなどと、ブツクサいったものであつた。今にして思えば、その不平は完全な誤りであつた。東大が特に閉鎖的だというのは毛頭なく、一般に他大学の図書は利用しにくい。紹介状を持参したり、知人に手筈をつけてもらったりしなくてはならないのは面倒である。それが資料館に行きさえすれば、特別なコネも手続もいらず、他大学の図書を簡単に閲覧することができる。今の私は久保先生の御英断に感謝している。

ある意味で、日本で一番閉鎖的な図書館は大学図書館ではないだろうか。他の閉鎖的な図書館は利用希望者に対して平等に閉鎖的であるのに、大学図書館は学内者・学外者を差別せざるをえない不可避の不平等性を持つという意味においてである。資料館が大学図書館の蔵書の収集に力を入れてくれれば、その不平等性の解決に役立つと思う。

附言。私の利用した日の資料館は閑散としていて、実に学問の場らしい雰囲気があつた。閑散としているのは高級な図書館である証拠と、資料館当局は誇りに思っていたきたい。資料館が国会図書館のような混雑を呈するのはうれしくない。

4. マイクロフィルム・プロセシング

(1) マイクロフィルム利用の構想

欧米では、当館の発足する百年も前から、マイクロフィルムが軍事郵便や重要書類の保存に利用され、第二次大戦においても、多くの資料がこれにより亡失をまぬがれたと言われている(吉田勉「マイクロガイド」日本マイクロ写真協会、昭和49年10月)が、日本では、貴重な資料を焼失した関東大震災の教訓にもかかわらず、そのような措置がなされるに至る前に再び戦災を受けることになってしまった。

そこで戦後マイクロ写真技術が紹介されると、いち早くそれが文化的資料の複写にとり入れられた。昭和26年、宮内庁書陵部が東山御文庫の文献資料をマイクロフィルム化して両陛下に御覧に入れたのも、東京大学史料編纂所がはじめて平床式マイクロカメラを試作させたのも、いずれも米国防務省が国立国会図書館にマイクロ写真機械一式を寄贈し、PBレポート(戦時中のドイツの高度科学技術情報)のマイクロフィルムが同図書館で公開され、マイクロフィルムの利用が一般化した時期よりも一年先んじていた。

このようなバックグラウンドがあったため、「国語・国文学研究資料センター」が構想された当初から、マイクロフィルムの利用が予定されていたし、当館創設に先立つ昭和46年の準備調査においても、すでに一部の撮影が開始されていた。

市古貞次前館長は『国文学研究資料館報』第1号(昭和47年12月)の「国文学研究資料館の発足に当って」において、

……古典・古書の整理保存のためには、いろいろな方法が考えられであろう。原本を収集することが第一であるが、前述のごときおびただしい数量のすべてにわたって行うことは全く不可能である。むしろ原本の収集と併行して、各地に散在する典籍をマイクロフィルム等に収めて保存し、これを研究者に提供することが、現在では望ましいと思う。そうすることによって、研究者は遠隔の地にある文献を容易に見ることができるし、またその原本は多くの人が閲覧することから生ずる破損の危険から多少でも免れることになり、研究者、所蔵者の双方に種々の便益をもたらすのではないと思われる。

と、当館の収集にマイクロフィルムの利用が望ましいことを述べている。

(2) マイクロ写真委員会の活動——システムの構築——

昭和47年5月当館が発足すると、初年度から早くも撮影または既存のフィルムのコピーによって文献資料のマイクロフィルムによる収集が開始された。しかし収集されたフィルムをどのように保管し、整理し、利用に供するか、またそのために撮影に当ってどのような配慮が必要かなど、撮影

収集から保存・利用まで一貫したシステムとしての検討は、処理を行なうマイクロ室を備えた建物の完成と、その定員の予算の見通しのついた48年度の終りからスタートした。

昭和49年1月、館内の「マイクロ委員会」が開かれ、マイクロフィルムをめぐる諸問題が検討されたが、まず当館のマイクロフィルム処理の恒久的、基本的システムの問題と、さしあたり実行すべき撮影や機材の購入など個別の具体的問題を区分し、前者は「マイクロ写真委員会」で検討し、後者はマイクロ室と「マイクロ室運営委員会」で実務的に処理することとした。

以後「マイクロ写真委員会」は昭和52年5月、当館のマイクロフィルムの処理システムが一応確立して開館を迎え、ルーチンの業務としてその任務が図書資料委員会に引き継がれるまで、当館の目的にふさわしいシステムの構築のために検討を重ねた。すなわち、

- ① 国文学文献資料撮影要項
- ② 第2ネガ作製要項
- ③ 閲覧用ポジフィルム作製要項
- ④ 閲覧用紙焼写真本作製要項
- ⑤ 史料のマイクロフィルム撮影要項

をまとめ、またマイクロフィルム保管庫の望ましい条件について検討して建築委員会へ意見を提出した。

委員会で検討された個々の内容には立ち入らないが、そこで得られた基本の考えは当館のシステムの根幹をなすので、ここでも明らかにしておきたい。

第一は、従来の文献資料の複写は、研究者が各自使うために個別に行なってきたものであるのに対して、当館では年間5,000点、100万コマに及ぶ大量の撮影を行ない、しかも誰もが使いやすい汎用の「製品」を提供しなければならないから、工程の標準規格化と品質管理という、いわば工場生産的側面が不可欠だということである。

第二は、しかし一方において、文献資料の複写は、貴重な原資料を大切に保存すると同時に、できるだけ原資料に忠実な複製を得ることが目的であるから、一般の実用的マイクロフィルム・システムが目指す、「小さく」「早く」という方向とは逆に、許される限り「大きく」「ゆっくりでいねいに」処理するシステムにせねばならない。つまりシステムの計画思想や、機材の選択評価基準が、一般の場合とは全く異なることを留意しなければならないということである。

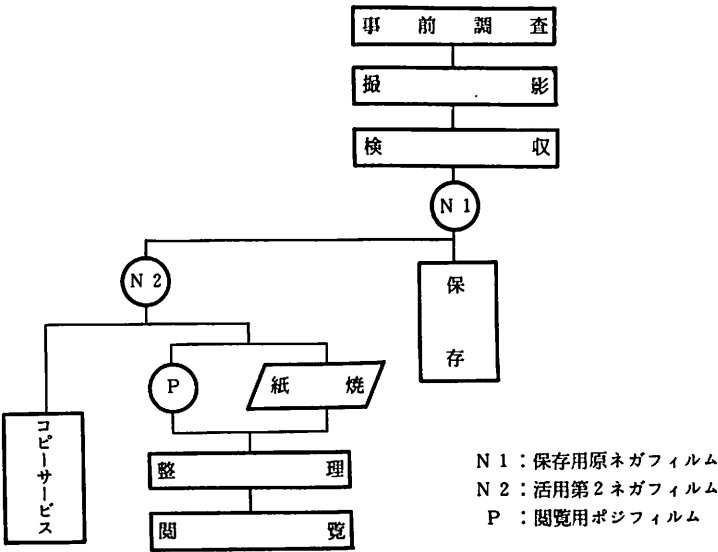
これらの点を配慮して、当館では、収集は原則として、35ミリ、ロール、銀塩、ネガ、に統一することとした。なぜならば、文献資料の撮影は、字が読めればよいというものではなく、原資料のもつ微妙な細部まで、必要によりフィルムを精査すれば読みとれるような忠実な複製を得ることが望ましいので、16ミリより大きい35ミリの方が有利だからである。第二に、たしかに一コマごとに探すときにはカード状のマイクロフィッシュは便利であるが、撮影に大がかりな装置を要する。これに対しロールはどこでも撮影できて原資料と所蔵者の負担を軽減し、しかもコマ単位でなく資料単位で扱う原ネガの撮影には適している。また第三に、ジアゾやベシキュラー（カルバー）フィルムは処理は簡便だが耐久性に不安があるので、処理の能率より保存を重視すれば銀塩フィルムの方

がまさっているからである。

撮影された原ネガおよびその複製物を、保存・利用する方法についても、一つ一つ吟味した。当初は、撮影された原ネガから、保存用ポジ、活用第2ネガ、閲覧用ポジ、を反転処理で順次作る4世代方式であったが、ネガから直接銀塩ネガを得るDD (Direct Duplicate) 方式の処理が国内でも開発されたので、テストを重ねて確認の上、51年度からこの新方式を採用した。その結果、原ネガを直接保存用とし、これから第2ネガ、さらに第2ネガから閲覧およびサービス用のポジや紙焼をつくる3世代方式となり、原ネガにより近いフィルムが利用されるばかりでなく、経費も、手間も、処理時間も、保管スペースも、すべて著しく節約することができた。

そしてそのゆとりで、閲覧用ポジフィルムでなく紙焼を用意する割合を増すことが可能となった。文献の閲覧には、何といても一次元のロールや二次元のフィッシュよりも立体的ボリュームである冊子体の方が便利であることは、書物が、ロール状の卷子や配列状の竹簡木牘から冊子体へ発展してきたことから明らかである。そこで初めは予定されていなかったのであるが、閲覧用にはできるだけ多く紙焼を準備する方針がとられた。

このようにして、撮りやすい形で撮り、処理しやすい形で処理し、読みやすい形で読むというトータルなシステムが組み立てられたのである。



マイクロフィルム処理のフロー

(3) マイクロ室、マイクロ室運営委員会の活動——実行上の諸問題——

マイクロフィルムの処理に当るマイクロ室は、撮影収集を行なう文献資料部と、整理閲覧室をもつ研究情報部との両部に関係するところから、両部教官の中からマイクロ室主任を定め、各部から

の委員で構成するマイクロ室運営委員会によって運営されることになった。

この委員会は、マイクロ室主任・マイクロ室担当者とともに、マイクロ処理の実行上の諸問題の解決に当り、52年開館後、前述のマイクロ写真委員会が図書資料委員会へ任務を引き継いだ後も、なお、54年度に整理閲覧部が独立してその中に吸収されるまで、図書資料委員会の下部組織として活動を続けた。

その間、検討し、また実際に処理してきた諸問題を以下、必ずしも年次順ではないが事項ごとに要約する。

① 要員の確保

マイクロフィルムの処理は、専門的、技術的な仕事であるから、第一の問題は、それに適した要員を確保することであった。業者などから経験者の派遣を求めることは最も確実であるが実現困難であったし、新規採用は、初年度予算が6箇月分で、年度途中では、公務員試験合格者の中から適任者を得ることもできなかった。そこで人事院の承認を得て新聞広告により公募し、50名を超える応募者の中から、化学分析検査室の仕事の経験のある人を採用した。

② 技術研修

当然彼もマイクロ写真の経験はなかったから、文献資料のマイクロ写真化を行っていた早稲田大学図書館の協力を得て、まず10日間の実地研修を行ない、撮影、装置や薬剤の扱い、現像、焼付等一通りの基本技術を身につけてもらい、当館の機械で実習するとともに、その後もいくつかの見学を行なった。

③ マイクロ室のインスツルメンテーション

研修が終る48年度末にマイクロ室は、自動フィルムプリンタPR1、および自動現像定着機AP2等の装置を購入し、実習テストを経て早速マイクロフィルムの反転処理を開始した。しかし当初の4世代方式の三つの反転をすべてこの装置で行なうことは量的に不可能であったから、前述のDDフィルム利用の3世代方式に切り替えるとともに、直接サービスの要求に応ずるためのポジの作成以外は、すべて外注することとした。これ以上装置の台数を増すことは、スペース的にも要員から見ても無理であったし、その上廃液処理という大きな困難が生じたからである。

④ 廃液処理

銀塩フィルムを使い、大量処理をすれば、重金属を含む廃液処理は大問題である。その上品質の高い処理を望めば、労をいとわずに装置を洗浄し、液を更新しなければならないから、廃液はますます増大する。文献をも検討し、他の機関の見学もしたが、結局分別貯溜して処理業者に引きとってもらう（銀を含む一部は売却）ほか方法はなかった。しかし建物はそのような事を予想して設計されていなかったから、マイクロ室はたちまち廃液ポリ容器の占領するところとなった。パイプを通して屋外に貯溜することが望ましいが、何しろその当時はまだ西館建設前で、追加工事より、その方が先だということで、パイピングが実現したのは54年度になってからであった。もっとも52年からはメーカーから低公害フィルム「ミニコピーHR II」が出され、洗浄液もクロムを含まなくなったので、いくらか気は楽になったが、5階からの廃液運搬は一と仕事であった。また西館完成前は、

エアコンが使えず、暗室作業は夏はサウナ、冬は冷蔵庫のようで、しかも現像液は温度範囲が指定されているから、氷や湯を5階へ運ぶのもマイクロ室の作業の一つであった。

⑤ 「製品」の規格化

マイクロ写真委員会が各種要項を定めるに当たって、マイクロ室は種々のデータを提供するとともに、決められた要項にもとづくように、既に収集された様々なフィルムを「規格に沿った製品」にするための付加作業を行なった。すなわち、まず統一的な資料としての管理番号であるURN（ユニオン・リール・ナンバ）を与え、錆のおそれのないプラスチックリールに交換し、JIS規格の巻き方で巻き、保存用ネガは赤、第2ネガは黄、閲覧用ポジは青の所定の帯をして、それぞれ同じ色の当館で特につくった函に収め、内容を記入してキャビネットに整理した。また装幀の規格が決まる以前に、仮綴で収められていた紙焼写真は、整理閲覧室で所定の帙を作成して開館後のサービスに備えた。

⑥ リーダー、リーダー・プリンタの選定

閲覧用フィルムリーダーや複写サービス用プリンタを選定整備することも開館までに必要なことであった。ところが市販のリーダーは、すべて「コマを早く見つける」ことを主として開発されたもので、「本を読む姿勢で、傍にノートや本を置いて長時間読んでも疲れない。しかも慣れない人でも間違わずにワンタッチでリールを着脱できる」という当館の要求からは程遠い。やむなく閲覧用の机の方を特注し、操作にさしつかえない範囲で市販のリーダーを埋め込むこととし、数社のリーダーを試用して選定を行なった。

また複写についても、品質は紙焼写真が優れていることは明らかであるが、利用者の要求に即応する体制は要員から見てもとても無理である。したがってこれは外注して後に利用者に渡すことにせざるを得ないが、品質は劣っても即座にコピーを欲する利用者の要求に応ずるために、明室、乾式の電子プリンタもどうしても1台必要である。しかしこれも市販のものは、どうしても像が歪み縁の部分がカットされるようになっている。われわれは図面を扱うのではないから、長さや角度の比例関係が正確でなくても、35ミリのコマの縁までプリントされないと不安なのだが、そのようなものはなかった。そこで電子式を閲覧室に1台置くほか、手間はかかるが、レンズを替えれば縁までプリントされる湿式のリーダープリンタを1台予備にマイクロ室に置くこととした。

⑦ 和古書用撮影台の試作、フィルム保存研究

外部の文献資料はもっぱら外注により撮影することとしたが、当館所蔵の、または寄託された原本や、個人から借用した本など、館内で撮影する必要も生ずるので、マイクロカメラ1台（フジM2）を備えているが、文献資料をソフトに支え、押えるガラス板の重さが直接資料の負担とならないようにするには、台に若干の工夫が必要である。書籍複写用のブックホルダーも市販されているが、これはA4やB5のJIS規格の本にしか使えないし、まして巻子を撮影するのには広い台が欲しい。できればコマ番号も自動的に写し込めるようにしたい。そこで昭和51・52年度にマイクロ室を中心として科学研究費試験研究を申請し、巻子の撮影にも利用できる和古書用大型ホルダーを試作し、マイクロ室で今も使用している。またこの研究ではフィルムの保存実験も試みたが、それらの

内容は別に報告書（山中光一・本田康雄・内田保廣『文献資料マイクロフィルムの撮影・保存等の標準化に関する研究報告』科学研究費試験研究(2)1978）に述べてあるので割愛する。

(4) 実績と課題

マイクロ室では、検収済みのネガフィルム（保存用ネガフィルム）から作業用ネガフィルムを作製（外注）し、閲覧用ポジフィルムを加工する。昭和51年にはポジフィルム加工業務も軌道に乗り、昭和55年には新機種導入、作業工程の整備等で滞貨解消を行ない、現在では年間収集分量の加工処理を容易にしている。

昭和51年からは、資料の保存及び利用の一環として当館所蔵資料のマイクロ資料化を始めた。貴重書指定小委員会で指定を受けた貴重書、国学者自筆稿本、一般和古書等を順次撮影している。

昭和52年の開館と同時に、マイクロ資料の複写サービス業務が開始された。収集、整理業務が進むにつれ複写希望も増え、開館当時は年間100件程であったものが、昭和56年度には約580件の複写サービスを行なっている。

現在、マイクロ室の課題としてマイクロ資料の保存の問題がある。保存用ネガフィルムは約11,000リールあり、これは毎年1,000～1,200リール増加される。さらにこれとほぼ同量の作業用ネガフィルム、閲覧用ポジフィルムが所蔵され、かつ増加されていく。この貴重なマイクロフィルムを、永く保存することは、当館の大きな使命であり、館ではこの使命を果たすべく、マイクロ資料の保存施設・設備に関する審議、検討を行なってきた。昭和50年には「保存用マイクロフィルムの保管室について」と題してマイクロ写真委員会から建築委員会に申し入れがなされ、以後、51年、52年に同委員会に要望として再度提出されており、保存の問題は当館創設当初からの課題としてあった。しかし現在に至るまで保存専用室を持つことなく、書庫の一隅にマイクロフィルムキャビネットを配置し収納保管している。

同室では、昭和54年度に「資料保管の将来計画について」図書資料委員会に提議し、マイクロ資料保存の具体的検討を再開した。規格、標準類を参考にして保存保管条件をまとめ、当館での保管状況を分析した報告書を提出した。以後、保存の問題については、館全体においても重要な課題として認識され、技術的検討、報告に基づき、長期的な計画策定の必要性和、当面の暫定措置の実施を決定し、保存体制の一日も早い実現に向けて、具体的な検討が行なわれている。

☆

☆

☆

マイクロフィルムの次はコンピュータ？

石 井 啓 豊

（整理閲覧部整理閲覧室）

私は昭和56年4月に国文学研究資料館に転任してきた。それ以前は大学図書館にいたので当初は

とまどうことが多く、館の仕事にしても現地での資料調査とか、年鑑の作成、書誌データベースの作成など通常の図書館よりも巾広く深いものであった。仕事に慣れるにしたがってとまどいは消えたが、おもしろいことに今度はなるほどと思うことが目につくようになった。創立当初には、おそらくお手本になるようなものは何もなかった訳だから、現在の形を作りあげるのに多くの努力と工夫、試行錯誤があったにちがいない。マイクロ資料の扱い方、サービスの体制、原所蔵者との関係の持ち方、コンピュータシステム等いちいち数えあげることができない位、仕事のすみずみにまで、なるほどと感じさせるものがある。

ところで、この機会に当館の業務の将来についての私の空想をひとつだけ述べさせていただくとすると、それは次のようなものである。マイクロフィルムによる写本・版本の収集方式は、急激な技術進歩の見られる今日でも充分効率的であり、この方式が当分続くと思うが、一方利用にあたっての不便さは免れない。そこで、マイクロフィルムの代りに最近開発された記録媒体（光ディスク等）を使い、これをコンピュータと接続して利用する方式を考えたい。この方式では、マイクロフィルムを撮影するのと同じ様に写本・版本を記録し、複製を作ることができる。さらに、記録したものをコンピュータ処理（画像情報処理）すること、及び通信回線によって遠隔地からでもいながらにして必要な資料を閲読しコピーすることが可能となろう。本文そのものの画像処理は、研究上の新しい道具を提供することにつながるかも知れない。もちろん、各種の目録もコンピュータに入るので、目録をひきながら即座に本文を点検することも可能である。いわば、未来都市ならぬ未来文献センターの空想であるが、技術的な可能性は展望が開けつつあるので、案外実現するものに近いのではないかと考えてみたりしている。

5. 年鑑編集と研究情報収集等

(1) 文献目録委員会の発足

創設間もない昭和47年7月1日、館長の諮問に応じ、①文献資料の解題・解説に関する事項、②文献資料の目録作製に関する事項、③そのほか文献資料の編集に関する基本的な事項、等を審議する機関として、館外の研究者により構成される国文学文献目録委員会が発足した。委員長久保田淳氏以下5名から成るこの委員会は、毎年発行予定の『国文学研究文献目録』を当館の事業として創始するため、以後矢継早にほぼ毎月、年末までに6回の会合を重ねる。

周知のことではあるが、この『目録』の前身は東京大学国語国文学会が昭和38年度分から45年度分まで、毎年1冊ずつ刊行していた『国語国文学研究文献目録』である。これには更に前史があり、それは昭和12年から14年にかけて、東京大学の国文学研究室で久松潜一氏のもと市古貞次氏と岩淵悦太郎氏とが主として実務に当り編集作成した『国語国文学年鑑』で、これは昭和13年度を対象とする第1輯から昭和15年度の分を収めた第3輯まで出たものの、戦局の激化によって中絶を余儀無くされてしまった。

さて、文献目録委員会の発足に呼応して、館内に研究資料編集室を作ることが企てられた。これは、研究情報部の機能を整理閲覧室と分担する形で当初から存在していた情報室の多様な、或る意味で漠然とした、任務の一部をいわば専門化し独立させる意義を持っている。国文学に関する文献・資料等の目録・索引、研究論文の要約等の作成、また、研究年鑑・情報資料等の編集・刊行ならびに文献資料の複製・翻刻等を行なうことを期待されるこの室が、なお暫くその任務とするところについて検討を重ねられた末に、2年後、現在の編集室として正式に設置されることになるのである。しかし、実際の活動はこれを待たずに始まった。最初の『目録』（46年度分）こそ文献目録委員会の手に刊行を委ねるものの、2冊目からは当館が作成実務を担当する方針で、早くも翌昭和48年度には人員が充当される運びとなった。

昭和48年度の末、漸く『目録』（昭和46年度分）は発行へ漕ぎつけた。完成した『目録』の体裁は、雑誌紀要論文目録・単行本解説・索引から成り、論文目録は当館所蔵の紀要等を中心に、館外の大学・図書館の資料で欠を補い、また単行本解説は文献目録委員の執筆になっている。ここに到るまでに目録委員はこの年度もなお8回の会合を行なった。委員会発足以来既に2年近い月日が経過しているが、かくして一旦体制が整った後は毎年の刊行も容易となるのであって、礎を築いた今、委員会の困難な作業は一段落の時を迎えたのである。しかし、実はこの時早くも、『目録』の内容を更に充実して『年鑑』へと成長させる計画が日程に上っていた。できれば昭和49年度の分から移行を果そうという目論見であったが、事柄は企画と見合う体制の用意に関っていた。つまり、編集室の新設・整備と不可分の問題なのであった。

(2) 編集室の新設と『年鑑』への発展

編集室が正式に設けられるのは、昭和49年の4月である。しかし、事態は予想したほど速やかには進まないで、移行の実現は予定より約3年遅れる事になった。とはいえ遅延が『年鑑』の充実のための検討に時をかず役割を果たしているのを見逃せない。そしてまた、『目録』編集の速度を徐々に速める事によって、当初3年の遅れがあった刊行年度を2年に短縮できたのもこの時間的余裕の故だったと言ってよい。

昭和54年3月、『国文学年鑑 昭和52年』を刊行した。『目録』から移行して最初のものである。その内容は、従来からの雑誌紀要論文目録・単行本解説に新たに学界展望・学界消息を加えた4部門から成り、学界消息は細かく言えば学界一覧・学会研究発表一覧・新指定文化財目録・科学研究費等交付一覧・受賞一覧・訃報の6項である。その後56年3月刊行の『国文学年鑑 昭和54年』からは更に全国主要新聞の署名原稿で国文学関係のものをも採録し始めたが、内容の大綱は変わらない。一方昭和51年以来、『年鑑』の作成に際してコンピュータを導入することが検討されているが、まだ実現を見るに至らず、現在は当館創設以来の作業システムで行なっている。

(3) 研究情報の収集・調査と『館報』『紀要』

ところで当館の研究情報活動は、『年鑑』をめぐる事柄のみに終始したのでは勿論ない。昭和49年、編集室が新設したあと、情報室は雑誌・単行本の研究論文以外の周辺に範囲を拡大して情報の収集につとめた。その第一は、研究機関・学会および約5,000名の研究者に関する情報をアンケート調査によって提供願い、これをカードファイルに整理して当館の業務に役立てたことである。第二は中央紙6紙、地方紙6紙、書評紙3紙の新聞から署名論文等の情報を抽出、蓄積し、昭和54年からは『年鑑』にも掲載してきたことである。第三は当館創設以前の雑誌紀要のバックナンバーの調査で、昭和54年度に行なったこの調査が次の新しい事業の出発点ともなっている。

すなわち、昭和54年には、研究情報部にとってもう一つの大きな事業が始まっている。編集室が主体となり研究情報部全体の事業として構想された、昭和37年以前の国文学研究文献目録作成5年計画の発足が即ちこれである。敗戦後の、いわば国文学文献目録の谷間を埋めることの必要は、『館報』第8号(昭和52年3月)の久保田淳氏の文にも説かれたところであるが、この作業は現在4年目に入り、58年度中の完成を目指して努力が続けられている。

情報活動としてはこのほか、共同利用の機関である当館の活動を広く関係研究者に知ってもらうため、創設の初年度から『国文学研究資料館報』を発行した。当初は1年1回であったが、3年目の49年度から年2回(原則として9月と3月)刊として今日に至っている。一方、当館の職員の研究者としての活動を直接示す『国文学研究資料館紀要』を昭和50年度に創刊し、以後毎年1冊発行しているが、この両者の編集については、館内の館報紀要委員会が担当実務部局(現在までのところ『館報』は情報室、『紀要』は編集室)を助けていることは、本章1にふれたとおりである。

研究文献目録屋の弁

久保田 淳

(東京大学助教授)

窓もない倉庫のような感じの、暑苦しい建物の中で、最初の文献目録委員会をやったのは、ついこの間のような気がするのだが、国文学研究資料館が発足して、もう10年になるという。確かに、その後建物はどんどん整備され、展示室へ足を運べば、館所蔵品を中心とした古典籍・文書の類がいつも目を楽しませてくれる。また閲覧室には、全国各地の図書館・文庫の写本・刊本を居ながらにして調査できる、紙焼写真やフィルムが常備されている。10年の光陰は無駄には流れていないのである。

この10年間、私は文献目録委員会に館外の者として所属し、『国文学年鑑』の主要部分である研究文献目録の編集に関ってきた。同年鑑の前身、『国語国文学研究文献目録』（東京大学国語国文学会編集発行）から通算すると、若干の空白もあるが約20年文献目録作りに関ってきたことになる。

国文学研究資料館は10年間に目ざましい成長・変貌を遂げたが、文献目録の作り方はこの20年ほど前とさほど変わっていない。いや、20年以前、東京大学の国文学研究室で、当時主任教授でいらった市古貞次前館長の御指導の下に、『国語国文学研究文献目録』の編集を始めた時、すでに昭和10年代に同研究室が編集主体であった『国語国文学年鑑』（市古前館長が編集の衝に当たった）を範としたのであるから、国文学の研究文献目録の作成方法は、何と半世紀近くも変わっていないことになる。

それはこのマイコン・パソコン時代にあっても、完全な手仕事である。論文題名・執筆者名・雑誌紀要名・巻号頁数などの欄を設け、ちゃんと枠目も作ってある、(目下の所は)縦長の短冊状原稿用紙に、1本ずつ論文を記入してゆくことから作業は始まる。省力の余地はほとんど無い。せいぜい頻出する雑誌名は手書きしないで、ゴム印を捺すぐらいなものである。それら短冊状の原稿を時代別・ジャンル別に分けてゆく。当然、題目だけでは見当のつかない論文もある。始めは粗く、次第に細かく分け、配列を決めてから台紙に貼る。そして見出しを立てる。

今後コンピューターの精度が高まることによって、このような手仕事はある程度軽減されるかもしれない。しかし、私自身は始末の悪いことに、この種の手仕事が嫌いではないのだ。それははてしない国文学の海の家図を作るにも似た、一種の面白さがある。毎年新たな島が出現する。新たな航路が引かれる。この面白さがあるものだから、技術の先端を行く国文学研究資料館には申し訳ないことながら、手作りの国文学を志向する私としては、まだまだ目録作りをコンピューターに一切お任せという気にはなれないのである。そしていたずらに年鑑刊行の遅延を難ずる人々に対しては、“国文学研究はそんなに寸刻を争う急務ではないでしょう”などと憎まれ口を叩くのである。

目録——作成する側から——

末 沢 明 子

(研究情報部編集室)

編集室が紀要の他に毎年作成する文献目録は既刊10年分を数える。私はその中程から係わっているが、目録についてのイメージも同時に出来てきた。

さて、この間には『国文学研究文献目録』から『国文学年鑑』への拡大もあったが、情報の収集、配列、校正という作業過程は変わらない。だが、年毎に増加する情報を少人数で扱うのはなかなか忙しいものである。そのうえ、昭和54年度からは昭和37年以前研究文献目録の刊行という臨時事業が加わり、忙しさは倍増した。目を通す情報は目録に採録する情報よりはるかに多い。そして、情報は目につき次第集めていかななくてはならない。編集室のスタッフが館外へも出向いた結果、研究文献の年間の情報がほぼ出揃うのは翌年4月頃だが、年鑑作成の作業は、学界消息をも含めて最初の情報が出たときから始まっている。従って常に2年分、或いは3年分が同時進行するわけである。現在、刊行は翌々年3月であるが、入稿はその半年前になる。誤植を極力避け、正確な索引を付すにはそれだけの時間が要る。情報収集後入稿までは、学界展望と単行本解説が執筆されるのだが、又、収集した生の情報の目録化その他の作業のために必要な時間でもある。この生の情報の目録化ということが私の持つイメージと係わる。

情報の目録化とは配列のことだが、現在の配列はかなり細かい。時代、ジャンル、作品等の分類は収集に続いて徐々に進めているが、それでもまだ生の情報といえる。配列は意味を与える。それは評価ではないが、一つの意味がある方が別の意味も探しやすい、それが目録だというイメージが私にはある。研究動向は変化するから意味も固定してはいない。

現在、学会誌等の展望や目録のために、未公刊の情報を提供することがある。やがて目録作成も機械化される。その主眼は情報検索のオンライン化であろうが、情報を順次入力するとき、生の情報の方がむしろ要求されるような気もする。その場合、利用者は自己の関心に従って意味を求めるのだろう。それが利用する側のイメージなのかもしれない。イメージの違いを最近感じるようになった。抱いて来たイメージはそれとして、それが求められるのなら、新しい動きにはついて行かなくてはならない。先述の臨時事業、昭和37年以前研究文献目録の作成では機械化が始まっている。

6. 情報処理システムの開発

(1) 電算機導入の経緯

当館における情報処理体制については、創設前の基本構想の段階から、電算機を中心とする情報処理システムを導入して、内外の研究者の需要に適切に応じうる高度な情報検索システムを確立することが求められていた。

このために創設後間もない47年7月に情報検索委員会（委員長東大助教授〈当時、以下同〉国井利泰氏）が設けられた。ここで福田秀一助教授が中心となって、情報検索計画案がまとめられた。この骨子は国文学研究のためのコンピュータの活用として

- ① 資料(伝本)の検索
- ② 文献(論文等)の検索
- ③ 主要語彙の検索
- ④ 定本の作成（校定本文の磁気化）

の4点を中心に進めるべきである、というものであった。

(2) 計画の推進

人員もいくらか増え、かつ業務の組織化も必要になった48年度からは文献資料部と研究情報部との分担を一応明確にすることになり、コンピュータの導入に関すること等は研究情報部の所管となって、担当が田嶋一夫助手(50年4月より助教授)に代った。そして同年以後は、計画案を具体化するための検討と、導入準備や具体的な開発テストとを続けた。この間、当初計画にあった④の定本作成の問題は、実現性が困難であるとの判断(委員会の助言)のもとに、本文を分析する研究課題としてとらえることとし、他の3点について具体的な実現方法(システム分析と概要設計)の検討を続けた。同時に、図書館システムの機械化の問題を加えて、館内の情報処理体制としてのトータル化の方向を目指すことにした。

(3) 電算機導入前の準備とテスト、漢字字種の選定

当初は、1～2年のうちに電算機の導入が実現するものと思われていたが、折から襲ってきたオイルショックによって、国の財政状態はきびしくなり、電算機の導入はなかなか実現しなかった。しかしこの間にも、さまざまな研究やテスト・準備を進めた。これらの中から、科研費その他を使って50年に行なった抄録の作成ならびに抄録中のキーワード自動抽出に関する研究についてふれておきたい。

この研究では、若い研究者や大学院の学生等の協力を得て、約900件の抄録を作成し、そのすべて

を入力し、そこから自動的に(プログラムにより)キーワードの抽出を試みたものであった。研究者が必要な情報を探す時に抄録を見ることができれば、効率的であることはまちがいない。この研究ではキーワードの抽出は一応の成果を得たものの、抄録を作成する体制や、質の良い抄録を作成する教育の問題など、コンピュータ化以前に多くの問題があることを確認して終った。なお館としては、各々の論文にあらかじめ抄録をつける問題を、国語国文学連絡協議会の場を借りて、希望したり、水谷静夫委員に抄録問題について、『館報』第4号(50年3月)に寄稿願う等のことを行なった。

また50年の1月から開始した漢字の字種調査は、機会あるごとに当館の実際のデータ(古典テキストや前述の抄録、後に述べるマイクロ資料書誌データ)の字種調査を行ない、具体的な字種の出現状況や出現傾向を把握した。またこの調査と前後して、漢字字種選定委員会(委員長山梨大学教授西尾光一氏)を設けて、コンピュータシステムで使用する文字の基本セット(J I Sを採用)を決めるとともに、追加基準を確定した。(['国文学研究資料館におけるコンピュータ及び漢字システム』、『国文学研究資料館報告』1号, 1978. 3参照)。

(4) コンピュータシステムの基本思想

設立後5年間の長い準備の後、52年12月末にコンピュータシステムが導入された。このシステムの構成に当って最も留意した点は、漢字処理を行なうが故のハンディキャップを解消するということであった。そのための第一歩として、漢字プリンタをラインプリンタ並みに自在に使えるようにすること、外字の出現に対しても柔軟に対応がとれること、漢字データの修正がオンラインで簡便にできること、の3点が必要であると考えた。

そこで漢字プリンタを、ラインプリンタと同じように、チャンネルに直結させた。これはこれまでには全く例のない方式であったため、多くの困難があった。ことに49年に、この方式でコンピュータ各社にプロポーザルを求めたころは、全く相手にされなかった。のみならず不見識として笑われたほどであった。当時は処理速度の遅い漢字システムは、オフラインでコンピュータの処理と切り離して使うのが常識だったのである。このため漢字プリンタを有するシステムであっても、磁気テープ等をかけ変えて、はじめて漢字出力が可能となったのである。幸いメーカーの技術者との論争を経て、理解者が現れ、構想通り実現した。因みに、その後各社から日本語ラインプリンタが発表され、チャンネル直結方式はごく普通のこととなった。

(5) 漢字処理関係ソフトウェアの開発

漢字システムの基本思想を実現するために、漢字処理用のソフトウェアの開発にも大きな力を注いだ。その主なものは、

- ① 漢字シンボリックライブラリ (K S Lユーティリティ)
- ② オンライン漢字データ修正 (K S L U)
- ③ 漢字出力サブルーチン (K P R S U B)

④ 汎用割付編集 (KOMSYS 1)

⑤ 漢字プリンタ用出力ライタ

⑥ 文字セット管理システム

等である。①～③については「漢字データ処理用ソフトウェア」(『国文学研究資料館報告』3号, 1973. 3)に, ④については, 宮澤彰「目録編集用ソフトウェア」(『国文学研究資料館報告』9号, 1982. 3)及び宮澤・石塚・星野・田嶋・内藤等「日本語情報汎用割付編集サブルーチンKOMSYS 1」(『情報処理学会23回全国大会講演論文集』1981, 991～994頁)に, また⑥～⑧は田嶋・宮澤「データ処理用漢字辞書」(『国文学研究資料館報告』6号, 1980. 3), 「データ処理システムにおける漢字字種: 1981」(『同』8号, 1981. 3)及び田嶋・宮澤「漢字情報処理における文字セット管理システム」(『情報処理学会22回全国大会講演論文集』1981. 3, 887～890頁)に詳しく説かれているが, ごく要点を述べれば以下の如くである。

①は, コンピュータ上で漢字データを扱う際に, 行単位の構成や行番号の付加ができるように, 一般のコンピュータと同じようにシンボリックライブラリとして作成し, 位置づけたものである。②は, 内部で作成あるいは外注で入力作成したデータを, 館内でオンライン修正する時に, あらゆるデータに共通に使用するためのソフトである。③④は, 共にデータを出力する際のソフトウェアである。このうちKPRSUBは, 2段組や3段組, 禁則などの編集を行なわないで済む漢字出力とか, 目録作成等の作業上必要になる一時的な漢字出力の際に使用する。KOMSYS 1は, 図書目録のように多段組や, 柱文, ランニングタイトル, ノンブルなど複雑な編集を必要とする場合に, できるだけ簡便に, また各種の出力に汎用的に使えるように開発したものである。編集出力ソフトとしては, ほかにメーカー側が開発した漢字編集ソフトウェア(DEPP)があり, 目的と好みに応じて出力ソフトを使い分けている。⑤の漢ブリ用の出力ライタは, ラインプリンタと全く同じように, CPU側の処理と漢ブリ側の出力とを切り離して, 効率的にシステムを使用するためのソフトである。⑥は, 漢字システムの性格(大量な字種, データの種類・量による字種の変化及び増加, 異体字の多さ)を分析することの中から, コンピュータシステムに入っていない外字の日常的な出現とその処理の効率化を目指して, 文字の確認や追加登録・二重登録の防止等ができるように, システム化したものである。

以上のような当館で独自に開発した漢字処理関係のソフトやメーカー側の協力で開発されたソフト, そしてメーカー側で提供しているソフト等によって(同時にハード側のサポートも含めて), 当館のシステムは, 徐々に漢字データを処理するが故のハンディを克服し, 導入に当って描いた理想を実現している。

(6) システム開発の推進と目録作成システム

研究情報部の中では, 50年の初め頃から教官や事務官が一体となって, プロジェクトチームが編成され, マイクロ資料の整理にコンピュータを活用する方法と, マイクロ資料の目録(和古書の目録法でもある)のあり方について, 真剣な検討が続けられていた。また具体的なデータどりの作業も開

始されていた。なおこの結果は目録作成システムの試行としてまとめられた(国文学研究資料館研究情報部『文献資料目録作成テスト報告』1976. 6 参照)。

51年度に入って、52年度に開館することが決定するとともに、それまでにマイクロ資料目録及び逐次刊行物目録を用意することになった。これに対処するため、これまでの検討と作業をバックに、具体的なシステム設計を行ない、プログラム開発に入った。この時はまだコンピュータの導入問題は難航をきわめており、この段階でシステム開発に入ることは、相当の決断を要した。コンピュータや漢プリを借り歩く(夜中とか明け方などの時間が多かった)というハンディの中であつたが、さまざまな困難を克服して、翌52年6月に、マイクロ資料・逐刊両目録とも無事版下の作成を終えた。ここに当館の目録第1号が誕生したのであつた。しかもこの目録は、書誌の内部フォーマットを、いわゆるMARC(アメリカ議会図書館を中心に開発された機械可読書誌目録の標準フォーマット)に準拠したものであつた。これはおそらくMARCフォーマットで漢字データの処理として実用化した、日本で最初の例であろう。52年12月末にコンピュータシステムを導入した後、システム変換を行ない、現在5号まで作成している(『国文学研究資料館蔵マイクロ資料目録』作成システム)、『国文学研究資料館報告』2号、1973. 3 及び「逐次刊行物目録作成システム」、『国文学研究資料館報告』5号、1980. 3 参照)。なお、52年末に導入されて53年初頭より稼働を開始し、その後56年3月にCPU及び端末を交換増設した経緯は、便宜本章1の(2)に述べたので参照されたい。

また和古書が増加するのに伴って、それを目録化する必要があるとの声も高まり、56年度に和古書目録の作成システムを開発した。ここでは、マイクロ資料目録では実現していなかった、著者名典拠ファイルを活用することが実現した。

(7) 資料管理システムの開発

このシステムは、館内の日常の図書館業務を支援するために、52年の5月から分析を始め、翌年5月プログラムの開発を終り、テストを重ねて同年10月頃から運用に入った。54年にはこれまでの運用経験を踏まえてバージョンアップを行なった。現在は順調に稼働している(『図書資料管理システム』、『国文学研究資料館報告』4号、1973. 3 参照)。このシステムは、単に貸出中のレコードだけをオンライン・ファイル上に持つのではなく、全所蔵資料と全利用者についてのデータをオンライン化している点で、他の図書館のシステムに比し特色を持っている。これは当館において図書資料は閉架を原則としながらも、一部に開架部門を持つこと、また研究や業務の推進のため、資料が各部局に散在しがちであること、このため図書資料の所在の確認が大きな意味を持っていること、また当時として見れば大容量の800MBのディスクを持っていたこと、等による。

(8) オンライン情報検索システムの開発

これはコンピュータの導入当初からの課題であつた。しかし館内には、収集したマイクロ資料や逐刊の目録を作成して冊子の形で研究者を提供することや資料管理システムの開発等、一層緊急性が高いと思われる課題があつた。また先に述べた漢字処理関係のソフトの開発も急がねばならな

かった。

さらにまた、本格的な漢字データの検索システムを館独自に開発していくことは大きな負担であったし、多くの実験を繰返す必要もあった。このためメーカー(日立)の協力を得て、実験用として日本語データ用検索システムを開発し、これに国文学の論文データを乗せてさまざまな実験を繰返してきた(石塚・星野・田嶋「日本語 I R システムによる国文学論文検索」、『情報処理学会22回全国大会講演論文集』509～510頁 及び石塚「国文学論文情報検索：日本語データベース用ユーザ志向型検索システムの開発とその応用」、『東京大学情報図書館学研究センター紀要』1号, 1982 参照)。このような経緯を経てメーカーでは、ORIONという汎用検索システムに日本語データを扱える機能を付加したシステムを完成させた。そこでこのシステムに、さらに国文学データベース用に必要な機能を加え、国文学の検索システムとしての整備をはかった。これのできたのが57年の3月であった。これに論文データを乗せてようやく実験が行なえるようになった。今後はこのシステムを国文学の他のデータベースに拡大していくことが課題である。また情報検索の問題は、システム開発の問題から次第に離れ、検索用データベースの形成の問題に移りつつある。

一方、これとは別に、古典テキストをデータベース化し、テキスト中の語や句、或いは文などを自在に検索できるようにする、テキスト・語彙検索システムは、55・56年に重点的に開発を進めた(星野「日本語文の索引誌作成システム——機能UPと作成例について——」、『情報処理学会23回全国大会講演論文集』1981.10, 1003～1004頁 及び市古貞次「国文学語彙検索システム及び索引誌の作成に関する研究・研究報告書」1982.3)。現在のところ、かなり高度な、また複雑な要求にも応えうるような検索システムと、冊子体で語彙の索引誌を作成するシステムが、ほぼできあがっている。今後は、遠隔地からでもオンラインで効率的に検索できるような機能を持たせていくことが課題と言えよう。

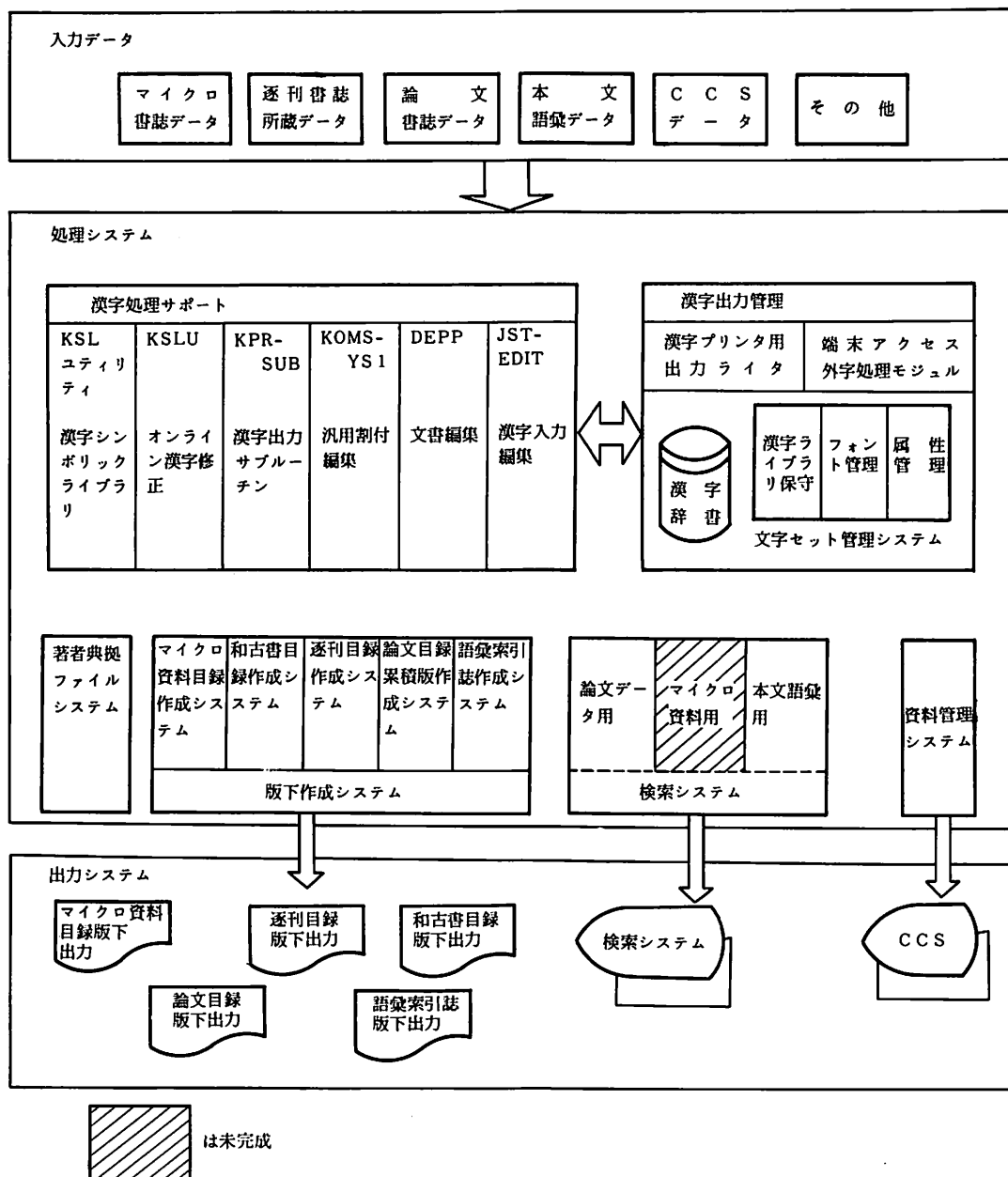
その場合に、館内で使用できる機能をできるだけ失うことなく可能にすること(殊に外字処理の問題などハードウェアの面でも十分ではないが)が、最大の課題であろう。また、情報処理側のシステム開発の問題を離れて、データベースの形成の問題やシステムの利用体制の確立の問題に、徐々に移りつつある。

(9) おわりに

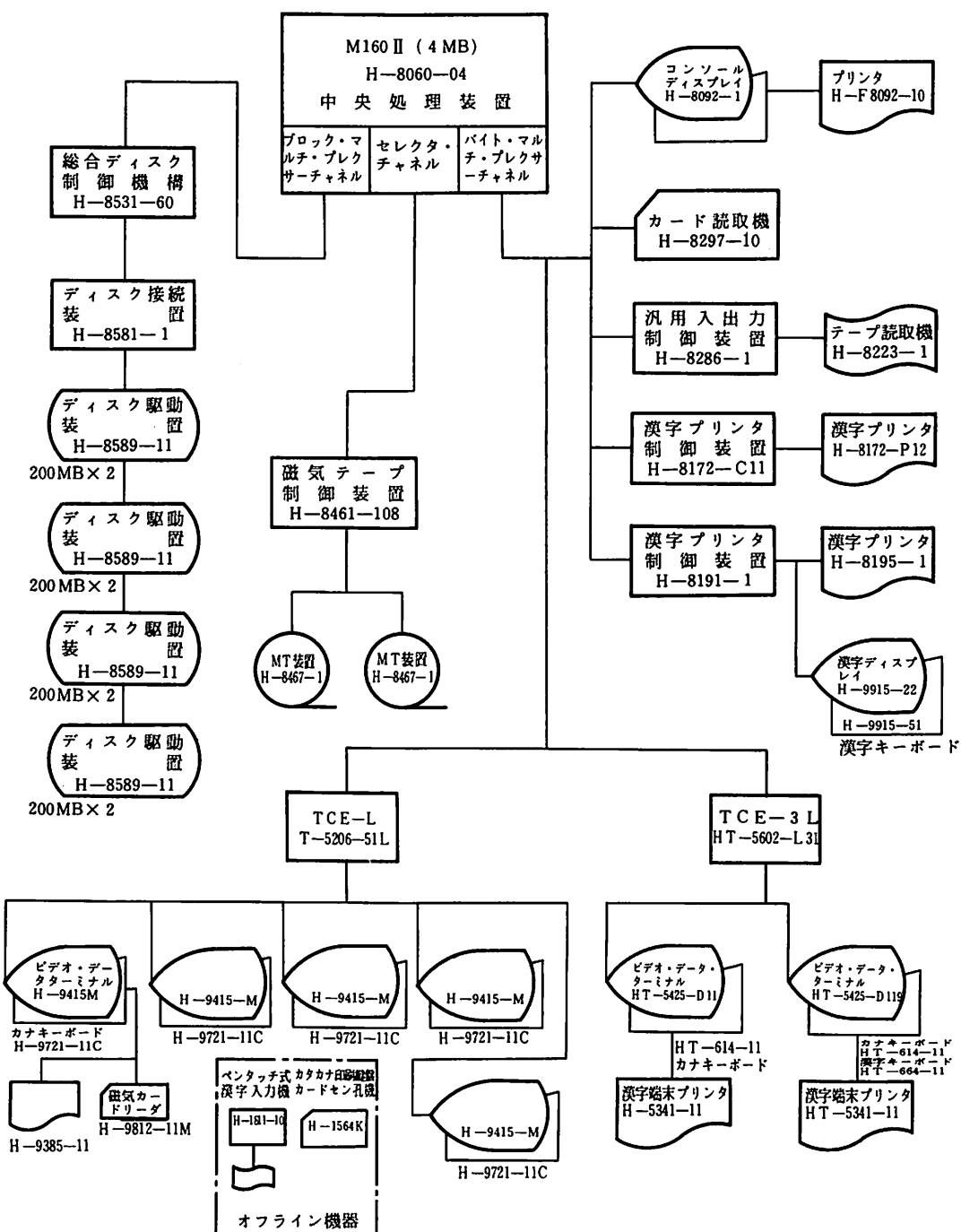
コンピュータの導入準備を始めてから満10年、コンピュータが導入されて具体的な開発と利用が始まってからでも正味5年になろうとしている。

この間、情報処理室は絶えず走り続けてきた。走り続けることによって、足もとよりも彼方を、周りの景色よりも前方だけを、見続けたのかも知れない。これによって見落したものも多かったかと思う。

今後は、じっくり足もとを見続けることも必要であろう。国文学のたった一つの事実の究明のために、大きなコンピュータシステムを活用する考え方も必要であろう。われわれが国文学研究へのコンピュータの導入計画の指導を受けた国井利泰氏(東大理学部)に厳しく指摘されたことは、そ



〈図1〉 当館コンピュータシステムのデータ処理の概略



〈図2〉当館コンピュータシステム機器構成（昭和57年4月現在）

の学問分野の研究者が自ら使いこなすようにならなければ、導入の意味はない”ということであった。われわれは、このことばを片時も忘れない。これからの国文学のコンピュータシステムは、たとえ歩みは遅々たるものであるとしても、研究者と共に歩み、研究者に支えられるシステムにならなければならない。これまでの10年間は、利用者が使える、利用者に使ってもらえる道具(システム)作りを行なってきたと言えるであろう。

当館が設立後10年を迎えて一区切りをつけようとしている時、コンピュータシステムの歴史はその半分の年数ながら、ここで一段落をつけることになる。新しい次の段階では、これまで作りあげてきた道具(システム)を使い、さらに個別のシステムをつけ加えることによって、業務のより一層の発展をはかるとともに、利用者自らが、新しい活用をはかっていく時になったのである。

ここでこれまで御指導くださった水谷委員をはじめとする情報検索委員の各位、また開発に援助を与えられた関係者各位、中でもユーザの意見や希望を積極的に聞き入れ、協力を惜しまなかったメーカーなどに対して深い謝意を表する。

参考までに、当館コンピュータシステムのデータ処理の概略を〈図1〉に示し、コンピュータシステム構成を〈図2〉に示しておく。

☆

☆

☆

^{うだつ}税が上がる(?)システム開発

石 塚 英 弘

(図書館情報大学助教授)

私は昭和50年10月から57年3月まで在職し、情報処理室に属してシステム開発に従事しておりました。

システム開発は分析・設計・プログラム作成の三つに分れますが、専門外の方には解りにくいので、家を建てることに譬えて申し上げます。分析とはどのような家が必要かをよく検討することに、設計とは家の設計図を作ることに相当します。分析を経ない粗雑な設計は住みにくい家を作る直接原因となるので、分析・設計ともに誠に重要な仕事になります。プログラム作成は木を削ったり、釘を打ったりすることに相当し、重要ではありますが開発全体から見れば一部にすぎないのです。

予算も大事です。金がなくて家が建つわけがありませんし、予算をけちれば欠陥住宅になります。因みに計算機は土地に当たります。土地なしで家は建たず、かと言って土地だけで家がなければ住むことはできません。しかし多くの場合、計算機さえあればすぐ何でもできると誤解されるようで、その誤解に応えるべく情報処理室は常に忙しく働いてきたわけです。特に52年12月末の計算機導入の前1年から導入後1年半の間は、終電に遅れたり泊り込みといったことがかなりありました。導入前に最初のマイクロフィルム目録を作ったわけですが、これは土地なしで家を建て、出来上が

らない前から引越しを始めて住みだし、完成と引越し完了とが同じ日といったような騒ぎでした。データ作成を担当された整理閲覧室の方々もたいへんな忙しさでした。あの努力が計算機導入の予算獲得の原動力になったと信じています。

為された数々のシステム開発は、みな関係者各位の御奮闘の結晶です。税とは梁の上に立て棟木を支える物とか。次々と立派な家の税を上げて、システム開発がなお一層発展されることを祈っております。

「漢字」は「漢字」で

星 野 雅 英

(研究情報部情報処理室)

私は情報処理室の一員として、計算機の導入前の準備から導入後のシステム開発や運用等の仕事に、大なり小なり直接かかわれたことを幸せに思う。一つのシステムの開発が終れば、そのシステムを運用に移行し、場合によっては手直ししながら、次のシステムの開発に進んでいくという、無我夢中ですごした時期で仕事に大いにやりがいを感じたものである。計算機で“漢字”がブームとなる以前にかかわれたわけで、人のやらないことをやっているという自負と新しいことをやることの喜びは大きなものであった。

今は忘れられようとしている、当時だからできた、苦労話の一つを紹介したい。

《「漢字」は「漢字」で校正したいものである。》

ワードプロセッサや漢字入出力端末が豊富な現在では、当り前のことである。

計算機導入前には、これが容易でなかった。マイクロ資料目録の第1冊の作成時に、蓄積マスタへの修正原稿を漢字コード化する作業を、室長以下全員で行なったことがある。マイクロ資料目録作成システムの開発を担当した日立製作所にも、他社にも汎用的な漢字校正システムはなく、簡単に借りて済むものでもなかった。開館が間近にせまっており、時間的な関係でやむを得ないことではあったが、大変な作業であった。言わば、人間が漢字入力機替わりをつとめたわけである。因みに、このマイクロ目録の入力データ作成、蓄積マスタへの修正原稿作成及び目録等のチェックは整理閲覧室の担当であり、その負担は大変なもので、連日残業続きであったと聞く。

JISコードに準拠した日立コードでは「漢」は16進コード(0, 1, 2, ..., 9, A, B, ..., F)で“B 4 A 1”である。修正原稿の漢字の各々に対し4桁の日立コードをふる作業を連日残業続きで行なった。コード表は印刷の悪い1枚の表とそのコピー数部(B 4の大きさにコピーして貼りあわせたもの)で、音順に近い配列をたよりにその漢字を探した。訓読みなどの索引類は全くなく、表の見誤りも多かった。よく出てくるであろう漢字をカードにとって五十音順にならべて利用したりもした。完全なデータになるまで数回このような作業を行なった。この作業中、「世の中に漢字がなかったらなあ!!」とか「計算機がなかったらなあ!!」などよく思ったものである。よく出てくる漢字は自然とコードを暗記してしまったりした。現在は、漢字コードで入力することはプログラム

以外はそうないが、当館の漢字として登録されているかいないか等の確認作業は不可欠である。このために、音・訓・部首・四角號碼順等の辞書及びシソーラスが準備されていて、これらの作業が極めて容易である。

そのようなわけで、導入後、漢字プリンタや漢字端末から漢字が出てくるだけで「すごいものだなあ!!」と感心し、漢字端末を用いた漢字校正システムが完成したときは本当に感激したものである。

新しい仕事をシステム化する時には、大なり小なり、この例のような経験をすることにならざるを得ないのではなかろうか。当時も今も計算機に対する思い入れは強く、つつい過剰な期待をしがちであり、それを補うために人間が計算機の替りをつとめるハメになるという実例を紹介した。

それでも、「計算機は何でもできる」という幻想を求めて、より使いやすいシステムを目指して、国文学のためのシステムを作るのだという自負を持って、仕事を続けていけたら素晴らしいと思う。

7. 資料整理と目録作成

(1) 当館における受入から目録作成までの概略

国文学研究において必要な資料や情報は多岐にわたるが、当館では研究の対象あるいは素材である資料と研究成果としての情報を区別し、前者を「文献資料」、後者を「研究情報」と呼んでいる。「文献資料」は具体的には、各地の図書館・文庫所蔵の国文学に関する写本・版本をマイクロ化して収集したマイクロフィルムと、当館が購入・受贈等によって収集した写本・版本である。「研究情報」は、資料としては研究書(明治以降の活字本)と逐次刊行物が主体である。

当館所蔵資料の10年間の推移と現状は資料8.1～8.6に統計としてまとめてあり、また貴重書等の内容・現状も資料8.7に示しておいたので、ここには収集から利用に至る現状を、〈表1〉として示しておく。創設以来、当館の理念を実現すべく様々な実験や創意工夫あるいは試行錯誤を積み重ねてきた結果、この表に見るように資料の受入れから利用に至る業務が整備され、「資料館」としてのいわば足腰が確立されたと言えよう。その間の経緯は、以下項を分けて述べるので、ここでは次の二、三の点を述べるにとどめたい。

当館所蔵資料を検索するための目録は現在4種あるが、そのうち3種までがコンピュータ処理によって編集されている。情報処理技術の10年前の水準を考えると、当館は漢字処理や目録編集の分野でパイオニア的役割を果たしてきたと言ってよいと思われるが、同時に書誌情報や管理情報の処理技術・管理技術の分野でも、古書書誌情報のMARC(Machine Readable Catalog: 機械可読目録)化技術、古書における文献構造の分析、著者名典拠ファイルの分析とコントロール、管理情報と書誌情報の分離、国際的な標準すなわちISBD(国際標準書誌記述)の導入等、先駆的な成果をあげてきたと言えよう。

ところで、この10年間の整理業務の主力は、当館所蔵資料、特に毎年5000点ずつ増加するマイクロ資料の目録の整備におかれてきたわけであるが、当館設置の目的を思い起こすと、所蔵資料の目録だけでよしとするわけにはいかない。今日の国文学界にあつては、詩歌・小説・演劇その他に関する文献資料のほか、広汎多岐にわたる関連領域(地誌・民俗・芸能・美術・思想等々)についても幾多の文献資料を渉猟しなければならない場合が少なくない。これらの資料を洩れなく正確迅速に把握するためには、国文学を含めた日本古典籍のすべてについて基本的な書誌や所在を録した古典籍の総合目録が必要である。この種の総合目録としては、現在では『国書総目録』が最も幅広いものであるが、その刊行完了後すでに10年が過ぎ、この間に発見・整理された文庫・図書館をはじめ種々の理由で、『国書総目録』に収載されていないコレクションも少なくない。そこで、それらをも含めて国初より慶応3年までに成立した日本人の著作のすべての伝本を網羅した総合所在目録の作成が望まれ、その第一歩が当館の事業として昭和55年度から予算化された。「古典籍総合目録」作成

〈表1〉 資料の収集、整理、利用の現状

資料の区分	資料数	業務の流れ	保存	閲覧サービス等 ⁽³⁾	目録
文献資料	収集マイクロ資料 51,266点 ⁽¹⁾ 160カ所 181コレクション	調査→収集 ⁽²⁾ →受入→加工 加工：原ネガフィルム→永久保存 作業用ネガフィルム作成 閲覧用ポジフィルム作成 紙焼写真本作成 目録データ作成→目録編集 ⁽⁴⁾	永久保存キャビネット		マイクロ資料目録
	写本・版本 所蔵資料 14,500冊 特別別置資料 貴重書 国学者自筆稿本等 初雁文庫 諸大名著作コレクション 寄託資料 144冊 久松国男氏蔵書 金子武雄氏蔵書 武者小路実光氏蔵書	選定→受入 図書選定委員会 購入・受贈等 貴重書指定特別コレクション指定 目録データ作成→目録編集 寄託打合せ→寄託契約	貴重書保存キャビネット 特別別置 書庫 開架閲覧室	館内閲覧、複写* 相互協力(複写)* 館内閲覧 一夜貸* 相互協力(貸出)* 館内閲覧(閲覧許可願) 館内閲覧	和古書目録 初雁文庫目録 (手作業による)
研究情報	研究書等 35,543冊	選定→受入 図書選定委員会 購入・受贈等 目録作成	新着展示 参考閲覧室 書庫	館内閲覧、複写 相互協力(貸出、複写)	閲覧用カード目録 (著者及び書名)
	逐次刊行物 2,459誌	情報収集→受入 購入・受贈等 受入記録作成→目録編集 製本	開架閲覧室 書庫	館内閲覧、複写 相互協力(複写)	逐次刊行物目録

(1) 他にマイクロフィッシュ (3,397点)、紙焼写真がある。

(2) 文献資料部で担当している。詳細については別項参照のこと。収集に際して、収集フィルムによる利用サービスについて契約し、この契約にもとづいて閲覧サービスを実施している。

(3) 注2にある契約により、収集マイクロ資料の閲覧サービスの内複写、一夜貸、貸出(*印)については原資料所蔵者の許可のあったものに限る。

(4) コンピュータによって作成する。

事業である。この事業のために古典籍総合目録委員会及び館内の古典籍総合目録専門委員会を同年度に発足させた。同目録の作成はコンピュータ技術を利用して行なう計画であり、コンピュータ上に蓄積されるデータ(データベース)の多様な利用、所在・書誌その他の情報の変化の把握・修正、データの累積等が可能となろう。

(2) マイクロ資料の整理

国文学研究資料館では、上述の「古典籍総合目録」作成の一ステップの意味をも持たせて、昭和56年に全国の1,053コレクションを対象に古典籍(近世までの写本・刊本)の所蔵状況の調査を行なった。その結果当館が知り得ただけでも、1,154,018点という古典籍の資料点数がある。当館ではこうした各地に散在している資料の中で、国文学に関する文献資料を所蔵者の許可を得てマイクロフィルムに撮影収集し、保存し、また所蔵者の許可を得て利用に供している。既に43,000点の資料が整理され利用に供されているが、こうした資料群の中から特定の作品の、あるいは特定の文庫の個々の作品を検索するために必要なものが『マイクロ資料目録』である。毎年約5,000点の資料が収集され累積される当館では、その目録作製のために機械可読形式のデータ作成を行ない、コンピュータによる目録作製業務が続けられたが、対象がマイクロフィルムであること、目録作製にコンピュータを使うという初めての経験であったことなど、この10年はまさに試行錯誤の歴史であった。

まず、昭和51年6月に『文献資料目録作製テスト報告』(文献資料目録 テスト版)が出された。既に当館において、国文学情報検索総合システムの準備と研究が試みられており、こうした実験システムのもとに5,300点のデータが作成された。このテスト版目録は、それらデータの中から4所蔵者986点を対象に、文献資料検索システム(Aシステム)の中で作製され報告されたものである。

このテスト版目録は、見出しは作品(著作)単位にとりまとめ、その著作のもとに各所蔵者の資料(諸本)を配している。これは、資料それぞれが固有名を持って伝来している古典籍が一堂に集まる当館で、著作のレベルで資料を同定する方法であり、整理業務の基本姿勢として、以後のマイクロ資料目録においても一層明確にされ大きく発展して受け継がれている。

テスト版の基となった5,300点のデータは、35項目からなるデータシート(われわれは旧データシートと呼んでいる)にデータが採録されている。それ等項目は、①フィルム撮影時の資料から得られる情報と、②フィルムを見て採る情報とに分けられる。①は請求記号、フィルムの種類、コマ数、原本の形態、巻冊数、刊写の別、彩色の有無等12項目、②は通用書名、記述書名、通用著者名、記載著者名、校註校訂者名、書き入れ者名、書写者(刊者)、書写年(刊年)、版種、系統等23項目から成っており、そのデータシートは半紙版4枚が一部として綴じられている大部のものであった。項目内容からも分るように、このデータの採り方は伝統的書誌記述ののっとり、かなりの専門的・経験的・分析的知識を要するものであり、相当な作業量であった。また、書名・著者名を「通用」という規定で処理したために、記入データが安定性・統一性に欠け、同一作品(著作)が一箇所に集中しないという結果を生じた部分もある。

こうして旧データシートでのデータ採録の問題点が明らかとなり、一方で開館までの時間的制約

があることから、『マイクロ資料目録』刊行の実現の困難さが痛感された。このテスト版までの作業を通して、システム設計の詰め、その基となる文献の構造、図書の実態、そして書誌概念規定の確立等の検討が必要であることを経験できたのである。

こうした経験を基に、昭和51年7月から12月にかけて、情報処理室・整理閲覧室・参考室の三者間で「マイクロフィルム資料処理に関する打ち合せ会」が行なわれた。打ち合せ会では、目録の対象となる資料群の構成をどのようにとらえ、何を基本単位としてデータ採録をし目録を作製するかを検討された。その結果、記述の最小単位は個々の図書であり、目録の対象である資料群を、書——本——版の構造として階層的に分析し、本のレベルで識別のための情報を付すということに決定した。そして本の識別のための情報として次の書誌項目が決められた。

- ① 記述書名およびその記述場所
- ② 刊(刊年、刊行地、書肆)・写の別
- ③ 対照事項(冊数、コマ数、フィルムの種別)等
- ④ 叢書注記・合綴注記
- ⑤ 原所蔵者・原所蔵者函架番号
- ⑥ フィルム請求番号、紙焼請求番号、サービス区分
- ⑦ をも見よ参照

さらに「マイクロフィルム資料カード」記入要項を作成し、A～Fの大枠の領域区分をした程度のB5版のデータシート(新データシート)を用いて、この書誌項目のもとに、マイクロフィルムから読み採れるデータがあるがままに記述するという方針を決め、8月からデータ採録が再開された。

書誌要素の規定を明確にして記入する書誌項目を減らし、記入要項を基に採録できるデータのみを記入するという新しい方針での作業は、作業効率を高めたのみならず、データの記入を統一的、体系的かつ効率的なものとし、データ間の不安定さを除きデータの質を高めるものでもあったが、一方で旧データシートに比べて記入項目を減らしたため、書誌内容の面で大きく後退せざるを得なかった。また、旧データシートでの5,300点のデータをも含めて目録を刊行せざるを得なかったため、いくつかの不都合もあった。けれども以後、この新しいデータ作成方針によって作業が進められ、昭和52年4月『国文学研究資料館蔵マイクロ資料目録』第1冊が刊行された。

問題を残しながらも、ともかくも刊行された第1冊の目録は、毎年多くのマイクロ資料が収集累積される当館で、より多くの資料をより速く整理し利用に供さなければならない目録作業の方向を決めるものでもあった。以後、毎年約8,500点のマイクロ資料の整理が行なわれており、既に5冊の目録刊行を終えて、既収集点数の約85%が整理され利用されている。

こうしてすでに4万点以上のデータが目録化されているが、このデータの維持・管理とデータ内容の質的向上をはかることは、今後の重要な課題である。同時に、より積極的な課題として次の2点を考えていく必要がある。

その一つは、蓄積データの積極的な利用であり、利用者からの要望が強い累積版の作製をまず考えねばならない。もう一つは、当館では既に、次に述べるように『和古書目録』を作製しており、

さらに古典籍総合目録作成事業も実施しているので、これらのシステム及びデータベースの統合をはかることによって、より有用で効率的なデータベースを形成することであろう。

さまざまな試行錯誤を経て——ある意味では今もその過程にあると言えるのだが——ともかくも5冊の目録を刊行してきた。今後はこれまでの経験を踏まえて、これからの『マイクロ資料目録』のあり方を探ってゆきたい。

(3) 原本・図書の整理

創設以来昭和57年3月末までに当館が購入・受贈等によって収集した図書は、49,958冊に達した。この10年間で当館の蔵書の基礎が築かれたと言ってもよい。

昭和47年5月、創設とともにマイクロフィルムの収集と並行して、図書及び逐次刊行物の収集が開始された。それらは購入によって入手すると同時に、全国各地の図書館・文庫に対し、当館設立の趣旨を説明して寄贈を依頼したところ、蔵書目録等の図書が相次いで送られてきた。もちろん、多くの国文学研究者やいくつかの出版社からも著書や出版物の寄贈があった。その結果、昭和47年度には、購入・受贈合せて約2,000冊の収集が行なわれた。その後、年を追うごとに年間受入れ冊数が増加し、特に昭和50年10月には東京大学附属図書館より重複本12,612冊、昭和51年12月には国立教育研究所より951冊の管理換が行なわれ、蔵書冊数が急増し、創設5年後の昭和51年度末には、27,699冊となった。その後も蔵書の充実に努め、前記の冊数に達したのである。

ここで当館の蔵書の概要を簡単に述べておく(詳しくは資料8.3参照)。50,043冊の内訳は、原本(写本・版本)が14,500冊、活字本・影印本が35,458冊となっている。一方当館の図書を別の基準で分けると、一般図書・特別別置資料・寄託資料の3種となる。特別別置資料とは、貴重書と特別コレクションとの総称で、これらの指定は、昭和52年5月に設けられた図書資料委員会の下で貴重書指定小委員会で行なわれている。昭和52年7月には、貴重書指定基準を制定した。現在、貴重書は、『からいと』『曾我物語』『好色一代男』など57点、特別コレクションは、国立教育研究所から移管の写本を中心に富士谷御杖・成章らの「国学者自筆稿本等」63点、西下経一氏旧蔵の古今集を中心とする「初雁文庫」746点、福井久蔵氏旧蔵の戸沢正令・前田利保らの「諸大名著作コレクション」137点となっている。寄託資料としては、久松国男氏蔵本(潜一氏旧蔵)・金子武雄氏蔵本(元臣氏旧蔵)・武者小路実光氏蔵本などがある。

次に、これら図書の整理ならびに目録作成の歩みをたどってみたい。マイクロ資料と逐次刊行物については、前述のように当初より冊子体の目録を継続して作成してきているが、図書については、創設当初より図書の受入れと同時に、主としてカード体の目録を作成してきた。この間、昭和49年には、当館が扱う資料や文献の分類のあり方について、館内で種々の検討が加えられ、その結果、国文学の範囲については、時代・ジャンルによって分類するという仮の分類表が作成された。そしてその際の検討の成果を踏まえ、昭和51年には、「国文学研究資料館図書等配架分類表」が作成され、この配架分類表に基づき、開館を目指して、整理事業が急ピッチで進められた。この分類表は当館独自のもので、書庫に図書等を配架するためのものであり、その特徴は、写本・版本と活字本・

影印本の別や大きさ等による形態区分と国文学を中心に据えた主題区分との二つの観点から考案されたものである。それと同時に「紙焼写真本配架分類表」も作成された。

目録記述については、当初は『日本目録規則1965年版』によっていたが、書誌記述の国際的標準化に対応すべく、活字本・影印本については、昭和52年刊行の『日本目録規則新版予備版』をいち早く採用し、またISBD（国際標準書誌記述）に基づいて、その区切り記号法を用いることにした。また、昭和53年からは、国立国会図書館の印刷カードの購入を開始した。現在では、当館作成カードと国立国会図書館印刷カードを併用している。

原本(写本・版本)の冊子体の目録としては、昭和52年12月の『国文学研究資料館蔵和漢書簡略目録』（『館報』別冊第1号）が最初で、2,235点が収録されている。これは、書名・著者名と刊写の別を簡単に記したリストであるが、開館間もない時期に利用者の便をはかるべく『館報』別冊の形で作成して配布したものである。その後、寄託資料のきわめて簡略なリスト（『館報』第10号）も作成されたが、本格的な冊子体目録としては、初めて、「初雁文庫目録」（『国文学研究資料館共同研究報告1 初雁文庫主要書目解題』に付載）を昭和56年3月に作成、刊行した。

さらに昭和56年度には、和古書目録作成の経費が初めて予算化された。整理閲覧部では、『マイクロ資料目録』と同様、コンピュータによる目録作成、マイクロ資料と関連づけられたデータベースの形成を前提として、部内で、目録の構成やデータ採録の方針等についての検討を行なった。続いて、システム開発・運用担当の情報処理室と協議を重ね、基本的には『マイクロ資料目録』作成システムに基づき、それにいくつかの工夫を加えることとした。それと並行してデータの作成が進められ、昭和57年3月に『国文学研究資料館蔵和古書目録 1972—1981』が刊行された。これには、創設以来昭和56年12月までに収集・整理された和古書4,430点が収録されている。

この目録は、『マイクロ資料目録』と同様、書名（統一書名）による基本目録、叢書参照補遺、著者名索引、書名索引の四つの部分から成り、いずれも五十音順に排列してある。基本目録の記載事項は、見出し項目（統一書名と著者名）と図書（諸本）で、図書の記載事項は、記載書名、出版事項（又は書写事項）、対照事項（大きさ、冊数）、合綴注記、叢書注記、一般注記、請求記号となっており、記述内容は『マイクロ資料目録』より一層詳細である。またこの目録の大きな特徴は著者名索引にあるが、これは当館の著者名典拠システムを用いて作成したもので、統一著者名のほかに別称を加え、別称から統一著者名への参照が付されて、別称からも検索できるようになっている。今後も、所蔵資料の増加に伴って増加目録や累積目録の刊行を続けていく予定である。

(4) 逐次刊行物の整理

この10年間に、2,459タイトルの逐次刊行物が所蔵されるに至った（昭和57年3月末現在）。創設後、ただちに大学や学会等に寄贈を依頼し、国文学関係の学術雑誌や学会誌、大学の紀要等の収集を開始した。大学の紀要や学会誌は市販されておらず、大学の研究室・図書館や多くの学会関係者の協力に頼らざるを得なかった（予算もなかった）が、かなり多数の寄贈を受けることができた。これら逐次刊行物は、当館が編集・発行している『国文学年鑑』中の「雑誌紀要論文目録」作成の

基盤となっている。

やや具体的に述べれば、昭和48年度には、中世文学会・俳文学会・東京大学附属図書館等から相次いで所蔵の学会誌の寄贈があった。『館報』第1号・第2号には、感謝と依頼の意味を含め、受贈雑誌の一覧を掲載した。特に『館報』第2号(昭和48年8月)には、546タイトルが収録されている。さらに昭和48年10月には、『国文学研究資料館逐次刊行物目録』と題した「仮目録」を謄写版により作成した。

開館を控えた昭和52年4月には、初めてコンピュータによって『国文学研究資料館蔵逐次刊行物目録 1977年3月末現在』を刊行した。これには、1,332タイトルが収録されている。この目録は、①誌名が漢字または仮名で始まる和雑誌、②誌名がローマ字ではじまる和雑誌、③洋雑誌、の三つのグループから構成され、排列は、①が誌名の五十音順、②③がアルファベット順となっている。記載事項は、基本記入と参照とから成り、基本記入は、誌名、編者、出版地、出版者(発売者)、出版日付、巻号、大きさ、刊行頻度、注記、ISSN(国際標準逐次刊行物番号)などの書誌事項と所蔵巻号と管理番号(請求番号)の三つから成っている。この目録の一つの特徴は書誌記述にあるが、書誌記述の国際的標準化の動向に対応して、ISBD(S)(国際標準書誌記述<逐次刊行物>)を準用している。これは当館の図書カードの目録記述とも照応している。また、『マイクロ資料目録』と同様に漢字処理のMARC(機械可読目録)の実用化に当っては、試行錯誤も多かったが、先駆的なものであった。

続いて昭和54年3月には、既に当館に導入されたコンピュータによる『国文学研究資料館蔵逐次刊行物目録 1979年』が、収録タイトルと収録巻号を増補改訂して刊行された。この版からは、新たに稼働を始めた資料管理システムの所蔵巻号データを使って所蔵巻号を表示する方法に改めた。以後、『同 1980年』『同 1981年』『同 1982年』と増補改訂されたものが、毎年1冊ずつ刊行され、現在に至っており、『同 1982年』には、2,452タイトルが収録されている。なお、この目録の作成システムの詳細については、『国文学研究資料館報告』第5号(昭和55年2月刊)に「逐次刊行物目録作成システム」と題して報告されている。

昭和54年度からは5箇年計画で、昭和37年以前研究文献調査収集刊行費の予算化に伴って、昭和37年以前の逐次刊行物の収集に力を入れ、タイトル数が増加した。

逐次刊行物は、当館においては図書等とともに「研究情報」として大きな役割を果たしており、今後も、さらに充実を期していきたい。先にも述べたが、学術雑誌は、その性格上、主として寄贈に頼らざるを得ず、学会・大学研究室・図書館・文庫その他の機関の御厚意によって支えられ、その充実がはかられてきたことを銘記して感謝の意を表すとともに、今後も変らぬ御支援を乞う次第である。

カタロギングのことなど

永 田 治 樹

(東京大学情報図書館学研究センター)

昭和50年の秋、資料館に赴任して間もない頃、ロンドンから着任した内藤さんに連れられて慶応の斯道文庫を訪問した。事始めの見学のつもりであったのだが、二人ともこの道に不明で、文庫の阿部隆一さんの資料館に対する酷しい持論をうかがうことになってしまった。後に阿部さんの著作やお噂に接して、その事態を了解することができたけれども、当座はただ驚くのみ、資料館における叱られ初めであった。現物ではなくマイクロフィルムで整理しようという方針は誤りだという趣旨の話だけ覚えている。

もうひとつ。開館にむけて最初の『マイクロ資料目録』の版下ができた頃、市古先生が急に倒れられて東京医科歯科大病院に入院された。入院中にもかかわらず、版下をみていただけるということで、漢字プリンターで打出したゲラを病院に運んでもらい、数日後それをとりにいったと思う。800ページをこすゲラを丹念に点検して下さっていて、二、三質問があった。そのひとつに書誌事項の採録基準のようなことを返答として申し上げたが、先生は反則例を用意されており、基本的な間違いと注意を受けた。版本の字体のことだったが、前にも後にもあのときの市古先生が一番こわかった。

整理閲覧室のスタッフのなかでは、目録づくりが自分たちの仕事であるという認識があったから、『マイクロ資料目録』などを作成する場合、書誌構造の枠組の検討や電算機処理による新しい試みはむろんのこと、連日の残業や日曜出勤といったこともそれほど苦ではなかったように、今は思える。むしろ私たちに不安や不足があったとすれば、文献を扱っている人々の指摘や叱正ではなかったらうか。

叱られることを元来苦手としているから、その場はともかくとして後々もなるだけ早く忘れることにしている。事実、阿部さんはその後お会いしていないし、市古先生についていえば、次々にできた目録をご覧になって下さったが、先生の柔和な態度に甘えてしまった。惜しいことをしたものである。

マイクロ資料目録作製に携わって

土 田 節 子

(整理閲覧部整理閲覧室)

私が、国文学研究資料館というものができるという話を初めて聞いたのは、大学二、三年のある学会でのことである。各地に散在している貴重な資料が一堂に集められ、かつ利用できるというこ

とであった。以後、特別な関心もなく過していたが、大学院の春休みに、マイクロ資料整理の仕事で、友人四、五人と一緒に資料館でアルバイトをすることになった。当時、開館前の閲覧室には机や椅子が倉庫の様に積まれており、じゅうたんの上や壁にはビニールが張ってあった。暖房のない閲覧室の一隅にマイクロリーダーを並べ、データ作成が行われた。私達にとってマイクロ資料というものに触れるのも初めてであれば、データ作成という事も初めての経験であった。そして何よりも私達は、その資料の量の多さに驚いた。『国書総目録』を傍らにフィルムを廻す、難解な作品に出会うと、一人二人と友人が寄って来てリーダーを囲んで検討を始める。たった一字が読めずに何時間も調べたこともあった。こうして、いろんな分野の多様な資料に触れることができたのは、私達にとって貴重な経験をした春休みであった。以後、マイクロ資料目録の作製の仕事に携わることになったが、コンピュータを使っただけの校正、編集の仕事は面食らう事ばかり、失敗のくり返しであった。何日もかかって作成したデータを一瞬にして全部消してしまった事もある。機械を使っているはずが、機械に使われているのではないかと悩んだ事も何度かあった。しかし一枚一枚のデータが一冊の目録に出来上がり、その厚さと重さを手にした時は、それまでの失敗や苦労も忘れてしまう思いである。そして目録が各大学、図書館に発送されてゆく時、安心と不安と反省が複雑に行き交う。そんな複雑な気持の中から、次の目録のためのデータ採録が、再び開始されるのである。

8. 利用サービス

(1) 当館利用サービスの史的展望

所蔵資料の利用サービスは、“資料館”として当館の果たすべき基本機能の一つである。資料の収集・整理から保存・利用に至る業務の現状は前節の〈表1〉に示したとおりであるが、利用サービスは、こういった利用者からは見えない、いわば裏側の業務に支えられて成り立っている。それは、サービスの対象となる資料の収集と、利用のための手引きとなるべき目録の作成なくしてはサービスが成り立たないことを意味しているわけであるが、ここでは利用サービスを中心として10年間をふりかえることとしたい。

石油ショック、ドルショックなどの国の経済の急激な悪化のため建物の完成が遅れ、延び延びになっていた開館は、結局昭和52年7月に実現した。創設以後開館に至るまでの時期は、利用者へのサービス体制の整備の時期であったわけで、収集マイクロ資料の利用方式の決定、閲覧室の整備、目録の整備、利用規程の整備等が当面する問題であった。以下にその概略を述べる。

マイクロ資料の収集・保存・利用の各々を満足させるマイクロフィルムの技術的仕様を決めることは、困難であったが重要な問題であり、その経緯は別項（本章4．マイクロフィルム・プロセッシング）に述べた。閲覧用にポジフィルムを準備し、同時に可能な範囲で閲覧用紙焼写真本を整えること、複写サービスや、ポジフィルム・紙焼写真本の作成に必要なネガフィルムとして、保存用フィルムとは別に作業用ネガフィルムを用意することなどがこの時期に決まり、この方式は現在まで引き継がれている。収集された保存用マイクロフィルムからこれらのフィルム等を加工・整備することは、マイクロ室の主要業務の一つとして定着している。

閲覧室の基本的な構想・整備もこの時期に行なわれた。閲覧用マイクロリーダーの設置、機等の調度類の設計、参考開架閲覧室の設置、および排架方式の決定などが行なわれ、現在の閲覧室の骨格ができ上がった。資料の配置は原則として閉架式であり、書庫には収容効率を高めるために電動書架が設置されているが、一方、利用者の便宜のために開架されていることが望ましい資料は、建築構造上許される限りオープンにすることとした。紙焼写真本、新着雑誌・紀要、基本参考図書がその中心であり、中でも紙焼写真本は直接手にとって収集資料を自由に利用することができるため好評である。

目録の整備は、資料の有効な利用をはかる上で不可欠であり、特に当館は共同利用機関として全国の研究者の利用の便をはかるためにも、目録を作成し全国に広く配布する必要があった。開館と相前後して、『マイクロ資料目録』『逐次刊行物目録』『和漢書簡略目録』が相次いで完成し、その後とも継続的に各種の目録を作成している。詳細は別項（本章7．資料整理と目録作成）に記した。

資料利用規程は、当館のサービスの基本的な枠組を定めるものであり、開館に当って館が最も真

剣に検討したところであった。当館の利用サービスの基本的な姿勢は次の2点に集約できよう。その一つは、資料館は研究図書館であって、わが国の古典に関する資料(文献)とその研究成果としての情報を学界をはじめとして古典を研究する人々に洩れなく提供する機関であることであり、その二は、当館の所蔵する資料の中心は、全国にわたって調査し、所蔵者の許可を得て収集された古典(江戸時代以前の写本・版本)のマイクロフィルムであって、このマイクロフィルムの利用サービスはすべて原資料所蔵者との契約に基づいて実施することである。利用サービスは、資料の閲覧(全資料)、複写(マイクロフィルムの場合は原資料所蔵者の許可のあるものに限る)、貸出(原資料所蔵者の許可のあるものに限り、紙焼写真本のみ一夜に限って貸し出す)、参考調査及び相互協力である。

さて、開館後利用者は時を追って急増し、開館後5年を経た今日、当館のサービスは定着しつつある。利用状況の推移と実態については、資料9.1～9.4に統計で示した。開館後の利用サービスについては、利用者の増加・定着、コンピュータシステムの導入(資料管理システム)、相互協力の推進などが大きな出来事であった。これらについては、開館から今日までの足取りを以下に年度別に述べることにする。

(2) 開館前後(昭和52年度)

昭和52年7月の開館を期して、整理閲覧委員会を中心に「資料利用規程」の検討や閲覧室のレイアウトの検討を始め、開館に必要な条件整備が地道に進められた。すなわち、共同利用機関としてのイメージを鮮明に打ち出すべく、精力的に検討が進められていた「国文学研究資料館資料利用規程」が52年2月にまとまり、全館の建築が竣工した4月頃には、閲覧室の体裁も最終的に決定した。同じころ、参考開架閲覧室に排架する資料の選定が行なわれ、引き続きその排架を完了した。

国文学研究資料館が提供する資料の眼目は、その一は全国にわたって計画的に調査収集された国文学古典籍のマイクロ資料であり、その二は国文学関係の学術雑誌・学会誌・紀要・研究書などの研究情報である。これらの整理と目録作成はコンピュータによる機械処理で行なうことが前提とされ、設立後5年間の間に収集・整理されたマイクロ資料の閲覧公開に備えて、その目録作成が急ピッチで進められていた。複雑多様な漢字字種を必要とする写本・版本の目録の編集にコンピュータを利用するという、本邦初の試みにスタッフは丸となって取り組み、年度末前後はデータ校正や索引作りに忙殺された。そして4月には作業も終了し、『国文学研究資料館蔵マイクロ資料目録』として刊行にこぎつけた。また、『国文学研究資料館蔵逐次刊行物目録』もこの種の目録としては初めてISBD(S)(国際標準書誌記述 逐次刊行物)を用いて完成した。

6月24日には、開館を祝う式典とパーティが、文部大臣をはじめ内外多数の列席者を迎えて催された。7月に入り、開架紙焼写真本の排架を終え、7月25日、予定通り開館の運びとなった。当日は、待ちかまえていた多数の利用者が訪れ、賑わいは7月一杯続いた。開館の日より1週間、特別展示「国学者自筆稿本と奈良絵本を中心として」が催された。

国文学界の総意を結集して設立され、ようやく開館にこぎつけたわけだが、開館の年の利用は、宣伝の不足もあって、全体としては低調であった。平均して1日一桁に止まる少人数の利用者であっ

たが、紙焼写真やマイクロリーダーに向い、静かな資料研究の場として歓迎され、足繁く通ってくる利用者也少なくなく、時間さえ経てば、いずれ当館の存在やサービスがより一層迎えられる日がくるであろうと期待されたのであった。

(3) 昭和53年度

徐々に利用者数も安定してきつつあった。大学の夏休みから秋期の学会シーズンにかけては、前年になく活況を呈した。

10月には、1年近く開発に取り組んできた資料管理システムが本格的な稼働に入った。このシステムは、文字通り、物としての資料の確実な管理を目的としたもので、データベース化された資料情報ファイルを、閲覧室設置のビデオ端末に呼び出し、閲覧利用に際して、当該資料の排架場所、利用状況、サービス区分等をたちどころに映し出して、閲覧業務上の資料管理に役立てるべく開発されたものである。設立当初からの業務機械化方針がサービスの前線において実現を見たわけである。また従来から指摘され、痛感していた、当館サービス業務の一層積極的な広報を進めるべく、年度末には、小冊子『国文学研究資料館資料利用案内』を作成し、関連機関への配布を行なった。

(4) 昭和54年度

5月末には、通算登録者数が3,000人を超えた。前年に目立った、夏から秋にかけての時期における利用者の急増は、この年さらに顕著になり、閲覧・複写ともに活発化した。特に、雑誌・紀要類の利用が増加したので、サービスの向上をはかるべく、抽出調査のうえ利用頻度の高い11誌を選び出し、その全冊の開架に踏み切った。雑誌・紀要類の開架は、従来約600誌ほどについて、最近号を中心に一定号数行なってきたが、これによって、利用の集中しやすいものを全冊開架したので、利用者にとってはきわめて便利になったと思われる。

利用者数は伸び続け、閲覧や複写の件数はそれぞれ3倍、2倍近くに達し、閲覧室は研究者や学生のための研究・学習の場にふさわしい雰囲気 را帯びてきた。

(5) 昭和55年度

『マイクロ資料目録』『逐次刊行物目録』等の目録類が整備され、マイクロ資料をはじめ雑誌、基礎的研究書、原本(和古書)が年を追って充実してきた。また、『利用案内』を通じた広報が徐々に効果を奏しはじめ、年間の利用者数はこの年初めて5,000人を超えた。

一方、当館は国文学研究の全国的資料センターとして、来館することの困難な遠隔地の利用者へサービスすることも重要な業務である。勿論、利用者個人が直接郵便で申込みこともできるが、同時に当館としては相互協力(図書館間協力)を通じて複写・貸出のサービスを伸ばすことを考え、実践してきた。相互協力サービスとは、図書館・文庫等の機関同士が資料の複写・貸出を通じて協力し合うもので、利用者は直接来館することなく、所属する機関の図書館を窓口にして、当館の資料を利用することができる。しかし、開館後の年数が浅いせいか、この面での当館のサービスについ

てはあまり知られていないことが、これまでの経験から痛感されていた。そこで利用法の具体的手続きを、利用者はもとより、各図書館・文庫の事務担当者に十分理解してもらうために、『共同利用のてびき——相互協力サービス案内』を作成した。4葉8頁のささやかなリーフレットであるが、これを一読すれば、当館のサービスの概要及び複写、貸借の具体的な申込手続きが分るようになっている。

(6) 昭和56年度

この年度で特筆すべきは、相互協力による複写申込件数の飛躍的な伸びと、利用者増による閲覧・複写等の利用拡大である。相互協力による複写（個人の郵送申込みも含む）は、前年の227件に対して813件に達し、4倍近くも伸びている。『共同利用のてびき』を広く配布した効果が、この数字に端的に現れていると思われる。申込機関も大学図書館を中心に多様化しており、当館のサービス業務が全国的なひろがりをもってきたことを示すものと言えよう。

一方、通算登録者数は7,000人を超え、年間利用者総数も6,000人を超えた。7～11月に利用者が集中する傾向は依然として続いており、この年の8月には平均40名を超える利用者で閲覧室は盛況をきわめ、ロッカーや65席ある閲覧座席が足りなくなる日もあるほどであった。

10年目の56年度を終えて、利用者サービスの観点からこの10年をふりかえると、国文学研究資料館が専門・研究図書館としての機能の基礎固めを終えようとしてつつある現状が浮び上がってくる。この基礎を踏まえ、多様化する利用者の要望に適合したサービスのあり方を模索しながら、質量ともにさらに充実させることが今後の課題であろう。

☆

☆

☆

一地方在住調査員のやや強迫的つぶやき

中 野 三 敏

(九州大学教授)

館発足の頃から調査員の数には加わったものの、その実、また例の御役所仕事かなどとタカを括って、冷やかし半分だったのは今にして思へば慙愧の念にたえぬ所ではあるが、右の様な感じをもったのは決して私一人ではなかった事も確かである。それが一昨年（昭和55年）の事か、年頭の会議で館へ出かけ、一寸閲覧室をのぞいて愕然とした。製本された紙焼きが開架式の書棚に既に数千点に及んで並べられ、来館者は自由に閲覧出来るという。そばに寄って一層驚いた。北は北大から南は鹿児島県の県立図書館に至る迄、一定以上の時間をかけねば内容瞥見すら難しいものと、これ迄出かけるのを躊躇して来た諸文庫の得体の知れぬ雑本類がずらりと顔を揃えている。恐らく国内に現存する書物の殆んど九割近く近世期のものであり、しかもその半数近くは、こうした書名のみでは内容の見当さえつかぬものなのだから、それを文字通り一堂に会せしめ、随意に瞥見を許されるという事は、少く

とも近世文芸研究に従事する者にとっては、これは文句なしに宝の山、宝の蔵である。聞けば現在の紙焼きは尚全収集点数の三分の一にすぎぬとのこと。その上今後の収集の順調な伸びを考えるに至っては、唯々十年間のわが不明を愧じ、ここ迄の事業をなし遂げられた館員諸氏に、ひたすら敬意を表するのみ、ともかくも今後の収集作業の更なる進展を願い、且つ微力を尽さざるべけんやの感にうたれたことであった。かくなる上は今後に次の如きを期待したい。即ち現在館内に於いてのみ許されている紙焼き閲覧の機会を、出来得る限り地方在住者へも均当に与えて欲しい。謂わずとも昨、現今地方から上京して一週間（現在の紙焼きの極く一部をノートするだけでこの位はかかろう。相互利用で送って貰えば良いとは言いがたう。近世の雑本は中味を見てからでなければ皆目見当がつかぬのである）の滞在に必要な経費は、特に研究者の卵である大学院生等にとっては致命的な額になる。従ってここは何としても紙焼きの地方分置を可能にする妙案をはかって載き度い。その為に必要な地方側の自主的な努力は当然のことでありましょうが、さもなくば近世文芸研究者は東京周辺の居住を余儀なくされ、今後収集点数の増加に比例して確実に東京の人口は増加し、過密都市の悲劇はそれだけ増大され、その責の一端は資料館が負はねばならぬことになり兼ねないのです。

国文学研究資料館における研究情報の充実度

村 上 学
(文献資料部第二室)

この3月、ある雑誌に天草本平家物語の事を書けと頼まれた。軍記は専攻分野の看板の一つにしているとはいえ、天草本平家は読んだ事があるに過ぎず、論文コピーの収集は零に等しい。いわば学生が試験レポートを書く場合以下の出発に立って、資料館の資料でどれだけの事が出来るのか、逆にファイトを燃やす気になった。

天草本平家について論ずるには当然乍ら作者不干ハビアン（伝記、著作（妙貞問答・破提字子））についての論、背景としてキリシタン史、特にキリシタン版についての業績も最低限は押えねばならない。『軍記と語り物』誌の論文リストもそこまでは拾っていないから、偶目の論文末尾の引用文献名を芋蔓式に辿ることになった。

かくして最後には読んだ雑誌論文数が50（論文集所収3を含む）、単行本が天草本テキストを含め14になった（うち単行本は通読したもの5）。うち資料館で充足されたものは論文30、単行本9である。数的にはともに6割であり、さほど高くないが、テーマがテーマだけに非充足のものは、雑誌に関しては、『日本歴史』『史学』『広島工業大学研究紀要』『キリシタン文化研究会年報』『季刊日本思想史』など必ずしも国文学に関係あるとは言えないものであった。（このほかに『国文学攷』と『ビブリア』の欠号にぶつかったが、これは資料館で揃えなければならない）のに対し、単行本は架蔵と

重複しないもの僅かに3，かつ非充足のものに基本的なものが入っていた。しかも3つのうち1点(文禄2年伊曾保物語)は目録カードが紛れており，検索できなかった。結局残りの8点(論文集3を含む)のうち私費で購入こんだもの5，あと4点は雑誌論文とともに国会図書館へ4度ほど通って書写とコピーをとったことである。総合大学や大図書館と違った特殊図書館の利点と欠点を典型的に体験した3週間だった。

要するに雑誌は常識的なものはかなり充足したが，単行本は未だ不足である。ただし，それに対してどうすべきかは，いろいろ問題がなくはない。なお，現在は上記の欠号・不備は補完・修復されている。直ちになおるところが，こうした小規模ライブラリーのいい所である。

9. 参考業務と普及活動

(1) 参考業務

参考業務は、利用者の調査・研究に必要な文献や資料の探索を援助するサービス（レファレンス・サービス、あるいは参考調査）を中心とした業務である。当館が収集・蓄積した資料・情報を利用者が十二分に活用するために必要不可欠なサービスと言える。当館設立の基本構想にも事業の一つとして「情報相談等サービス業務の実施」があげられており、創設当初から「普及相談室」として組織を整備することが計画されてきた。結局、昭和49年度になって、国文学に関する参考業務を行なうために参考室が設置され、参考業務のための組織が確立した。参考室は当初教官定員のみであったが、その後事務官定員（司書）が加わった。これは当館の専門図書館としての性格上、高度に専門的なレファレンス・サービスを行う必要があることから、国文学の専門家と司書との協力が必要なためであった。

この年から昭和52年7月の開館までは、いわば本格的なレファレンス・サービスを実施するための準備期間であった。レファレンス・サービスを実施するためには、参考図書の収集や参考図書を開架した参考開架閲覧室の整備のほか、既存の資料では得られない書誌・索引等のレファレンス・サービス用資料の作成等が必要であり、最後者の準備期間中に前二者が行われた。

参考図書（辞書・事典・年鑑・目録・書誌・索引・年表・地図等の資料）の収集は当初から継続的に行なわれ、現在も精力的に実施している。参考開架閲覧室に排架されている資料は、開館当初に約4,000冊あり、現在では約9,400冊に増加した。この参考開架閲覧室は3階の閲覧室に資料を開架し、参考デスク・閲覧机等を設備したものである。資料は前記参考図書の他、研究者の注釈作業等にも便利のように古典文学関係の本文資料（校本・注釈の類）をはじめ、宗教・歴史・漢文・地誌等の関連分野の資料も可能な限り排架することとした。昭和52年4月にはこの排架作業も完了し、レファレンス・サービスのための基本的な準備が整った。

開館後、利用者の増加に伴ってレファレンス・サービスの件数も増加し、また参考開架閲覧室の利用も急増した。昭和54年には、それまで参考開架閲覧室内にあった参考事務室を整理閲覧事務室の一角に移して開架スペースを拡大した。これは参考図書の増加に伴って書架が満杯となってきたため、開架図書が利用者に非常に便利であることを考慮して、開架図書をなるべく多くするための措置であった。

さて、レファレンス・サービスの要件の内、レファレンス用書誌・索引の作成は、レファレンス・サービス実施の経験を積んだ開館2年後の昭和54年から本格化し始めた。この年、すでにサービス用の部内資料として蓄積しつつあったものからテーマごとにまとめて『参考書誌叢刊』として刊行したのがそれで、その1は『謡曲曲名索引』であった。資料10.2に見るように、現在3まで刊行し

ている。また当館がマイクロ資料の形で収集した文献資料の所在や書誌の詳細についての質問は、別項（２．文献資料調査）の項に述べた文献資料調査カードの内容によって参考室が回答することになっている。

ところで、レファレンス・サービスは参考質問の内容によって千差万別であるが、特に専門的で高度な質問の場合には専門家がその回答のための調査に多くの労力と時間を要することもあり、サービスは量だけでなく質の問題としても考えることが必要である。

（２）普及活動

前述の参考業務と共に、普及活動も当館の行なうべき事業の一つとして計画されていた。当初から計画され現在に引き続いている活動は、公開講演会と展示である。公開講演会は専門研究者が国文学研究の成果を発表すると共に国文学の普及をはかり、一方、展示は主として当館所蔵の資料を公開展示して、国文学の普及をはかることを目的としている。公開講演会は当館の事業のなかでも最も早く実行に移されたものの一つであり、創設の年の11月には早くも第1回が開催された。その折は朝日講堂を会場として、国語国文学会連絡協議会協賛、朝日新聞社後援によるもので、満員の盛況に創立間もない当館に対する期待が強く感じられた。第1回以後今日までの講演会の開催状況は、資料11.2に示した。

さて、当初情報室等で企画されていた講演会は、昭和49年参考室の発足と同時に参考室の担当となり、以後館内の意見を集約しながら、同室で企画を行なっている。昭和52年開館の後は、それまで都内に会場を借りていたものを館内に新しくできた大会議室に会場を移し、開催も年2回となった。さらに昭和53年度からは、一定のテーマのもとに3日間連続の夏期公開講演会を加えて実施することになり、これ以後、毎年初夏と秋の2回と夏期連続講演会というスケジュールが定着した。

その後、昭和56年度からはそれまで東京でのみ開催してきたものを全国に拡げるため、初夏又は秋の講演会は国内各地で行なうこととし、その手初めとして56年10月には京都で開催した。この試みは幸いにも好評で、57年6月には福岡で開催した。この他、夏期公開講演会では第2回から筆録集として『国文学研究資料館講演集』を刊行することとなり、これによってさらに幅広く普及活動を進めることができるようになった。

講演会のテーマは、この10年間に詩歌、物語、演劇等から文献学、国文学研究法、あるいは文学史、近代文学というように多岐にわたって取り上げられ、講師も国文学会の指導的学者、第一線の研究者、作家、評論家あるいは海外の一流の日本文学研究者と、恵まれたものであった。講師の方々や学会、関係者の熱意と御協力を得て、この10年間に公開講演会は定着し大きく発展してきた。これを足掛りとして次の10年の発展を期待することとしたい。

ところで、展示による普及活動は創立当初から計画されており、西館の完成によって広い展示室ができたので、開館と同時に最初の展示として、特別展示「国学者自筆稿本と奈良絵本を中心として」（1週間）を行なった。その後、52年12月からは常設展示として「日本文学史」を開催し、以後、年2回の特別展示を公開講演会や国際日本文学研究集会に時期を合わせて開催し、常設展示

を年4回程テーマを替えながら実施してきた。また特別展示に際しては、展示目録を作成・刊行してきた。展示の実施状況および『国文学研究資料館特別展示目録』の刊行状況は、資料11.3及び10.2にまとめている。展示は当初から参考室が担当しているが、全館の意見を集約するための展示委員会を昭和52年より館内に設けて企画等の検討を行ってきた。

展示資料は、第1回を除けばすべて当館所蔵又は寄託資料によっている。当初は所蔵資料が充実していなかったために、必ずしも満足のいくものではなかったが、資料の充実につれて、又創意工夫によって徐々に充実した展示となってきており、今後の発展に期待するところが大きい。

☆

☆

☆

展示室のできたころ

内 田 保 廣

(共立女子大学助教授)

展示室ができて展示する資料などなかった。よそから借りて来るのでは、保管などの点に不安があった。市古前館長の考えでは、常設展示は貴重な書籍を展示するのではなく、一般の人が直接手に持てるような形で、複製本などを展示しようとのことだった。それに従って計画を立てていたところ、とても立派な展示ケースが購入されてしまった。

その立派な展示ケースに複製本を展示した。館内の人は笑いながらも納得してくれたが、館外の人は奇妙な感じを受けたらしい。展示された複製本の出版社が片よっていたから、なおいけなかった。「複製本の展示即売会のようなですよ」と皮肉を言われた。近所の老人からは皮肉でなく、いくらか、どこで買えるか、という質問が来た。

少し資料も増えて、展示図書と参考開架閲覧室の図書を選ぶために書庫内を歩きまわった。電動書架の不便さと書庫内配架の難しさを思い知った。書庫の雨もりに気づいたのもこの時だったと思う。

特別展示の準備が始まると忙しくなった。日曜日に出勤した事も何度かあった。藤沢事務官はそんな時でも手伝ってくれた。僕は彼女の残業手当などに関与する立場にはなかったからよく知らないが、今から考えるとあれはボランティアだったようだ。

特別展示や公開講演会のない時の参考室は、そう忙しくなかった。ところがこうした企画がたつと、阿修羅の如くに働く事になる。本拠の参考室はアルバイトの大久保智子さんに任せて、空調が入っていない酷暑又は酷暑の展示室に缶詰めになる。冬はコートを着れば良いが、夏はどうしようもない。そこで展示室の入口の扉を翼のように動かして、廊下の冷気を展示室に入れる。そうしながら、どこかの大学に就職口はないかしら、と考えたものだ。

もしも、あの扉の蝶番がゆるんでいたら、その責任の一端は僕にある。

10. 共同研究

(1) 共同利用問題検討委員会

国文学研究資料館が共同利用機関として発足したことから、当館では当館における共同利用のあり方やそれに伴ういくつかの問題を館内で考える共同利用問題検討委員会を47年度の終り近くに設け、48年7月まで半年余りの間、種々検討を重ねた。その経緯は『国文学研究資料館報』第2号に要約報告されているが、一つだけ補足しておく。それは、同報告にある通り、当時の国立学校設置法の文面には「国立大学共同利用機関」という一続きの語はなかった（当時、同法にこの語を入れるよう改正審議中）が、高エネルギー物理学研究所と当館とについて「共同利用の研究所」という語が見え、また大学附置の研究所にも共同利用の研究所というものがいくつもあったけれども、それらはすべて他の分野のものであって、「共同利用」という語はわれわれにはなじみがなく、「共同利用機関」とはいかなるものか、出発点から研究する必要があったこと、また同時に、学問分野の違いから、当館における共同利用は自然科学系の研究所を主とする従来の共同利用研究所のそれとは多少異なった行き方をすることもあり得るのではないかとの見通しにも立っていたことである。

こうした立場で検討を重ねた上記委員会の報告は、「業務と共同研究」と題する一節を設けて、未成熟な中間案ではあるが、研究情報部の如きは業務自体が共同利用であること、それに加えてあるいはその延長上に当館で行なう共同研究として、本文校定、索引類作成（この二つを一本化したものもあり得る）、年表類作成あるいは書誌解題などが、その内容もしくは成果の例として考えられるとしている。その後も館内で共同利用のあり方について検討したことがあるが、要点は上記検討委員会の方向と同様であった。

(2) 共同研究の発足

上述のように当館設立直後、共同利用の一面あるいはその延長という視点で当館における共同研究のあり方が考えられたのであるが、狭義の——少なくとも予算・人員を伴った館の事業の一つとしての——共同研究が発足するのは、それから数年後の昭和52年度であった。それまでは当館設置のそもそもの趣旨である国文学文献資料の調査・収集やその成果の整理、研究情報の収集・整理等に全精力を傾注していた上、建築も未完成で、共同研究を行なう場所もなかったからである。

しかし51年度に入り、ようやく翌年度に開館の見通しもついたので、52年度の概算要求に共同研究経費を盛り込んだ。その際テーマ（研究内容）は「国文学文献資料の解題研究」としたが、これについては次のようないきさつがある。一つには設立前の準備調査会で当館に期待される事業の中に国文学作品の解題が研究の一面として考えられていたと伝えられたこと、もう一つは前述のような初期の検討結果の中で、校本・索引・年表の作成等は当時個人やグループのレベルでもかなり行なわ

れており、将来はそれらにも取り組むにしても、当時の段階では特別な問題意識や方法(例えば電算機利用)なくしては当館の共同研究として行なう必然性が十分でないこと、そしてその点で自然科学系の共同利用研究所がその研究所に固有の機械・装置等の利用を前提として共同研究を進めていることを当館に当てはめて考えたとき、充実しつつある研究情報(特に研究雑誌・紀要類)の利用もあろうが、第一には当館の調査・収集の成果を利用した研究が妥当で、それは当然文献学的研究、特に——何らかの意味での——解題研究であろうと考えられたこと、などである。

具体的な研究計画としては、こうした共同研究が当館として全く初めての試みであったことから、解題とは何か、特に当館の共同研究としてはどのような解題を目ざすべきかなどの問題を討議すること、そしてその検討を進めるために差当っては歌論・俳論書を実際的に取り上げ、将来は芸能論・私家集・仮名草子等々へも進もうという構想であった。また少なくとも館内検討段階では、館外からの参加者として全国各地から15～20名を考え、館内教官も各地の文庫等へ出張し得るようにと、研究員・職員の旅費や原稿執筆謝金等をも考慮に入れていた。

こうして51年度に初めて要求した共同研究に関する予算は、早くも翌52年度に認められた。但し人員は教授・助教授各2名、助手4名の計8名で、予算はその人員に対する研究費と旅費、特に後者はこれら共同研究員が当館で一続きに1箇月研究に従事するとしての積算で、当館教官はもとより共同研究員も、他の文庫等へ出張することは、予算上想定されていなかった。ついでに言うと、これは国文学研究、特に解題研究にとっては実情に合うものではなく、そのことは折にふれて当局に訴えているが、前述のように共同利用機関・研究所の大部分が特殊な機械・装置を有する自然科学系のもので、共同研究は共同研究員がその研究所に通いあるいは詰めて行なうものとの予算上の建前が強く、その後当局は当館や国文学研究の特殊性に次第に理解を持ちつつあるけれども、まだそれが予算の上に現れるには至っていない。

なお最初の解題試行対象としては、前述のように要求当初段階では歌論・俳論書としていたが、その後館内で検討を進め、先ず故西下経一氏の蔵書初雁文庫を取り上げることとした。同文庫の主要書目(いわゆる新写本以外の写本・版本)の大半がそれまでに当館で調査・収集済みであり、かつ近い将来に当館へ寄託される可能性もあったからである。

それから後のこと、特に研究経過については、『館報』に随時報告しており、当館共同研究報告の第1集『初雁文庫主要書目解題』(昭和56.3)及び第2集『酒田市立光丘文庫俳書解題』(近刊)にも記されているが、要約と補足を兼ねて再説すれば次の如くである。

(3) 初雁文庫・久松本及び酒田光丘文庫蔵俳書の解題研究

前述のような経緯で、52年度に当館は共同研究員と当館のスタッフとによる共同研究の第一弾として、国文学文献資料の解題研究に着手した。共同研究員には井上宗雄氏ら8名を委嘱し、館内からは福田氏ら7名が加わった(詳細は資料12.1参照)。

そして52年度には、予算要求段階から構想していた通り、次の二つの目標を立てた。すなわち、

- ① 当館の共同研究として行なう解題研究はいかにあるべきかを、具体的に研究する。

② その試行として初雁文庫本の解題研究を2年計画で行なう。

そして、①を参加者全員で討議すると共に、②の進め方を全員で協議し、全員で試験的な見本原稿を作ってみた後、②を一層進める班と①を更に追究する班とに分れて班別の討議や分担作業を行った。

その結果、『初雁文庫主要目解題』にも記したように、(一)当館の事業として行う解題研究は、ジャンル別・作品別等の文学史的単位(例えば仮名草子解題とか源氏物語伝本解題あるいは西鶴作品解題の如き)よりも所蔵者・コレクション別の伝本解題を差当っては優先し、将来それらを総合すれば文学史単位の解題はおのずから可能であろうとの見通しで進むべきであること、(二)当館設置の趣旨でもあり主要事業の一つでもあるマイクロフィルム収集資料と調査カード(本章2参照)との活用を念頭に置くべきこと、(三)その成果はなるべく早く学界に還元すべきこと、などが合意され、その線で②の計画も進めることになった。

こうして1年目を終るころ、初雁文庫本だけでは版本ないし近世作品の解題研究の実験例としては不十分であることが痛感され、2年目の53年度には予算積算人員が2倍になった(それを当館では一応教授・助教授・助手各3名計9名として運用することにした)のを機に、共同研究の実行計画を2班に分け、前年度の②を受けつぐ(解題書目など若干変更した)仮称「写本班」又は「初雁班」と、版本解題の方法を酒田市立光丘図書館(現称 同市立光丘文庫)の俳書によって研究する仮称「版本班」又は「俳書班」との二つとした。版本の試行対象として酒田市立光丘文庫本を選んだのも、当館である程度調査・収集が進んでいたのが主な理由である。

その後仮称「初雁班」は、53年度で一応分担原稿を完成した(又そのころ初雁文庫本は大部分が一括して当作の所蔵となった)が、何分初めての試みで不備不統一も多く、それらの点検整備を54年度に発足した仮称「久松班」が受けついだ。後者は、久松国男氏寄託本(故久松潜一博士所蔵の中古～近世の歌学歌論書)の解題研究を行なうことを主として、初雁文庫本の解題を完成することも任務とした班である。

そこで仮称「久松班」(54・55年度は結果的には「初雁・久松班」)は、54年度に初雁文庫主要書目解題の全原稿を点検整備したが、慎重を期してそれを直ちに公刊することは控え、同年度末に一先ず館内検討版として謄写印刷し、55年度にこの研究の参加者全員と館内の関係者による検討修正を加えた。そうした最終的検討の後、55年度末に明治書院から刊行・市販させると共に、予算措置によって一定部数買い上げ、関係方面へ配布・寄贈したのであった。なおこの『初雁文庫主要書目解題』には、主として時間的な制約で写本版本の全部を取り上げることを断念した53年度の初雁班の意見を容れて、当館整理閲覧室で作成した「初雁文庫目録」が付されている。

仮称「久松班」は54・55年度に上記の作業を行なう傍ら、久松本の解題作成方針を検討しつつ試行的に分担作業をも行ない、56年度にも後者を続行したが、まだ完成に至っていない。特に56年度に入って久松本の追加寄託が見込まれるに至ったので、本格的な作業はそれらが寄託・整理されてから続行するのがよいとの判断から、少なくとも1年は休止することとして、57年度は休んでいる。

一方仮称「俳書班」は、54年度から共同研究員の数を増して精力的に作業を進めたが、当初の方針

を守って当館が収集した複写資料と調査カードとだけで書誌解題を行なうのには相当の困難があり——初雁文庫本は当初は寄託、後には譲渡の形で終始当館に現物があってその点恵まれていたが、それだけに調査カードや収集フィルムによる研究の限界は具体的に知り得た——、かたがた54年未ごろ僅かながら酒田へ現物調査に赴くことが予算上可能になったこともあって、解題記述方針(執筆要領)に度重なる改訂があり、全員の分担原稿が一応完成したのは55年度の終ごろであった。56年度に入って最終的な整備点検を行なうと共に、庄内地方俳壇史資料を本文に対する補注のような意味で付載することをも決定・実行して、57年度に入っところ明治書院と契約、目下印刷校正中で近日刊行の見込である。

(4) 共同研究委員会と最近の活動

これに先立って53年度に、当館に共同研究委員会が設置され、館内教官5名と館外の各分野の研究者5名との計10名が委嘱されて、共同研究の計画及び実施に関することや共同研究員の選考に関することなどは、以後この委員会において審議することとなった。(3)に述べた各班の活動や資料20にも示す各年度の共同研究員の人選も、53年度以後はこの委員会を経て決定したものである。

この委員会は、その任務の必要上、毎年度原則として3回位開いていたが、各年度の共同研究のテーマや共同研究員の人選のほかに、当館の共同研究にも主として自然科学系の研究所などで行なっている公募(テーマもしくはメンバーの)を取り入れることが可能かどうか及びその方法について、55年度ごろから検討を開始した。一方、国文学界にこうした機関の共同研究が前例を持たないことから、委員会発足の当初には共同研究にふさわしいテーマがなかなか固まらず、当館の共同研究としては解題研究ぐらいしかあるまいとの雰囲気すらあったが、解題研究も当館の共同研究として行なうには内容(当館にその分野の専門家がいないと実行しにくい)・規模等に種々の制約があること、特に共同研究員の当館への出張しか認められていない旅費予算の下では解題すべき対象コレクションも相当に限られることなどが、経験上次第に強く感じられるようになり、56年度で俳書班は一応解散し久松班は中断するのを機に、57年度には一部のテーマについてメンバーを公募することとした。

すなわち、57年度には共同研究テーマ及び共同研究員の数として

- ① 逸翁美術館蔵国文学資料の解題研究(内容的には55・56年度文部省科学研究費による研究の継続、58年度までの2年計画)教授1、助手1
- ② 連歌資料のコンピュータ化に関する研究(2～3年計画)教授2、助教授・助手各若干
- ③ 平安時代の貴族社会と文学に関する研究(57年度当館外国人研究員をも加えての研究、単年度)教授1、助手1

の三つを決定し、②に関して助教授もしくは助手相当の人を公募することとした。そのことを57年2月の共同研究委員会で決定し、直ちに『学術月報』4月号に公示すると共に同年3月刊行の『館報』第18号にその旨を記した紙片を挟み込んで各研究機関等にも配布したところ、予想外に多くの反応や応募があり、委員会で検討の結果、テーマや研究計画に基づいて、5名を人選した。従って

今年度の共同研究は、従来とは多少異なる形式・内容で3班（共同研究員計11名）がそれぞれ計画を実行中である。

なお今回の公募においては、取りあえず試験的にテーマは当館（具体的には共同研究委員会）で立ててメンバーの一部についてのみに行ったが、そしてこういう形式の公募は今後もあり得ると考えられるが、一方で他の機関（例えば東京外国語大学アジア・アフリカ研究所）で行なっているような、テーマから募集する形の公募もあり得るかなどは、検討継続中である。

☆

☆

☆

共同研究に参加して

中 野 沙 恵

（東京女子医科大学講師）

共同研究俳書班の発足したのが53年度、翌54年度から私も一員に加えていただいた。それは、共同研究としての俳書班の方向が決まり、さらに具体的な内容検討と作業にかかる時期であった。どういうわけか、会議の日は悪天候の日が多かったが、会議は常に俳書解題のあるべき姿をめぐって議論百出。その結果をまとめた「解題執筆要領」が、現在手許にあるだけでも10種類を数える。もって会議の熟していくさまを窺いよう。

会議と並行して酒田市立光丘文庫の俳書解題も進行した。解題執筆要領がたびたび加筆訂正されたため、解題作業も通算すると4～5回の手入れや書き直しを余儀なくされた。一方、原本にあたるということも毎年行われた。思えば、度重なる共同研究員の来訪に文庫の方々は快く応じ、便宜を図ってくださったものである。また、担当した光丘文庫本と綿屋文庫・志田文庫の蔵書と比較検討するために、天理市や富山市へ赴いたこともあった。

なかでも、酒田市の隣、鶴岡市にある郷土資料館を訪ねたときのことは、印象深い。庄内俳人の一大伝記集成である古梅編『於保伊頭美』が、光丘文庫の草稿本を増補した形で蔵されていたからである。しかも庄内俳諧研究者の斎藤芦汀の筆にかかるものと思われた。両書が以後の私たちの解題作業にどれほど貴重な資料として役立ってくれたことか。

酒田本間家の蔵書を基とした光丘文庫を俳書解題の対象としたこともあって、必然的に庄内俳諧という視点をも要求されることになったが、共同研究という新しい試み、そして俳諧研究でとかく蔑にされてきた地方俳諧という一面へのアプローチとして、今回の研究は私ども研究員にも多くの示唆を与えてくれたようである。

11. 大学院教育協力・内地研究員等受入れ

(1) 大学院教育協力

国文学研究資料館は、「国立大学その他の大学の要請に応じ、当該大学の大学院における教育に協力することができる」と法令に記されている（国立学校設置法、資料4.1及び23参照）。これがすなわち「大学院教育協力」であるが、52年度の建物完成までは到底実現は不可能で、どこの大学からそうした要請を受ける余地はなかった。しかし52年度に建物が一応完成し、各種の事業も軌道に乗り始めたので、当館も大学院教育協力の方向を考えることにしたのである。

ただ、当館の国文各部はそれぞれ当館の重要な事業を分担していて、各教官ともその面でも多忙である上に、学生を指導するための部屋などの施設も十分でなく、実施するためには種々具体的に検討すべき点が残っていた。

そうした点の検討を市古館長を中心に52年度ごろから始めた結果、53年度の終り近く、当館に大学院教育協力委員会（略称「大学院委員会」）を発足させ、次のような点を骨子として、54年度から大学院教育協力に踏み切ることとした。

- ① 指導する学生は、大学院博士課程の後期もしくはそれに相当する課程に在学する者とし、一度に受け入れる学生数は10人以内とする。
- ② 指導する分野は、（将来は情報処理等の方面をも加えるにしても）当分の間、国文学研究の範囲とする。
- ③ 館内で指導に当たる教官は、従って国文学を専門とする者で、当座は教授の者とする。
- ④ 教育協力の要請を受け入れる大学院としては、差当って関東地方の国立大学で国文学の分野を含む博士課程を有するものとする。

特に①で学生数を10人以内と限定したのは、④で差当って都内近県の大学の大学院に限ったことと共に、主として前述のように施設その他の指導態勢に限界があるためで、④に関しては、結果的には筑波大学及びお茶の水女子大学の大学院生を受け入れる用意があるということになった。そして54年度に、筑波大学大学院より1人の学生について要請があり、当館の大学院委員会で審議の結果、受入れを決定して、当館の大学院教育協力は実際に発足したのである。

ところで④の「関東地方の国立大学」というのは、本格的に実施するための一つの実験段階で、やがては広く全国各大学の大学院へ拡げるほうがよいことは言うまでもない。ただ、前述のように人手・施設に余裕が少ない上に、初めての事業故、当館では小規模に始めていろいろな意味で館が慣れて行く必要があり、止むを得ず二、三の大学の大学院に限定して発足したのであった。

そこで2年目の55年度から、都内及び周辺の公立大学にも受け入れる旨を連絡したところ、東京都立大学大学院から要請があり、55・56の両年度にわたって同大学大学院の教育に協力した（資料

13. 3 参照)。

以上が大学院教育協力の現在までの経過である。

(2) 内地研究員等受入れ

当館は、他の国立の教育・研究機関と同様、国立大学からの内地研究員や私学研修会派遣の私学研修員、また国際交流基金や日本学術振興会(学振)あっせんの研究員(フェロー)・留学生などの受入れをも行なう方針で、これまでにもある程度の実績を示してきた。

このうち、外国人を対象とする後二者については別項(本章12. 国際活動)にふれたので、ここでは前二者について述べる。

内地研究員と私学研修員とは、志望者の所属や会計処理の上に相違はあるが、当館における研究あるいは指導の実質には変りはない。制度として先に発足したのは私学研修員のほうであった。まだ開館前であったが、51年度に具体的な申請があって、急いで制度を発足させたというのが実情である。

その後、52年度に開館して館内の諸態勢もほぼ整備した54年度からは、資料13. 1に見るように毎年のように内地研究員・私学研修員の申請があり、当館では学問の進展をはかるべくこの制度の趣旨を生かして、受入れ指導を実施している。当館はその設置形態上、授業を行っていないので、講義・演習への参加という形ではないが、各研究員・研修員は随時指導教官の助言を得たり当館の施設(閲覧室等)を有効に利用したりして、所定の期間に十分の効果をあげている。

☆

☆

☆

内地留学第一号のこと

藤 本 一 恵

(大阪青山短期大学教授)

昭和51年、京都女子大の定年を2年後に控えた身を、私は内地留学生として国文学研究資料館にお願いしたのであった。4月から9月末までの半年間だったが、東京常駐ではなく、東海道をしばしば往復していたわけである。

当時、昭和47年創設の当館は、ようやく陣容を新たにしたばかり、翌年52年の公開を期して新館建設の槌音も高かったが、いまだ未公開にもかかわらず、市古館長の特別のおはからいで、私は内地留学第一号の栄誉を担うことになったのである。

研究テーマは「王朝文学の資料的研究」という大雑把なもので、後拾遺集や枕草子のそれが中心であったが、指導教授は文献資料部長の大久保正教授で、先生には一方ならぬ便宜をいただいた。また、伊井・杉山両先生は私のために居場所を提供され、マイクロフィルムの操作までお教えくださった。お昼やお茶の時間にお話を賜った、福田・松田・村上各先生方も忘れがたい。事務の諸姉

も大変親切であった。その間、先生方は手分けして各地の稀覯書を撮りに行っておられたようである。

翌52年7月、私は、室町初期写「異本枕草子」を拝見に、今治市河野信一記念文化館に参じたが、たまたま資料館の方が見えて撮影中とのことで披見できなかったが、ここにも足を伸ばされたのかと感慨一入であった。資料館へは同年8月と11月、翌53年2月にも参じたが、もうその頃には新館が完成して架蔵の資料も倍増で、研究者が各地の資料を見て廻るという作業から解放される日も近いことをひしひしと感じたのである。

指導教授としてお世話いただいた大久保正先生の悲しいお知らせは、折から中古文学会でご西下の伊井先生より承った。ご逝去よりすでに半歳近くも過ぎていた。温容まざまざとまなかいにあり、私は絶句して、ご冥福をお祈りしたのであった。

12. 国 際 活 動

(1) 開館までの活動

国文学研究のセンターとして当館が内外の研究者から期待されている役割の一つに、国際活動がある。国文学は、他の学問分野に比べて、国際活動になじみにくい面はあるが、戦後は次第に海外の日本文化研究者の数も増し、日本の経済的地位の向上した1970年代から、ようやく文化的面でも国際活動の気運が高まってきた。館が設立された昭和47年(1972年)には国際交流基金が設立され、同年11月には国際ペンクラブ主催の「日本文化研究国際会議」が京都で盛大に行なわれている。

当館も、日本学術会議で検討された規模の大きな「国語・国文学資料センター」案(資料1)では、「国際情報部」が構想されていたように、当初から国際活動が意図されていた。館が設立された昭和47年の館報第1号には、フランク・ホーフ氏(現在トロント大学)が、従来死蔵されていた資料を「発掘」することを考古学にたとえ「“新考古学”の立場から」と題して、日本で「発掘」する時間の限られている外国の研究者としての館への期待を寄せておられる。

館からは、翌48年、最初の在外研究員として、古川清彦教授が欧米の日本研究機関を訪問し、以後、49年松田修教授、50年福田秀一助教授、51年田嶋一夫助教授と、毎年在外研究員が派遣され、海外の研究機関や研究者との連絡が次第に深められていった。その結果、国際交流基金のフェローあるいは大学の交換教授プログラムなどで来日した海外の日本文学研究者が当館を訪問することも次第に多くなり、館もそれらの機会に、海外の日本文学研究の動向について情報を得ることを心がけた。すなわち、49年11月ダグラス・ミルズ博士(ケンブリッジ大学)が来日した際には、まだ館の建物は完成していなかったが、霞山会館を借りて東方学会と共催で「英国における日本研究」の講演会を行ない、また50年8月ブルーノ・レーヴィン教授(ルール大学)が来日した際には、専修大学で「西ドイツの日本文学研究と国文学研究資料館への期待」と題する講演があった(国語国文学連絡協議会と共催)。

(2) 開館後の活動

建物も完成し、閲覧サービスも開始された52年度からは、国際活動も画期的に強化された。

第一は、外国の研究者を外国人研究員として毎年迎えらるようになったことである。当館とある面で性格を同じくする高エネルギー物理学研究所など他の共同利用機関では、いずれも早くから外国人研究員を迎えていたが、国文学の分野で外国人研究員を迎えることについては、なお各方面の理解を得るに至らなかった。しかし別章「市古前館長に聞く」にもあるように、当時の文部大臣永井道雄氏の理解もあって、52年度から実現し、ドナルド・キーン教授(コロンビア大学)を最初の外国人研究員として迎えることになった。建物の完成が間に合い、部屋を確保することはできたも

の、初めてのことで客員教授の称号に関する規定の整備が間に合わなかったなど、何かと失礼な点もあった。以後は資料19のように毎年外国の代表的な日本文学研究者を客員教授に迎えて今日に至っている。

これら外国からの客員教授は、種々の面で館内の研究活動に参加したばかりでなく、国際日本文学研究集会および同委員会への参加をはじめとして、あるいは公開講演会の講師として、あるいは紀要への投稿や母国の雑誌への当館の紹介など、館の事業やPR活動にも積極的に参加を願っている。

第二は、国際日本文学研究集会の開催である。52年の11月に開かれた第1回国際日本文学研究集会冒頭のあいさつで、市古前館長が、「日本文学に関する国際的な研究集会をもちたいということは、20余年来、外国から来られた方々から要望されたことでもありますし、私ども国内の研究者の間でも、同様な希望を持ち続けておりました。けれども種々の事情で残念ながら容易に実現することができませんでした。幸い本年7月、国文学研究資料館が開館いたしましたので、開館記念の意味も含めて、本日開催することになった次第です」と述べているように、国際集会は学界のかねての希望であったので、当館の大会議室が整備されるめどがついた51年、館内の準備会で計画が練られた。そして52年には外部の委員や新たに就任したキーン教授も加えて組織委員会を発足させ、日本学術振興会の援助(60万円)を得て、館と組織委員会が一体となって実施に当たった。

日本文学の研究集会であるから当然のことではあるが、この会議では、研究発表・質疑応答など、会の運営がすべて日本語で行なわれた。これは、国際会議としては少し前にはとても考えられない画期的なことであった。聞くところによると、日本語を会議用語とすることで先鞭をつけた福岡ユネスコ協会の5年ごとに行なう国際日本文化会議も、この頃から通訳なしで行なわれたそうであるから、まさに機が熟していたのであろう、日本語だけで全く支障はなかった。第1日の夕刻から開かれたレセプションでも、多数の国の人々が皆日本語で打ちとけた懇談を楽しむことができたのは、まことにすばらしいことであつたし、言葉の障壁がないということは、準備や運営に当るわれわれにとって何よりもありがたいことであつた。

幸いにして第1回の集会に多数の参加があり、充実した発表が行なわれて好評であったので、翌53年度からは館の主催で国際日本文学研究集会を毎年行なうこととし、そのために国際日本文学研究集会委員会を発足させた(資料11.1参照)。また内容も第1回は、2日目に宮内庁書陵部見学、裏千家家元訪問、国立劇場演劇観賞とやや行事が多すぎたきらいがあるので、第2回からは第1日の研究発表に加えて2日目にシンポジウムを計画した。

第3回からは、地方からの参加者の便宜を考えて第1日目を午後からとし、そのかわり2日目の午前中も研究発表を行なうこととした。

第4回からはシンポジウムを講演に切り替えた。外国の研究者と事前にシンポジウムの打合せをすることが困難なことで、時間をゆっくり取った講演が有益だと考えたからである。

そして56年度の第5回には、従来その週の土曜日に館の関連行事として行なってきた公開講演が地方で行なわれることになったのに伴って、木・金曜でなく金・土の2日とした。毎回参加者に

対して行なっているアンケートの回答で土曜の方が参加しやすいという意見もあったからである。

毎回の研究集会の内容は、その都度会議録を作成して参加者をはじめ海外の各関係機関へも送付している（資料10.1）。

初めての試みであった国際日本文学研究集会も、今日まで5回を重ね、以前から毎年春に行なわれてきた東方学会の東洋学会議とともに、当館の秋の研究集会もほぼ学界に定着し、海外の日本文学研究者の間にもかなり知られるようになってきている。そして館の十周年を迎える第6回には、さらに発展した形で開かれるよう準備が進められている。

開館後の国際活動の発展の第三は、従来から行なわれてきた研究者の交流や研究情報の交換が量的にも増し、内容も一般的な訪問だけでなくになったことである。

海外出張も、資料13.4に見るように、53年9月市古館長の奈良絵本国際会議出席、54年9月古川教授の韓国日本学会出席、同月福田教授のヨーロッパ日本研究協会(EAJS)第2回大会出席など研究会議出席も多くなり、また図書館学・情報学関係など当館の活動を支える具体的な問題と密接な特定テーマでの海外派遣が目立ってくる。

他方研究者の受入れについても、資料13.2に示すように、毎年何人かずつ国際交流基金等のフェローを受け入れたり、非公式に来館する外国人研究者(その多くは資料・年表にも出ない)に対して研究・調査に助言や助力をしたりしたケースは多く、またそうした研究者に研究上の協力をはかるほかに、近年はそれぞれの国の日本文学研究の現状について聞く懇談会を行なって、その要旨を館報に掲載し、一般に紹介している。また当館の活動を海外に紹介するために、英文のリーフレットも52年以来用意されている。

なお、当館の直接の活動ではないが、54年に第2回の奈良絵本国際会議が日本で行なわれた時には、当館もホスト機関の一つを引き受けた。これも広い意味で館の国際活動の一つである。

第四は、在外の日本文学に関する文献資料の調査・収集であるが、これについては別項（本章2文献資料調査及び3文献資料収集）に述べた。

☆

☆

☆

国際日本文学研究集会のこと

奥 出 健

(研究情報部編集室)

昭和52年第1回の集会を開いた。当初は海外の日本文学研究の状況も明確に把握しておらず、暗中模索の状態での見切り発車だった。日本学研究的の発表の場としては、すでに東方学会があったが、当集会は日本学の中でも特に文学に的を絞り、発表と討論によって内外研究者相互の交流を計ろうとしたものだった。第1回は発表希望者がどれ程集まるか、とにかく気が揉めた。しかし産むが易しの諺の如く、デニス・キーン、A・ターニー氏等、今から思えば著名な方々(当時は勉強不足でよ

く識らなかった)が応募し発表してくれた。しかし第3回目頃から目新しさがなくなったためか、応募の出足が鈍くなった。応募締切日が近づくにつれて我々は焦り、血眼になって外国人研究者のいそうな機関を捜して募集要項を送った。しかし、国際集会委員の御尽力は絶大だったので、締切日には希望者が必ず発表定員を上回った。集会は研究発表と討論会又は講演という形式で行なわれた。研究発表の持時間は厳しく制限したので、発表者の大方は時間内で喋ってくれた。が、討論会で一度、講師の一人が持時間の2倍以上の時間を費した事があった。途中、中止を申し入れたが無駄だった。その後、委員会で時間超過の事が話題になった時、D・キーン委員が手をピストルの形にし、長く喋る人にはこれで止めるしかありませんとジョークをとばされたが、まさしくそれしかないと思ったことだった。

多くの国々から参加されるので、集会当日には氏名・国名・専攻等を記した参加者名簿を配った。或る時、名簿の国名欄に中国と台湾を並べて記すことになってしまった。中国の研究者は抗議して中座され、翌朝その研究者から電話があり、看過できぬ故しかるべき所に問題を提起するという。我々は真青になった。しかし名簿をすべて回収し、前夜大わらわで作り直した国名表示のないリストを配布する準備がすでにできていることを説明して、何とか大事に至らずにすんだ。以後国名欄は削除し、何箇国から参加者があったということも明らかにしないことになった。

13 史 料 館

(1) 創設以来の概略

昭和47年5月に国文学研究資料館の組織に組み入れられた史料館の前身は、昭和26年5月に文部省令第10号によって設置された文部省史料館である。

第2次大戦後の社会変動と経済困窮は、全国各地の旧家に所蔵されていた多くの古文書・古記録類の散逸・破壊の危機をもたらした。残存量も所蔵者も限られている古代・中世の史料に比べて、近世以降の史料は総数数千万ないし1億点と言われるほど膨大な量のものが全国に散在し、そのほとんどが未調査のままに放置されていた。それらの史料は、大戦中の戦禍と物資欠乏のために相当量が失われており、戦後は散逸が進んでいた。この状況の中で、史料保存の緊急性が関係の学者・識者の間で叫ばれ、昭和22年文部省は人文科学委員会歴史部門の委員の意見を聞き、さらに専門学者の協議を得て、科学教育局人文科学研究課(24年から大学学術局学術課)において、近世以降の古文書記録の収集事業に着手した。これと並行して同23年近世庶民史料調査委員会が組織され、5箇年にわたり全国的な史料所在調査が実施された。戦前・戦中の歴史研究・教育が皇室中心の支配者の歴史であったことへの反省として、庶民の生活・生業を知りうる史料を発掘保存し、後世へ残すことが意識されたのである。こうして調査・収集された史料の保存・利用のための機関が必要になり、24年3月野村兼太郎氏ほか95名の連名で「史料館設置に関する請願」が第5通常国会に提出され、採択された。23年より東洋文庫内に置かれていた臨時の史料館が、敗戦後の食べることで精一杯という混乱期に史料書庫を新築するのは無理であり、24年10月既存の三井文庫の建物を購入して、ここに文部省の史料収集事業による収集史料を収蔵した。26年1月敷地を購入し、同年5月文部省令第10号に基づき正式に史料館が設置されたのである。事務所平屋建1棟のほか鉄筋コンクリート3階建の書庫が2棟あり、当時としては最高の施設と言ってよかった。これが現在当館のある場所であるが、国文学研究資料館の新営により、建物は書庫1棟を記念棟として残して解体された。

当初の目標は、史料館を国立の一箇の独立機関として、地方にも分館を設けることにあったが、実際は文部省大学学術局学術課(42年6月から情報図書館課)史料館として1課の管理下に置かれ、41年1月までは学術課長が史料館長を兼任していた。

史料収集は、戦前から近世史料に関心を寄せていた人々の協力で、昭和22年度10件、23年度23件、24年度16件の史料を収集した。現在の家別所蔵件数338件のうち3割が26年度までに、約半数が31年度までに収集している。当時の散逸状況の激しさを物語るとともに、数倍する量の史料を捕足しえなかった憾みが残る。しかし2棟の書庫は、一部に三井家史料が収蔵されていることもあって満杯となり、33年2月には三号書庫3階建1棟を新築した。

私的所有のもとでの史料散逸の危険は、現在に至るまで続いている。昭和32年度以降の当館収集

件数の減少の理由は、予算や情報不足に起因するところ大きいが、戦争直後とは状況も変わってきていることによる。30年代前半には、市町村合併によって廃止された旧町村役場保管の記録類が大量に廃棄された。それらの一部は故紙再製業者らを通じて当館でも収集したが、根本的解決には至らなかった。30年代半ばごろからは原蔵者の手を離れて古書店・故紙商等に渡った史料の購入が主となり、42年からは生の史料収集は一部の寄託史料を除いて行なわれなくなり、マイクロフィルムによる撮影収集に切り替え始めた。その背景には、39・40年の日本史史料センター構想流産の中で、地方文書館等史料保存機関設立運動と、それを中核とする史料現地保存主義が強まったことにある。こうして当館の中心をなす史料収集事業は大きな転機を迎えたことになる。すでに昭和30年に当館はマイクロフィルムによる史料収集を考慮して、マイクロ撮影機を購入し、以後断続的に使用してきたが、これによってマイクロフィルム収集の体系を得て、収録が可能になったのである。しかしオリジナル・ネガフィルムは永久保存を目指すものであって、館員による撮影は問題があり、また撮影能率の点からも、マイクロフィルム撮影を専門業者に委託することとなり、今日に至っている。

昭和26年渋沢青淵記念財団竜門社から日本実業史博物館資料を寄託され、37年9月改めて寄贈を受けた。37年5月には日本民族学協会から民族学博物館資料を寄贈され、これを受け入れるために3階建の収蔵庫(現北館)を新築した。両資料とも故渋沢敬三氏の関与した仕事であり、前者は文献史料・絵画・地図・図書・民俗資料などにわたる総合資料館を目指したものである。後者は同博物館の老朽化などのために寄贈に至ったもので、改組後の50年11月に国立民族学博物館へ移管された。また三井文庫の建物購入・移転以来保管していた三井家史料は、40年9月に新設された三井文庫(東京都中野区)へ移されている。

史料収集事業開始及び当地への移転に伴って、昭和24年を第1回として、ほぼ年1回の史料展示会を開催した。所蔵史料を中心に、一部借用史料を併陳して、46年まで21回に及んだが、1回2～3日間の開催効果に疑問を生じ、以後は恒例の開催を中止して、特別な際の臨時開催に改めた。

昭和41年2月専任館長が置かれ、文部省元主任視学官小和田武紀がこれに転じた。そのもとで、昭和40年3月に創刊した『史料館報』(タイプ印刷)が『文部省史料館報』と改題、活版印刷で年2回発行となり、38年4月から実施してきた定例研究会の充実、43年3月『史料館研究紀要』の創刊、27年から毎年開催し38年から一時中断していた近世史料取扱講習会の復活が行なわれ、43年4月には「史料館の内部組織等に関する規程」を制定、現在の3史料室を設置した。こうしてようやく当館の整備が僅かずつではあるがなされ、館員の協議に基づいて、史料収集・整理管理方法の改善、研究体制確立に向かって努力した。調査研究については文部省科学研究費交付研究として昭和29年の「代官支配文書の研究」、39・40年の「近世城下町史料の基礎的研究」の機関研究に続いて、43年「江戸幕府代官領の総合的研究」に総合研究費が交付された。

一方、史料閲覧利用業務は遅れた体制にあり、閲覧に要する機構・人員・予算は無きに等しかった。すべて内部努力によって運営され、内部措置として閲覧担当の第四研究室を置いたが、担当職員は短期で交代する補佐員1名であり、不備が多かった。本格的対応は改組後の情報閲覧室新設に持ち越されたが、閲覧の原則である公開・平等利用、出納方法、写真複製などの基本は確定してお

り、一部は明文化されていたのである。なお昭和46年12月小和田武紀が退職し、情報図書館課長古市正俊が事務取扱となった。

昭和47年5月史料館は国文学研究資料館の組織に組み入れられ、国立大学共同利用機関として再出発を迎えたが、その目的・性格は文部省史料館のものを継承した。史料館長には鈴木寿教授が任命された。情報閲覧室が設けられ、専任事務官2名が配置され、図書・資料・情報を整備充実し、閲覧・サービスが改善される基礎ができた。ただし同室教官2名の定員要求は未だに認められていない。

国文学研究資料館に改組されたことは、旧庁舎の取壊しと建物の新営を伴うもので、史料の移動が必然化した。実際は西館地下の建設に際して、昭和51年4月から史料の移動が開始され、改修した北館書庫と東館地下書庫への移動が終了したのは52年3月、排架・点検を終了して閲覧を再開したのは同年6月である。

改組後新たに付加された事業は、昭和49年度に近世史料所在調査、53年度特別研究「近世史料の古文書学的研究」、54年度重要所蔵史料の翻刻であるが、その詳細は以下の各項に述べる。なおこの間昭和52年4月、史料館長は鈴木寿退官のあとをうけて榎本宗次教授が就任したが、57年3月急逝し、現在国文学研究資料館長が事務取扱となっている。

(2) 史料の収集

史料館における近世史料の収集は、散逸のおそれのある史料ならびに史料の所蔵者が譲渡又は寄贈・寄託を希望するもの以外は、マイクロフィルムによって行なわれている。とは言え僅少な予算枠での収集であり、加えて予備調査費は皆無といった制約のもとでの収集には限界がつきまとうが、過去の文部省史料館時代に集積された収蔵史料の質的充実を図ることに焦点を当てて実施されている。すなわち文部省史料館時代の収蔵史料は、故紙回収業者からの購入が少なくないことから知られるように、史料の散逸防止を当面の課題とし、体系的な計画性をもって集積されたものではなく、多分に偶然的な契機によって収蔵されたものであったから、量的に見て地域的偏差が著しく、史料の残存度から見ればむしろ当然かも知れないが、その内容も村方文書が大半を占め、町方文書・商家文書といった都市史料や、旗本文書また幕閣関係史料の残存が期待される譜代大名や、西国大名文書は微々たるものというアンバランスな状態である。従ってマイクロフィルムによる近世史料の収集は、このような地域的・内容的なアンバランスの縮小と、収蔵史料の関連史料を調査し収集することによって質的充実を図るとともに、近世史料学の基礎的研究による体系化のために重要と思われる史料の収集に努力してきた。如上の路線に沿って国文学研究資料館が発足した昭和47年度から56年度の10年間に収録したマイクロフィルム史料は、延件数68件(但し同一家文書を2年以上継続実施した分を1件とすれば52家分)で822リール(485,801コマ)である。これを都府県別・史料の性格(原蔵者の旧身分・職業)別に表示したのが第1表・第2表である。このほか購入史料2件、史料原蔵者からの寄贈史料3件、寄託史料3件がある。個別の内容は、資料7.2「史料館収蔵史料一覧」に示した。なお、以上の史料収集に関しては、史料の所蔵者(機関)、県史・市史編纂室、教育委員

会等々、関係各位の協力と援助を得た。以下に氏名等を掲げ、深甚の謝意を表する。(敬称略)

第1表 最近10年マイクロ収集史料県別一覧

県別	件数	リール数	コマ数	同%
秋田	2 (2)	25	13,935	4.0
宮城	1 (1)	10	5,410	
群馬	3 (3)	14	8,086	11.8
茨城	5 (2)	37	19,842	
千葉	3 (3)	23	14,298	
東京	4 (4)	26	15,075	
山梨	4 (4)	68	42,527	31.3
静岡	1 (1)	1	262	
愛知	1 (1)	8	4,462	
長野	7 (3)	128	82,270	
新潟	3 (3)	15	9,303	
福井	2 (2)	24	13,340	
京都	14 (9)	169	98,183	33.3
大阪	9 (6)	87	49,143	
兵庫	2 (2)	25	14,509	
愛媛	3 (3)	109	63,708	13.1
佐賀	2 (2)	25	14,569	6.5
熊本	2 (2)	28	16,879	
計	68(52)	822	485,801	100.0

注 件数は延件数を示し、()内数字は実件数を示す。

第2表 最近10年マイクロ収集史料種別一覧

類別	件数(家数)	リール数	コマ数	同%
大名	11 (8)	223	133,214	32.2
大名家中	5 (3)	32	19,701	
旗本	3 (3)	8	3,294	
藩地役人	5 (4)	39	24,888	34.3
旗本陣屋	4 (4)	76	42,547	
大庄屋	16(10)	166	98,957	
庄屋				
公家	1 (1)	2	598	1.4
寺官(東寺公人)	2 (1)	11	6,332	
町会役人	8 (7)	116	70,743	30.2
町役人	9 (7)	133	75,962	
商家				1.9
鎗物師	1 (1)	1	262	
その他(佐渡関係)	3 (3)	15	9,303	
計	68(52)	822	485,801	100.0

注 藩地役人・旗本陣屋文書は武家文書に大別すべきかも知れないが、大庄屋兼帯もあり、便宜村方史料に類別した。

秋田市—山田栄子

秋田県大館市—関修也

山形市—山形大学付属郷土博物館

茨城県竜ヶ崎—木村一郎・木村政昭

群馬県沼田市

同県佐波郡—萩原信之

千葉県市川市—山岡景恭

同県船橋市—岡谷繁雄

同県松戸市—西尾忠愛

同県茂原市教育委員会

東京都—稲葉正輝・釘宮藤子・真田幸治・津軽義

孝・東京大学経済学部・中井芳雄・蜷川親継・

久松博芳・松平直国・水野はな・山田すみ

神奈川県川崎市—黒田経之

新潟県佐渡郡—森三郎・県立佐渡高校同窓会・山

本修之助

福井市—福井県立図書館

福井県鯖江市—窪田秀男

同県丹生郡—千秋鶴男

長野市—真田宝物館・長野県史編纂委員会

同県南佐久郡—佐久町・相馬昭夫

山梨県甲府市—山梨県立図書館・坂田典信

愛知県渥美郡渥美町小塩津地区

滋賀県野洲郡—川上太左英

京都市—京都府立総合資料館・京都大学国史研究

室・京都市史編纂室・洛東遺芳館・六角町北観

音山保存会・占出山町・久世業総・蜷川親治・

蜷川親正・稲葉神社・田辺陸夫

大阪府吹田市—関西大学図書館

同府枚方市—小原栄一郎・竹内俊男・枚方市史編

纂室

同府東大阪市—山沢正雄・田中惣一郎・木田孝雄・

東大阪市史編纂室

大阪市—大阪経済大学日本経済史研究所

兵庫県神戸市—板倉久勝

同県姫路市立図書館

愛媛県宇和島市—財団法人伊達文化保存会

(3) 史料の整理

昭和22年の史料収集開始以来、新収史料が次々に受け入れられる中で、収集史料の整理事業は着実に進められた。すなわち史料カードの作成、ラベル貼付、装備加工、補修、登録などの作業であるが、増加する史料の中で未整理のものは増えがちであった。その状況下で当館創設から1年も経ずに、昭和27年3月『史料館所蔵史料目録』第1集を刊行した。このことは、史料整理及び公開利用への強い意欲を示したものと見えよう。目録はその後毎年刊行を続け、昭和45年度からは年2冊刊行となり、改組後の今日も継続して、現在35集を数えるに至っている。

史料の整理とは、収集・架蔵している史料を公開・閲覧に供せるように、つまり不特定多数の閲覧者から繰返しなされる出納請求に、正確・迅速にサービスできるような手掛りを史料に付与することである。換言すれば様々なレベルでのIdentification（同定）の手続きを史料に対して行なうことである。史料が図書館資料と異なるのは、それが生産される方法と意味とが違ってくるにある。文書は特定の日時に個人・団体・部局が日常的あるいは業務遂行の必要上意志伝達のために作成し、記録は後の必要のために記録または文書を転写したもので、効力が消滅したあともなお保管・蓄積され、歴史研究の素材となるよう運命づけられた史料群なのである。それが元来の伝存の場所であろうと、史料保存利用機関に移管されようと、歴史研究に利用されるためには、整理による手掛りが与えられなければ、紙屑の山としか言えなくなってしまう。

こうした史料の特性から言って、整理対象史料群の性格・成立・伝来事情を明らかにするとともに、史料伝存者の近世社会における歴史的な位置づけを行なう必要がある。すなわち史料伝存主体である家別を崩さないことを基本とし、全国各地の史料を収集していることから、これに国郡村名を冠するのである。このように家別を基本に特定した文書は、当館における受入年次（昭和）と年度内受入順のアルファベットとを組み合わせると27Aの如く示し、またマイクロフィルム収集史料はフィルム(F)、紙焼本(P)に西暦末尾2桁と受入順序番号2桁を組み合わせ、F8009の如く示している。家別文書の点数は、最少は10点前後から最多は数万点に至るまで差異があるが、家別文書ごとの一連番号付与により同定が可能となっている。これらの記号・番号を3段ラベルに打ち、一定の基準を設けて原史料・装備封筒等に貼付し、蔵書印は省略している。装備封筒には必要事項を記入して、これに対応する史料カードを作成している。史料カードは①表題、②作成者または差出人、③宛名、④作成年月日、⑤形態、⑥数量、⑦整理番号、⑧原・写・控等の別、⑨備考を記入するが、推定のは括弧で囲み、表題は史料内容を的確に要約した件名主題を記している。整理番号は1物1点を原則とするが、原型尊重の立場から、合綴・封筒入などの一件文書は1番号とし、内部を枝番号によって区別している。

所蔵史料目録の発行を重ねるうちに、個別史料の表記法や目録編成法などについて何度か改良を試みていることは、最近の目録と初期のものとを比較すれば了解されよう。すなわちその伝来の家

別に特有の史料構造があることを経験的に認知するようになり、普遍的・演繹的な分類に執着しなくなったのも成果の一つである。当館では最初から史料整理に十進分類法を使用しなかったが、最近20年ほどは、整理対象の家別文書の特有な組織構造を厳密な学問的手続きに従って解明するために、整理担当者の報告に基づき全員討議によって分類項目を決定し、目録編成を行なってきた。従ってより精緻な目録となっており、解題において文書の伝来と特色、関連史料の所在、文書の配列と概要、文書伝存家の歴史的な性格などを、系図・付表・地図などとともに記述するよう努めている。

なお目録作成以外にも、受入手続きや登録方法などの整理技術は、体験をもとに徐々に改訂を加えており、例えば史料に貼付するラベルの型式は7回、史料装備の整理用封筒は5回モデル・チェンジをしている。現在の方式に固定してから約20年になるが、初期の試行錯誤を示すものと言える。

(4) 史料閲覧・サービス

史料館において閲覧利用サービスを取扱う情報閲覧室が正式に設けられたのは、史料館が国文学研究資料館へ改組した昭和47年5月であった。そしてその翌年の4月、ようやく常勤の職員2名が新規に配置され、本格的に業務を開始した。更にそれから4年後、国文学研究資料館の開館に伴う規定類整備の一環として、その利用規程を作成する過程で史料館の資料利用規程も合わせて検討され、国文学関係とは別に定められ、昭和52年6月1日より実施された。ここに定められた利用規程の内容は、史料館が文部省史料館当時から実施してきたことを明文化したものではあるが、制度としては一応この時点で整ったことになる。

改組より10年のうち初めの5年間余は、新しい建物の建築とこれに伴う旧建物の取壊しなどのため閲覧サービス業務は多忙をきわめた。この間に閲覧の中止が2回、閲覧室の変更は4回に及んだ。第1回と第2回の閲覧中止の間は約3箇月半であったが、この間の閲覧業務は一部の史料を封鎖したまま20平方メートルのプレハブの屋舎を建て、閲覧室と事務室を本棚で仕切っただけの悪条件の下で続けられた。これは閲覧停止期間をなるべく短縮するために取った処置であったが、結果としては利用者に不便をかけてしまった。そして第2回目の閲覧中止の期間に約50万点の史料と参考図書などを北館と東館地下に移動させ、北館1階で閲覧業務を、東館5階で情報閲覧室の事務的業務を行なうという現状に落着いた。昭和52年4月のことである。

同年6月に閲覧業務を再開し、後半の5年を迎える。閲覧の机や椅子などの施設面では改組前に比べて大幅に改善された面もあるが、閲覧体制にとってはいくつかの問題が残された。史料の保存管理の面から言えば北館を一部改装のまま使ったため温湿度管制が不十分となり、東館では書庫を地下に設定せざるを得ず、史料の一部は電動書架に排架することになって、出納に不便を来した。その上書庫と事務室が併合された建物になっている関係上防虫燻蒸の実施に支障を与えている。さらに、閲覧室と閲覧業務担当の情報閲覧室が別の建物の1階と5階とに配置されているため、効率の悪い執務形態となっていることも否定できない。これらの状況は事前に予想されたことではあっ

たが、当時は数年後に改築するという計画を前提としていたもので、当初から現状を最善案として建設したものではない。

次に、史料館における史料の利用実態について述べておく（閲覧者数の変遷などは後掲の資料9.5に示した）。周知のように史料館では特に事情のない限り閲覧目的を問わないし、利用者についても制限を設けていないので、はっきりとしたデータは取れないが、利用者を大別すると特定テーマの研究者と地方史誌編纂のための調査収集との二つに分かれる。前者の場合はいわゆる専門の研究者とともに東京近隣を中心とする大学生・大学院生が多く、後者の場合は当然のことながら地方史誌編纂の関係者が主流であり、これに郷土史研究者が加わる。

最近の利用に当ってコピー複製の希望が強いが、史料保存の見地から電子コピーは認めていない。その代わり、写真機の持込み撮影の便宜をはかっている。その他の利用者としては出版関係の図版申請がある。これを特別撮影と称し、挿図または口絵に掲載する目的であるが、これには特定の史料が繰り返し利用される傾向があって史料保存上好ましくないので、数年前から写真ネガを用意してそれを貸出す方法を一部に採用している。

(5) 近世史料取扱講習会

史料館では昭和27年に第1回近世史料取扱講習会を開催してから、毎年秋に実施して昨56年で27回を数える。戦後、史料の散逸防止のために、調査・収集された史料が各地の図書館・博物館・大学研究室等に保管され、近世史料を取り扱う職員が増加するに伴ない、近世史料に関する知識・技能を講習する場が要請されたのである。

本講習会は受講者に近世史料の概要・読解・調査・収集・整理及び保存管理等に関する基礎的な知識・技能を取得させ、近世史料の保存および利用等の効果を高めるために開催している。受講資格は図書館・文書館・博物館・研究所・史誌編さん室等の機関に勤務し、近世史料の整理及び調査研究等に従事していて、その経験年数の比較的浅い者である。

昭和27年開講当初から応募者が募集定員を上回る状態で、以後毎年開催することとなったが、昭和38年から40年までの3年間は、各地に類似の講習会が開催されており、講習会のあり方に反省すべき点もあって中絶した。しかし内外から強く再開の要請があって、41年11月に第12回の講習会が開催された。さらに46年には6月に山口県文書館を会場として開催してからは、東京と東京以外との2会場制として各6日(のち各5日)の開催とし、改組後も継続している。

講習会の講義題目は、(1)古代中世史料概論、(2)近世史料概論、(3)近代史料概論、(4)近世史料特講、(5)近世の民俗資料、(6)史料の保存科学、(7)史料の補修、(8)村方史料読解、(9)町方史料読解、(10)幕藩史料読解、(11)史料の整理・管理(いわゆる史料の分類を含む)、(12)座談会、(13)施設見学が基本で、時により若干の修正を行なったが、概論・読解・取扱技術の中核とした総合的な内容となっている。特に実技・取扱法を含む点で、この講習会の評価は高い。講師は(1)～(7)は評議員をはじめとする館外の専門研究者を依頼して行なっているが、(4)は史料館長が担当する時もあり、(8)以下は史料館教官が分担している。なお最近10年間の館外講師は46名にのぼる(資料11.4参照)。

改組後10年の講習会は第18回～第27回に当り、第27回が東京会場(当館)のみの開催であったほかは、各回2会場で開催した。東京会場は初め東京都職員研修所・国立教育会館を使用した。昭和52年国文学研究資料館の建築完成・開館に伴ない、第23回以後は当館大会議室を使用している。他府県会場は、第18回福岡県文化会館、第19・23・24・26回京都府立総合資料館、第20回宮城県図書館、第21回石川県立郷土資料館、第22回岡山県総合文化センター、第25回岐阜県歴史資料館であり、開催に当って各機関・関係者の格別の協力を得ている。

受講定員は各会場40名ずつであるが、第27回は1会場であったため60名とした。受講希望者は多く、最近10年では受講申込会場別の第1志望で、東京会場941名、他府県会場498名であるが、講習能率や実技の関係から定員をこれ以上増すことは不可能であり、やむを得ず一定の基準を設けて選考を行なっている。10年間の受講者数は東京会場455名、他府県会場366名、計821名にのぼる。

受講者は北海道から沖縄県に至る全国にわたっているが、これを所属機関別に見ると、大学付属図書館39%、公共図書館15%、都道府県(教育委員会を含む)18%、地方史誌編さん室11%、文書館7%、郷土資料館・博物館等10%となる。これを職務別に見ると、図書館員4割、地方史誌編さん関係者3割、史料保存機関職員3割であり、調和が保たれていると考えている。

この講習会は館員と全国から参加する受講者との交流及び受講者所属機関との連繋によって、史料館事業遂行に大きな役割を果たしている。それとともに、講師としての当館教官に、古文書学・史料整理管理学・取扱技能の一層の研究確立をせまるものであり、予算上の制約もあって第28回は1会場とせざるを得なかったが、他府県会場開催の復活、さらには史料に関する教育・養成機能の発展を期さなければならないであろう。

(6) 近世史料所在調査

史料館は全国に散在する近世史料(近代史料を含む)の所在調査を毎年実施している。近世社会は筆墨文化が庶民階級にまで及んだことにより、武家・公家などの領主層のみならず、町村の隅々まで膨大な文書・記録が作成され、これが史料として今日に伝存している。現在全国に存在する近世史料の総点数は正確に捉えるべくもないが、およそ数千万ないし1億点と推定する向きもある。戦後30数年、全国各地で行なわれたさまざまな史料調査活動の中で近世史料の所在が確認され、相次いで保存処置が講じられてきているが、現在も人目に触れぬまま旧家に眠り、災害や開発の中で散逸・消滅の危険に晒されている史料はなお多量にのぼると推定される。

当館の史料所在調査の歩みを回顧してみるならば、まずその前史をなすものに、昭和23年から5年間にわたって行なわれた近世庶民史料調査委員会による調査がある。都道府県ごとに数名の調査員を委嘱して農漁村史料を中心に1点ごとの目録を作成したが、この調査結果約4,500件の概要は『近世庶民史料所在目録』全3巻(昭和27～30年、学術振興会刊)として公刊され、その調査原簿の一つが当館に保存されている。当館では同委員会の作業を継承して、昭和28年度より地方調査員を各都道府県ごとに設け、史料所在調査を依頼した。これは昭和41年度まで続けられ、約350件の報告を得、その成果は『近世史料所在調査概要』(昭和45年6月発行)として刊行した。

昭和30年代に入ると、地方自治体等の地方史誌編さんが盛んとなり、また史料保存利用を目的とする各種機関が設立されていった。そしてこれら編さん機関・史料保存機関また自治体自身による当該地域の史料悉皆調査が行なわれるようになった。当館ではこのような状況に鑑み、これら全国の各種機関と連絡を密にし、かつその協力を仰いで史料所在情報を主として目録の形で広く収集することによって、全国的な史料所在情報の整備が可能となった。こうして寄贈・購入・複写によって収集した史料目録は1,050タイトル 2,100冊に及び、昭和55年3月『史料館所蔵目録一覧〔近世史料・郷土資料の部〕』を発行した。現在はさらに増加し、1,500タイトル 3,000冊となっており、昭和57年度において一般に公開される。さらに、これらの目録に収録されている所蔵者1件ごとのデータカード(所在地・所蔵者名・旧地名・旧支配・旧身分・史料の年代と数量・内容・所蔵関係・利用状況・出典・調査者・調査年月日等を記入)を作成している。特に、史料保存機関等に収蔵されている史料については、当該史料の現蔵地と旧蔵地が異なるため、旧蔵地へ副出カードを作成し、所蔵関係の移動に対応した検索が可能な配慮をしている。このような方法を今後とも継続するならば、全国に及ぶ近世史料の所在情報の把握が可能となり、体系的に整理できよう。

以上のいわば既調査情報の収集のみに依存する方法に対する反省があり、当館では昭和49年度以降、未調査史料の所在調査を実施している。すなわち史料所在の具体的様相つまり伝来の生きた姿を確認して、史料の性格を確定するとともに史料調査法を確立すること、現地各種機関の人々と協力して史料調査法・保存方法の両面から相互の持つ技術を交換しあい、史料保存の問題点を探り、地域に適した史料保存利用のあり方を考えていくこと、そして現地における史料調査研究・保存利用体制の確立に寄与することを目的としている。

かくして毎年都道府県を単位に2箇所を選び、現地各種機関職員や大学教官を調査員に委嘱し、当館職員が出張し、協力者とともに共同調査を行なう。調査対象は当該地域の未調査史料1ないし数件で、調査目録を当館に提供してもらうものであり、これら目録も製本して昭和57年度から公開される。その実施状況については資料12.2「近世史料所在調査」に示した。また各年度の調査概要については、当館発行『史料館報』各号の所在調査報告に記されている。

(7) 近世史料の古文書学的研究

当館の事業としての研究は、①史料の整理・保存管理に関する研究、②史料所在調査・情報収集に関する研究、③史料の古文書学的研究に分けられる。これらの研究は当館の他の事業と有機的な関連を持つもので、事業遂行上不可欠であると同時に、事業を通じて深められていかなければならないという性格のものである。ここでは③史料の古文書学的研究について、従来の取り組み方と今後の課題について記そう。

当館事業の重要な柱の一つに、所蔵史料を整理し、『史料館所蔵史料目録』として刊行することがあるが、これも単なる整理作業だけでなく、史料学的研究の一環として位置づけている。近世史料は家や村・町、また領主の部局などを単位とする史料群として存在している。従って、近世史料の古文書学的研究においては、単に個別の文書の様式・機能を研究するだけでは十分でなく、それら

の相互関係を把握し、史料群＝文書・帳簿組織としての体系的なメカニズムを解明しなくてはならない。その点、当館は伝来が確かであり原型を崩されていない史料群を大量に所蔵しているので、如上の研究を行う上で好条件を有していると言える。

当館においては、上記の観点から所蔵史料目録の作成に当り、原型保存を基本原則とし、その上で個々の史料相互の有機的関連を確定して、史料群全体の体系性を示すことができるように留意している。そして整理実務の過程で確認された史料学上の諸課題については、さらに研究を進展させ、その成果のいくつかは『史料館研究紀要』『史料館報』、その他学会誌に発表している。また史料整理管理上の研究成果は近世史料取扱講習会の講義に生かされ、大野瑞男「近世史料分類の現状と基礎的課題」(『史料館研究紀要』1号)、鎌田永吉「近世史料の分類」(同9号)、原島陽一「冊子型史料の形態表示について」(同14号)などとして発表した。安沢秀一「近世村落形成の基礎構造」(吉川弘文館、昭和47年)は、史料館における武蔵国多摩郡連光寺村富沢家文書ほかの史料整理の体験に基づき、従来の社会経済的方法に史料学的考察を加味して、近世村落の構造・機能の解明を試みたものである。また大野瑞男「幕府勘定所勝手方記録の体系」(『史料館研究紀要』5～7号)は、江戸幕府の勘定所と代官所・預所との間で授受される財政史料の基本類型および相互関係を検討したものである。

個人的な史料学研究のみでなく、共同研究としての取り組みも行なってきた。昭和39・40年度には、文部省科学研究費により「近世城下町史料の基礎的研究」として全国各地の城下町史料の調査研究を行なった。その成果のうち越後国糸魚川町のものについては、鶴岡実枝子「近世後期における一万石大名領陣屋町の経済的機能」・鎌田永吉「十九世紀初頭の町と村」(いずれも『史料館研究紀要』1号)として発表されている。

昭和51・52年度には、やはり科学研究費の補助を受けて、「近世史料の体系化に関する基礎的研究」に取り組んだ。この研究は、支配関係を異にする地域・階層・身分・職種(職能)ごとに、主要(家)文書を選定し、その網羅的収集を通じて基本的・表式的史料を選び出し、その成立の背景を検討しつつ、他文書の同種・関連史料との比較的考察および類型化を通じて、史料の成立・変遷・整備ないし衰退の過程を系統的にあとづけ、これらを総合して各(家)文書の基本的特徴を明らかにし、進んで近世史料の全体系を明らかにすることを目的としたものである。

『史料館研究紀要』10号に、その成果の概要を報告しているので、その題目を以下に列記しておく。

第一グループ(主に武家文書を対象)

榎本 宗次「家臣団形成史料について」

—譜代大名酒井氏の場合—

大野 瑞男「幕府領貢租・財政史料の体系」

—大名預所史料の相互関係から—

原島 陽一「真田家文書と松代藩家臣団の職制機構」

井上 勝生「藩財政史料の構造と分類法について」

—松代藩の江戸御用金史料を通じて—

第二グループ（主に町方・商家文書を対象）

鶴岡実枝子「近世京都の町方史料」

大藤 修「白木屋の家訓・店則の変遷」

第三グループ（主に村方文書を対象）

藤村潤一郎「旗本領村方文書」

—旗本上方知行所地役の書状留について—

浅井 潤子「藩領農村文書の研究」

—鯖江領大庄屋勤役形態について—

安藤 正人「近世後期甲州幕領の郡中惣代史料」

以上の他に、本研究の成果の一部として、鈴木寿「近世史料論」（『岩波講座日本歴史』25・別巻2，昭和51年），大野瑞男「年貢皆済目録の成立」（『史料館報』27号），浅井潤子「鯖江領における村落行政の一斑」（『史料館研究紀要』9号）が発表されている。

さらに昭和53年度より特別研究「近世史料の古文書学的研究」が予算化され、現在まで引き続いて各地の史料調査・マイクロフィルム収集ならびに研究を進めてきている。主な調査対象は、愛媛県宇和島市伊達文化保存会所蔵宇和島伊達家文書・岡山県津山市立郷土資料館所蔵津山松平家愛山文庫・同津山町大年寄玉置家文書である。

古文書学を含む史料科学研究の素材となる史料の調査・収集を進める一方、実務や史料科学研究についての研究会を昭和38年4月以来ほぼ毎月行なってきた。この研究会には、昭和50年以降ほぼ年1回館外研究者を招いて発表を願っている（資料12.3参照）。

こうした史料学・史料整理管理学研究の成果は、最近では、安沢秀一「徳島藩裁許所公事落着帳・裁許御目付扣帳の基礎的研究」（『史料館研究紀要』11号）・同「宇和島藩切支丹類族改・宗門人別改・公儀え指上人数改の基礎的研究」（同12号）・同「名主文書における村入用帳簿について」（『史誌』15号，56年），大野瑞男「領知判物・朱印状の古文書学的研究」（『史料館研究紀要』13号）・同「近世古文書学の課題」（『歴史評論』389号，57年），笠谷和比古「近世史料の『名称』付与の問題点」（『史料館報』33号）・同「大名留守居組合における互通文書の諸類型」（『史料館研究紀要』14号），浅井潤子「古文書への誘い」（『郷土神奈川』11号，56年）等の論考にも結実している。このほか『日本古文書学講座』（雄山閣，54年）の近世編にも当館教官5名が、これまでの実務と研究を基礎に、それぞれの専門分野の文書について執筆している。

以上、当館における古文書学ないし史料科学研究の歩みについて簡単に述べてきたが、必ずしも十分な成果とは言えない。確かに個別的にはかなりの論稿を発表してきてはいるものの、共同研究としてまとめた成果を出したものは僅少である。また史料学自体についての認識や方法論も各人によって差異があり、共同研究の実をあげるためには、相互批判を通じて方法論を確立していく必要がある。研究内容も、これまでは主として個々の文書の様式・機能および史料組織・体系の解明に重点を置いてきたが、文書の用語・字体や料紙等についての研究をも行なう必要がある。さらに

研究組織については、従来館員だけで研究を進めてきたのであるが、国立大学共同利用機関として、館外研究者を含めた共同研究体制を作り、学界の近世史料学確立の強い要請に応えよう、研究機能の強化を図っていききたい。

(8) 重要所蔵史料の翻刻

当館は54年度より当館所蔵史料のうち重要なものの翻刻公刊を行なうことが、新規事業として予算措置され、あたかも史料館創設30年に当るのでこれを記念して“史料館叢書”として逐年刊行することとなった。この事業は、すでに昭和40年代より構想され、52年からは翻刻対象史料の選択、史料筆写方式の確定などの作業に入っていた。52年度末には第1次刊行分(『寛文朱印留』)の原稿が完成し、以後校訂・索引作業に入ったのである。

昭和54年度にはまず史料館叢書1・2として『寛文朱印留』上・下2冊を55年3月に発行し、東京大学出版会より発売した。本書は寛文4年(1664)4代將軍徳川家綱が、徳川5家と伊予宇和島伊達家を除く全国の大名に発給した領知判物・朱印状および目録、翌5年頒布の公家門跡・神社・寺院宛の領知判物・朱印状のすべてを網羅したものである。底本とした当館所蔵の写本は17冊からなる良質のもので、個別の表題はあっても総称がないので『寛文朱印留』という名を与えたものである。上巻には大名領219通、下巻には公家門跡・神社・寺院領1617通を収載した。以下に目次を示す。

〔上〕

一万石以上領地之御朱印并目録留1～6

〔下〕

公家門跡領地目録留

諸社領御朱印留1・2

浄土宗御朱印留

日蓮宗地領留

真言宗寺領目録留

天台宗寺領目録留

法相時宗律宗一向宗寺領目録留

禪宗総寧寺派竜穩寺派大中寺派可睡斎派寺領目録留

済家禪宗京鎌倉五山派大徳寺派妙心寺派方広寺派寺領目録留

比丘尼院家集物寺領目録留

(上巻一本文305頁・目次解題18頁・索引13頁。下巻一本文346頁・目次40頁・索引32頁。解題大野瑞男)

昭和55年度の史料館叢書3は『津輕家御定書』と題して、当館所蔵津輕家文書から、4代藩主津輕信政の施政下、主として寛文～延宝期に発布した諸条目を、3部に分けて収載した。東北最北端弘前を居城とし、4万7千石を領有した津輕藩は、この時期が藩政確立期で、内容的にも家中法度

のみならず、地方支配にまで及ぶ施政の具体的な処理規定を記しており、藩政史研究には欠くことのできない基本史料である。第1部には領国内の地方仕置に関する条目、第2部には江戸屋舗の留守居役の家中法度を、第3部には在国・在府に関する諸法度を収めた。

第1部

御定書1～7

第2部

江戸御屋舗中御定書1・2

江戸御定書并覚書

第3部

御条目

御印諸式

弘前中往来之面々召連候人数之覚

御法度之覚

諸式要集

(本文308頁・目次解題40頁・索引13頁。解題浅井潤子)

昭和56年度は史料館叢書4として、当館所蔵江戸両替商播磨屋中井家文書の「永代帳」を『播磨屋中井家永代帳』と題して刊行した。播磨屋店の中井銀行の前身で正徳4年(1714)の創業。諸大名・幕府代官の御掛屋御用を勤め、寛政以後幕府の勘定所御用達に任じられるなど、江戸の金融界に支配的な地位を占めた富商である。「永代帳」は中井家の社会的地位の上昇・安定期と見做される宝暦～天明期に、重役手代によって執筆されたもので、営業・家制の両面にわたる例格・規範の定着を意図した記録である。いわゆる田沼時代の江戸上層町人の生活様式や意識を浮きぼりにしてくれるとともに、江戸の都市生活の解明にとって貴重な史料である。

抱屋舗一件

御屋敷方一件

祝儀事一件

通用金銀吹替一件

仏亥之一件

雑亥之一件

永代押切所

貳番御屋敷様方用向

(本文296頁・目次解題50頁・索引30頁。解題鶴岡実枝子)

昭和57年度以降は史料館叢書5『徳島藩職制取調書抜』上、同6『同』下、同7『依田長安一代記』を予定、準備作業に入っている。

史料整理に従事して

大 藤 修

(史料館第2史料室)

私が史料館に就職したのは昭和50年10月1日であるから、ちょうどまる7年たったことになる。

その間、主として史料の整理に従事し、また2年前より近世史料取扱講習会で史料読解を担当しているが、しかし、今もって、史料を読むとはどういうことか、史料を整理するとはどういうことか、と自問しつづけている。

単に文字を解説し、意味内容を把握し、文書の様式・機能を理解し得ただけでは、真に読めたとは言えないのではなかろうか。史料(群)を通して、それを読む現代人と、それを作成・伝存してきた過去の人々との時間を越えた対話が成立した時、はじめて真に読めたと言えると思う。それこそが、史料を保存・整理・研究する原点ではなかろうか。

言うまでもなく、ある家・村・町で代々生活してきた人々の生活の諸相、そこで培われてきた意識・思想なりは史料の全体性＝史料群として表現されている。史料群の原型を尊重し、生体解剖的分類を避けるという基本原則は、過去の人々の声をずたずたに截断することなく、そのままの形で後世に伝えてやるためにこそ必要なのである。

しかし、利用に供するために史料群を整理し、目録を作成するという作業は、常に原型を損う危険性につきまといわれざるを得ない。いわば、史料の保存と整理は両刃の剣であり、この矛盾する二つの課題を統一的に達成しなければならないところに、史料目録作成の最大の困難性がある。

史料群として表現されている過去の人々の生活様式・声を、いかにしたらそのままの形で伝存させ得るか、あるいは復原し得るか、そして歴史の暗闇から彼らの声を現代に蘇えらし得るか。史料の保存・整理・研究に従事する身として、この難問とこれからも格闘しつづけてはならない。

近世史料所在情報の整備

山 田 哲 好

(史料館情報閲覧室)

近世史料はその量が膨大であることから、全国に及ぶ所在情報を整備する作業が未だ進められていないのが現状である。史料館ではこれまで地方史誌類の収集に努め、とりわけ昭和45年以降、近世史料の所在情報の基礎となる各種の目録類の収集を行なってきた。ここ10年間にかなりの量を蓄積するに至ったので昭和50年『史料館所蔵目録一覧〔近世史料・郷土資料の部〕』を発行し、情報を提供した。同書に収録したのは約1,050タイトル(約2,100冊)の目録類で、発行所を基準に各都道府県別に分けた。その後の増加分を含めて現在では約1,500タイトル(約3,000冊)を所蔵するに至っ

ている。そこで、これら各種の目録に収録されている史料所蔵者一件ごとのデータカードを作成し、全国に及ぶ所在情報の整備に取り組んでいる。このデータカードには所在地、所蔵者、職業、旧地名、旧支配、旧身分、年代、数量、内容、所蔵関係、保存状況、利用状況、出典とその当館における請求記号、調査年月、調査者住所氏名等を記入する。さらに、例えば史料保存機関等で収蔵している史料については、当該史料の旧蔵地への副出カードを作成し、所蔵関係の移動、あるいは所蔵者の転居等に対応できる検索が可能になるよう配慮してある。カードの配列は副出カード共に現行行政区画に準じている。このような方法で史料所蔵者一件ごとのデータカードと、さらに史料が関連する地域への副出カードを作成することにより、全国に及ぶ近世史料の所在情報の把握が可能となり、体系的に整理できると考えている。以上の作業が一定の段階に達した時点で、例えば「近世史料所蔵者別全国一覧」などとして刊行し、同時にデータカード（副出も含む）の閲覧公開体制の早期確立を図りたい。この作業の基礎となる各種の目録類の収集は継続しなければならない。今後共関係諸機関、及び関係各位に対して一層のご理解とご協力をお願いする次第である。